

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月26日
【会計年度】	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
【発行者の名称】	西オーストラリア州理財公社 (Western Australian Treasury Corporation)
【代表者の役職氏名】	ケイリーン・パトリシア・グリッチ (Kaylene Patricia Gulich) (西オーストラリア州理財公社最高執行役員)
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史 弁護士 渡 邊 大 貴
【住所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 本書中、別段の記載がなければ、「WATC」又は「公社」とは西オーストラリア州理財公社を意味する。
- (2) 本書中、別段の記載がなければ、「豪ドル」又は「ドル」と表示されたすべての金額はオーストラリア・ドルを意味する。2024年12月19日現在のオーストラリア・ドルの東京における対顧客外国為替相場の仲値は1オーストラリア・ドル=96.36円である。
- (3) 西オーストラリア州理財公社、西オーストラリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。2024年6月30日に終了した会計年度は本書中2023/24年又は2023/24年度と表示されており、他の会計年度についても同様である。2023年12月31日に終了した暦年は本書中2023年と表示されており、他の暦年についても同様である。
- (4) 本書中、表中の数字は四捨五入されているため、合計は各々の数字の総和と必ずしも一致しない。

第1 【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

1 設立及び法的地位

西オーストラリア州理財公社(以下「WATC」という。)は、1986年西オーストラリア州理財公社法(以下「公社法」という。)に基づき、当分の間州大蔵次官により構成される法人として1986年7月1日に設立された。

1998年11月に公社法の改正が行われ、WATCを州大蔵次官により構成される法人として設立した規定が廃止され、かわりに同様の機能、責任及び説明義務を有する6名から成る取締役会を創設する規定が設けられた。

WATCは公営企業であり、公営機関としての地位、免責特権及び特権を享受する。

2 西オーストラリア州政府との関係

州の中央借入機関として、WATCは州及び西オーストラリア州内の準政府機関に代わり、オーストラリア国内及び国外において借入を行う。多数の地方政府機関もWATCを通じての借入を選んでいる。

1998年改正公社法により、WATCは、投資を含む金融資産及び負債の管理につき西オーストラリア州の政府機関を補佐することが可能となった。

公社法第9条第1項(d)の改正により、2023年、WATCは2023年州政府商取引企業法第137条で言及されているビジネスリスクを含む財務事項について政府機関に助言できるようになった。

3 州保証

公社法第13条第1項に基づき、WATCが公社法のもとで負担した又は引受けた金銭債務は西オーストラリア州を代表する大蔵大臣により保証される。公社法第13条第1項によって生じる保証に基づく大蔵大臣のいかなる金銭債務も、同法第13条第2項に基づき必要な範囲で使用される西オーストラリア州統合基金に請求され、支払われる。

4 法規制

WATCの機能を規制する法規制は以下から成る。

(a) 公社法(改正済)及びそれに基づく諸規則

公社法は、WATCの権限並びにその借入及び貸付機能を規定する。

借入の全ての責任は、WATCの取締役会が負う。

大蔵大臣はWATCへの書面による通知をもって、その借入の権限行使に制限を加え、また適宜かかる制限を変更することができる。WATCの債務は、WATCがかかる制限に違反したことを理由として、又はかかる制限の影響により、強制執行不能となることはない。WATCと取引を行う者は、WATCがかかる制限に従っていたか又は従っているかにつき調査する義務はなく、また考慮する必要はない。

(b) 2006年財政管理法

州及び特別立法に基づく公的機関の財政管理及び監査に関する規定、並びに、各省庁及び特別立法に基づく公的機関による年次報告に関する規定が設けられている。

(c) 統一表示枠組み

統一表示枠組み（UPF）は、オーストラリアの州、特別地域及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門財務報告」の要件と共に、財務上の必要額の予測及び結果の透明性のある開示を全ての管轄法域において確実に利用可能にする。信用格付会社による妥協のない州財政の監視も行われる。西オーストラリア州の政府全体の財務開示（予算書を含む。）は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

5 日本との関係

なし。

(2) 【資本構成】

WATCの2023年6月30日及び2024年6月30日現在の資本構成(監査済)は以下のとおりである。

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
借入金		
短期債務(6月30日から1か月以内に満期を迎える債務)		
- 国内借入	8,387.5	8,102.1
- 海外借入	0.0	0.0
	<u>8,387.5</u>	<u>8,102.1</u>
長期債務(6月30日から12か月を超えて満期を迎える債務)		
- 国内借入	42,059.5	41,688.0
- 海外借入	0.0	0.0
	<u>42,059.5</u>	<u>41,688.0</u>
6月30日現在額面価額	<u>50,447.0</u>	<u>49,790.1</u>
6月30日現在公正価値	<u>47,857.2</u>	<u>47,481.7</u>
資本		
留保利益	169.6	164.0
準備金	3.0	3.0
資本合計	<u>172.6</u>	<u>167.0</u>

(3) 【組織】

1 取締役会

WATCの取締役会(以下「取締役会」という。)は、公社法(改正済)に基づくWATCの業務遂行に責任を持つ。

WATCが、西オーストラリア州(以下「州」という。)、顧客及びその他の関係者のためにその業務を確実に遂行するため、取締役会は(大蔵大臣の承認を受けて)WATCの戦略的な方向付けを定め、方針及び原則を設定し、その下でWATCは運営を行う。

WATCの担当大臣は、ビジネス学士、立法議会議員、副首相、大蔵大臣、運輸・観光大臣であるリタ・サフィオッティ氏である。

取締役会が設定する組織統治方法は、WATCの法的義務の遵守、WATCの業務運営、WATCの業績の監督を可能にするものである。取締役会はWATCの運営管理及び戦略的指揮の実施については、最高執行役員の責務と考え、同人を信頼する。

取締役会の構成

取締役会の構成員は、公社法第5B条に基づき決定され、以下のとおりである。

- () 会長 - 大蔵次官
 - () 副会長 - 大蔵次官が適宜任命する大蔵省職員
 - () WATCの最高執行役員又は最高執行役員代理、及び
 - () 大蔵大臣が任命する商業又は財務経験を有する3名以内の者。任命取締役である。
- 任命取締役の在任期間は任命書に明示された期間(3年以内)であるが、適宜再任される。

2024年6月30日現在のWATCの取締役は以下のとおりである。

名前	役職	任命日	任期満了
マイケル・バーズ	取締役会会長	法定(2014年2月17日)	該当なし
マイケル・コート	取締役会副会長	法定(2017年7月1日)	該当なし
ケイリーン・グリッチ ⁽¹⁾	最高執行役員	法定(2019年2月4日)	該当なし
フィリッパ・ホブソン	取締役	2020年2月17日	2025年12月31日
スーザン・マーフィー	取締役	2019年1月1日	2024年12月31日
ウェイン・ゼクリッチ	取締役	2023年1月1日	2025年12月31日

注：(1) 最高執行役員は執行責任を持つ唯一の取締役である。

取締役会の秘書役は、チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのマーク・コールドウェル氏であった。

取締役会の責任

取締役会は公社法に基づくWATCの業務遂行につき責任がある。業務は以下のとおりである。

- () 金銭を借入れ、西オーストラリア州の政府機関に対し金銭を貸付ける。
 - () 公社法の目的とする借入計画を策定・実行する。
 - () WATC及び政府機関の財務上の権利と義務を管理する。
 - () 債務管理、資産管理、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス及びビジネスリスクを含む財務事項につき助言を行う。
 - () 大蔵省及びその他政府機関の投資を管理する。
 - () 政府機関の財務リスク管理を補佐する。
- この役割を果たすため、取締役会はWATCの業務を管理し監督する。すなわち、
- () 毎年のWATCの「戦略的開発計画書」及び「会社の目的声明書」を(大蔵大臣の承認を得て)検討し設定する。
 - () WATCの実績を監視する。
 - () 会計、リスク管理、予算、法令遵守、情報技術及び内部管理方針、システム、報告手順が適切になされているかを確認する。これらには、「リスク管理方針」及び「事業継続計画」が含まれる。

取締役会委員会

その責務を実行する助けとして、取締役会は監査委員会と人事・報酬委員会を設けている。

監査委員会

監査委員会はWATCの取締役会の小委員会であり、取締役会への助言を行う。監査委員会の権限、任務及び責任は監査員会憲章に概略が説明されている。監査委員会の目的は、取締役会が以下に関する監督責任を遂行する手助けをすることである。

- ・ WATCの金融口座及び財務書類の作成及び完全性
- ・ WATCが財務報告及び不正行為リスクの特定及び管理に利用する、内部統制、方針及び手続の信頼性及び妥当性に関する保証の提供

- ・外部監査人による財務書類の年次監査
- ・外注した内部監査機能の実績及び業務範囲
- ・財務報告及び不正に関する情報システムの品質、完全性及び信頼性。

監査委員会は取締役会と監査人（外部及び内部）の間のコミュニケーション手段として行為し、取締役会が監査人の活動から生ずる重要な事項及び情報に確実に注意を向けるようにする。

監査委員長は各会合の後で、委員会の所見及び勧告を含めて、取締役会に報告を行う。

2024年6月30日現在の監査委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
フィリッパ・ホブソン	委員長
マイケル・コート	委員
スーザン・マーフィー	委員

監査委員会の書記役は、シニア・リスク・アナリストのクリスタベル・マドジカンダであった。

監査委員会のメンバーは、非執行取締役である。

WATCの外部監査はアーンスト・ヤングのサービスを利用する会計検査庁長官により行われ、年次監査を行う。内部監査機能はプライスウォーターハウスクーパースに外部委託されている。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は最高執行役員を含むWATCの全職員の雇用条件に適用される包括的な報酬及び方針について検討を行い取締役会に助言を行う。

取締役会の承認を得て、人事・報酬委員会は外部の報酬制度の専門家を利用し、最高執行役員を含むWATC職員の適正な報酬の水準及びその他の雇用条件につき助言を受ける。

任命取締役を支払われる報酬及び手当は、公共部門検査官の助言を受けて大蔵大臣が決定する。最高執行役員の勤務条件は、大蔵大臣の同意を必要とする。

2024年6月30日現在の人事・報酬委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
マイケル・バーズ	委員長
マイケル・コート	委員
ケイリーン・グリッチ	委員
フィリッパ・ホブソン	委員
スーザン・マーフィー	委員
ウェイン・ゼクリッチ	委員

報酬委員会の書記役は、人事マネージャーである、レベッカ・リッジウェイであった。

2024年6月30日現在、WATCは83名の職員を雇用していた。

2024年6月30日現在のWATCの取締役及び上級職員は以下のとおりである。

取締役

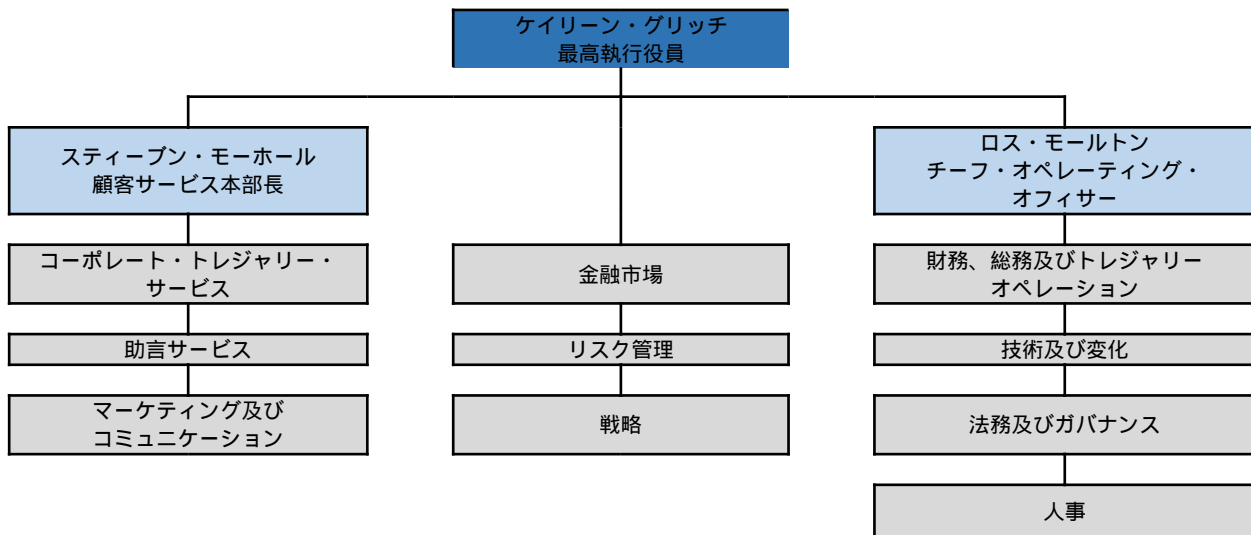
マイケル・バーンズ	取締役会会長
マイケル・コート	取締役会副会長
ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
フィリップ・ホブソン	取締役
スーザン・マーフィー	取締役
ウェイン・ゼクリッチ	取締役

上級職員

ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
ロス・モールトン	チーフ・オペレーティング・オフィサー
スティーブン・モーホール	顧客サービス本部長
ヴィンス・シンキナ	部長（金融市場）
マーク・コールドウェル	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
ケヴィン・ミドルトン	チーフ・リスク・オフィサー
ルーク・トマス	チーフ・インフォメーション・オフィサー
デービッド・レッツ	部長（助言サービス）
リサ・ブラディ	部長（コーポレート・トレジャリー・サービス）
リチャード・マッケンジー	部長（戦略）
レベッカ・リッジウェイ	人事マネージャー

2 組織構造

2024年6月30日現在のWATCの組織構造は以下のとおりである。



(4) 【業務の概況】

1 概要

WATCは西オーストラリア州の中央借入機関であり、公社法に基づき、オーストラリア内外においてあらゆる通貨での借入を行い、WATCから金銭を借入れることを法的に授權されている準政府機関、地方自治体及びその他の自治体（州政府を含む。）への貸付を行い、借入計画を立案及び実行し、またWATCの財政に関する権限と義務の管理をなす権限を賦与されている。この幅広い役割の中に、WATCの主たる業務は資金調達・債務管理、資産・投資管理、財務助言サービス、財務リスク管理並びにトレジャリー・マネジメント（資金管理）サービス及びシステムを含む。

目的、目標及び価値観

目的

西オーストラリア州の公共部門のために最良の財務ソリューションを提供すること。

目標

- ・高品質で費用効率の高い商品及びサービスを西オーストラリア州の公共部門に提供する。
- ・適時に費用効率の良い方法で顧客の借入ニーズを満たす資金を確実に調達するために国内外の資本市場へのアクセスを維持する。
- ・WATCの取締役会のリスク選好に従い、効率的で持続可能なWATCの業績を確保する。

価値観

WATCはその価値に従い、事業を運営する。

誠実性（Integrity） - WATCは、開かれていて、誠実で説明責任を果たす。最高の職業上、倫理上の基準を忠実に守る。WATCは約束を尊重する。

パートナーシップ（Partnership） - WATCは、成果の達成に向けて、利害関係者及び同僚と協力して業務を行う。

アダプタビリティ（Adaptability） - WATCは、創造的に考え、継続的な改善に挑戦する。

アチーブメント（Achievement） - WATCは、西オーストラリア州のために価値ある成果を提供に取り組み、重点を置く。

リーダーシップ（Leadership） - WATCは、西オーストラリア州の長期的利益に貢献するために、その知識と経験を利用する。

業務分野

- ・助言サービス：西オーストラリア州の公的部門に対して、金融リスク及びコーポレート・ファイナンスの助言サービスを提供する。これには、州の包括的な目標も実現するとともに、顧客が自身の目標を達成する助けとなる財務上の決定を十分な情報を得たうえで行うことを支援することを含む。
- ・コーポレート・トレジャリー・サービス：公的部門の顧客と協働し、借入金融、投資、外国為替、トレジャリー管理及び財務リスク管理における、包括的な一連の高品質、費用効果の高い金融商品及びサービスを提供することにより、健全な財務結果を達成する。
- ・財務、総務及びトレジャリーオペレーション：取締役会、執行役員及び事業ユニット並びに主要な外部利害関係者に対して、会計、総務、トレジャリーオペレーション、決済、給与計算及びビジネス サポートを提供する。

- ・ 金融市場：国内及びグローバルな資本市場における負債資金調達業務を実行する。金融資産負債、WATCの流動性ポートフォリオ、顧客を代理しての投資運用、外国為替取引及び経済分析及び金融市場分析の管理を行う。
- ・ 人事：取締役会、執行役員、事業ユニット及び従業員に、WATCの組織上の戦略目標に沿って、これを支援する、戦略的及び業務的な人事サービスを提供する。このサービスは従業員のライフサイクルのあらゆる側面を対象とする。
- ・ 法務及びガバナンス：法律、方針及び健全なコーポレート・ガバナンス慣行の遵守に関する助言及び指導を提供し、並びにWATCの借入及びその他契約（金融市場の契約及び顧客との契約を含む。）のオリジネーション及びドキュメンテーションを監督する。
- ・ マーケティング及びコミュニケーション：WATCのマーケティング及びコミュニケーション活動の開発、実施及び管理を手助けし、支援する。
- ・ リスク管理：WATCの業績への悪影響を避けるために、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び流動性リスクを測定及び監視し、執行役員及び取締役会に全てのリスク事項への指針を提供し、かつ組織内でのリスクに関する良い文化の発展に寄与する。
- ・ 戦略：WATCの金融市場及び顧客サービス活動に関連して、州、顧客及び諸機関の見通しから効率性及び財務的成果を改善させる戦略的イニシアチブを開発及び進展させる。

2 2023/24年度業績の概要

世界経済及び金融情勢が予断を許さない厳しい年となった今年、WATCは、州の借入要件を満たし、顧客の進化する金融ニーズに応え続け、全ての主要業績指標を達成した。

年間を通じて、世界経済及び金融市場は、金利上昇、好ましくないインフレ水準の継続及び地政学的緊張の継続に対して弾力性を示した。さらなる正常化が予想されるものの、こうした厳しい状況は2024/25年まで続く予想される。西オーストラリア州は、経済の弾力性を維持しているため、州政府及びWATCはこのような状況に耐えることができる。

米国経済が高金利に耐え、中国経済が不動産市場の低迷が続いているにもかかわらず適度な成長を遂げたこともあり、世界的な景気後退のリスクは回避されたが、世界的な成長は依然として緩やかであり、複数の逆風に直面している。

大半の主要中央銀行は、インフレ目標時代の歴史上最も急な引き締めサイクルを終え、一部の銀行はすでに政策金利の下方修正を始めている。しかし、先進国全体の金利は10年来の高水準が、それに近い水準にとどまっている。国内では、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げは、現金金利先物市場で2024/25会計年度後半まで織り込まれていない。オーストラリアのインフレ率は2022年の高水準から大幅に緩和されたとはいえ、RBAの目標レンジである2%から3%を上回っている。

今後予想される金融緩和サイクルが終了した後も、金利はCOVID前の水準を上回ると予想される。これは、様々な要因によりインフレ率がパンデミック前よりも高水準に維持されていることに加え、主要先進国全体の公的債務が高水準にあるからである。

地政学的緊張は2023/24年も続き、ロシアとウクライナの戦争が継続し、2023年10月には中東での紛争が激化した。

中国の鉄鉱石需要は2023/24年を通じて堅調であったが、前述の通り、中国の不動産セクターの問題は続いた。しかし、長期的に見れば、中国の経済成長は引き続き緩やかであり、成長の構成も徐々に変化しているため、先行きは依然不透明である。

上記のような課題にもかかわらず、西オーストラリア州の2023/24年の経済実績は、オーストラリアの他のすべての州・準州を凌駕し、極めて高い水準を維持した。西オーストラリア州は、3月までの1年間で州最終需要(SFD)の伸びが最も速く、6月の失業率は本土の州で最も低かった。西オーストラリア州の商品に対する継続的な需要と相まって、西オーストラリア州は2023/24年度に6年連続の一般財政黒字を達成した。今後の見通しとしては、SFDの堅実な成長が続き、さらなる営業黒字、記録的な資産投資プログラムにもかかわらず、純債務残高は全州の中で最低を維持する。

西オーストラリア経済の継続的な強さを反映し、2023年7月、ムーディーズ・レーティングスは西オーストラリア州の信用格付けをAaa(見通し「安定的」)に修正し、当州の継続的な財政管理、持続的な予算黒字、債務緩和の強さを改めて強調した。西オーストラリア州は現在、オーストラリアの州・準州で唯一、主要な国際格付機関からトリプルAの信用格付を取得している。

世界中の同等の債券と同様に、WATCの債券利回りは、COVID-19以前よりも高い水準で推移しており、10年債利回りは4.45%から5.60%である。州の健全な財政状態、純負債の少なさ、最高の信用格付は、WATC債の利回りと連邦債の利回りのスプレッドの縮小につながり、全州の中で最も小さいスプレッドを維持している。

昨年のサステナビリティ・ボンド・フレームワークの発表及び初めてのグリーンボンド発行の成功に続き、12月には同フレームワークの下での最初のアニュアルレポートを発行した。このレポートは、WATCが持続可能な金融市場に参加するまでの道のりをまとめたものである。また、透明性のあるタイムリーな報告へのコミットメントを実現しながら、グリーンボンド内のプロジェクトを通じて、気候変動による成果を加速させるための西オーストラリア州の進捗状況を紹介した。

WATCのグリーンボンドは、オーストラリアの環境・社会・ガバナンスの移行を支援する素晴らしい活動により、KangaNewsアワード2023の「オーストラリア・サステナビリティ・ボンド・ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。WATCの最高執行役員のケイリーン・グリッチも、KangaNewsマーケット・ピープル・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

また、WA州行政管理研究所の2023年度WSロニー賞の一環として、WATCの2023年度年次報告書が銀賞を受賞した。これらの賞は、西オーストラリア州政府部門の年次報告における卓越性、説明責任、透明性を評価し、促進する。

WATCは、様々なフォーラムを通じて投資家と積極的に関わるプログラムを継続した。10月には、コモンウェルス銀行の2023年グローバル・マーケット会議に参加し、国内外の投資家を招いた。会議の2日間にわたる西オーストラリア州のコンポーネントは、投資家と「西オーストラリア州のストーリー」をより深く共有し、経済が強い西オーストラリア州の強さと多様性を広める絶好の機会となった。

WATC初のシンジケート方式によるデュアル発行の変動利付債及び2032年満期の新たな指標銘柄債の発行及び値付けに成功した。両発行とも、国内外の投資家から堅調な参加があり、投資家の強い需要を惹きつけた。

年間を通じて、WATCは引き続き顧客と提携し、高品質で費用対効果の高い金融商品とサービスの提供を通じて、顧客の財務リスク管理を支援し、州及び地方政府のイニシアチブの実現を支援した。2024年6月30日現在、顧客の負債残高は4億8,000万豪ドル増の454億豪ドルとなり、顧客に代わって運用する投資ファンドは2024年6月30日現在、17億豪ドル増の84億ドルとなった。

顧客の為替リスク管理を支援し、8種類の通貨で18億豪ドルの為替取引を実行した。また、94件の顧客向け助言業務を完了し、州の重要なプロジェクトの数々で財務アドバイスを提供した。

WATCの顧客教育・研修プログラムは、年間を通じて400名を超える顧客関係者がセミナーに参加し、好評を博した。

WATC全体の多様性及び包括性へのコミットメントの一環として、また前向きな組織文化を発展させるため、国際女性デー及びハーモニー・ウィークのお祝いを含むイベント・プログラムを継続したほか、障害とともに生きることや先住民文化への理解を深めるための教育セミナー及びワークショップを開催した。

2024/25年度に向けて、いくつかの刺激的な新しい取り組みが計画されている。そのひとつは、進化する市場環境及び新たな課題と機会によりよく対応するために、主要な機能と活動を再調整・強化することである。このこと及びその他の新しい取り組みにより、WATCは現在及び将来に向かって、西オーストラリア州の公共部門の利益のために財務ソリューションを確実に提供し続けることができる。

3 目標に対する成果

WATCが目的を確実に達成するために、WATCの取締役会は州大蔵大臣の同意のもと、年間の業績目標を設定する。これらの目標は挑戦的なものであり、達成されれば、州の公的部門に真の利益がもたらされることを保証する。

主要業績評価指標

業績目標は、公社法第161条第1項に基づき毎会計年度開始時に大蔵大臣に対して提出し、議会上程される「公社趣旨声明 (Statement of Corporate Intent)」の一部を構成する。

金利の節減予想

WATCは公的部門の顧客及び州へ価値を届けることを目指す。

目標：節減 > 0.00%

結果：節減 > 0.00%

顧客満足

WATCは、公的部門の顧客に対して、金融ソリューションの提供において最善を尽くすよう努力する。

目標：顧客満足90%

結果：顧客満足100%

管理費比率

WATCは、コスト効率の良さを保ちつつ、高品質の商品及びサービスの提供を約束する。

目標：管理費比率 < 0.050%

結果：管理費比率 = 0.043%

税引前利益

WATCは、コスト効率の良い商品とサービスを提供しつつ、十分な利益の維持を目指す。

目標：利益 = 27.6百万豪ドル

結果：利益 = 36.2百万豪ドル

職員のエンゲージメント評価

WATCは、全ての職員が奨励され、そのように支援される職場環境の構築に尽力する。

目標：職員エンゲージメント評価 > 65%

結果：職員エンゲージメント評価 = 77%

5年間の財務情報

	2023/24年度	2022/23年度	2021/22年度	2020/21年度	2019/20年度
	(単位：百万ドル)				
財務実績					
法人税相当額控除前の利益	36.2	37.6	25.0	31.7	40.7
財政状態					
資産合計	50,541.1	49,692.8	51,207.9	61,892.2	64,658.5
資産増加率(%)	1.7	-3.0	-17.3	-4.3	8.7
負債合計	50,368.5	49,525.8	51,054.2	61,739.3	64,506.4
資本	172.6	167.0	153.7	152.9	152.1

4 顧客への価値の提供

西オーストラリア州政府への中心的金融サービスの提供者として、WATCは公的部門顧客と連携し、公的部門の組織及び州に健全な財務管理の成果を引き続き成功裏に提供している。

負債性資金調達、投資、外国為替、財務アドバイス及びリスク管理などの専門知識を生かし、高品質でコスト効率の高い包括的な金融商品とサービスを通じて、顧客の個々の財務管理要件を引き続き支援する。

負債性資金調達の商品及びサービス

西オーストラリア州政府のための中心的な金融サービスの提供者としてのWATCの役割の大きなメリットは、州の借入要件を統合すること、及びそれに伴う規模の利益である。その結果、WATCは顧客及び州に対し、大幅な金利節約を実現し、顧客が自力で行うよりも低い金利で負債資金を提供している。

本年度の顧客向け負債による資金調達は、西オーストラリア州全体の社会的・経済的インフラを提供する州・地方政府の様々なイニシアチブの実現を支援している：

- ・ 州の環境、社会、ガバナンスの成果の継続的改善の支援
- ・ 重要な経済資産、地域資産及びインフラストラクチャーの維持、開発及び建設
- ・ 必要不可欠な工場及び設備の購入

WATCの一連の負債性商品は、顧客に多様なストラクチャー、満期、返済オプションを提供する。また、顧客の負債ポートフォリオの効果的な管理を支援するため、補完的な負債管理サービスも提供している。これには以下が含まれる：

- ・ 顧客のビジネス・ニーズに適した方法で金利リスクを管理するための負債ポートフォリオ管理サービス、及び
- ・ 顧客の予算編成及びプロジェクト評価を手助けする金利コスト予測サービス。

WATCは、最も適切な負債商品やストラクチャーが推奨され、ソリューションが顧客のニーズをサポートし、州の借入戦略の包括的な要件と整合していることを確実にするために、顧客と協力する。

顧客債務

西オーストラリア州の2023/24年度予算で発表された同州の借入プログラムに沿って、WATCは当初、顧客の借入が8億5,700万豪ドル増加すると予想していた。しかし、会計年度当初の予想よりも顧客の必要額が少なかったため、実際の増加額は4億8,000万ドルとなった。2024年6月30日現在の顧客借入残高は454億豪ドルであり、2022/23年度末の449億豪ドルから増加した。

WATCはまた、西オーストラリア州全体の地方政府に対する長期債務資金の主要な提供者でもある。2023/24年度中、WATCは25の地方政府に対して、39件、総額6,500万豪ドルの融資を承認し、2024年6月30日現在、WATCの地方政府顧客の債務総額は6億3,200万ドルであった。地方政府への責任ある融資を通じて、WATCは、住宅、コミュニティ施設及び重要なプラントや設備など、重要なインフラ・プロジェクトを実現するために地域社会を支援した。

助言サービス

WATCは、西オーストラリア州のすべての政府機関、地方政府及び公立大学が利用できる、幅広いコーポレートファイナンス及び財務リスク管理の助言サービスを提供している。

熟練した経験豊かなWATCのチームは、専門的かつ独立したプロフェッショナルなアドバイスを提供し、西オーストラリア州の公的部門に特化した財務専門家チームとしては最大級の規模を誇る。

協力的なアプローチにより、顧客と州にとってより良い結果をもたらすよう努める。WATCの幅広い助言サービスは、費用回収ベースで提供され、以下を含む：

- ・ 事業戦略支援： WATCのチームは財務分析を専門とし、コスト・モデリング、財務レビュー、予算計画、環境・社会・ガバナンス戦略及び長期財務計画など、様々な分野で実用的なアドバイスを提供する。
- ・ 戦略的資産投資の意思決定支援： 十分な情報に基づく投資意思決定と州に対する価値の選択を支援するため、包括的なコスト・モデリング、価値分析、プロジェクト・ファイナンスの専門知識、代替資金調達オプションを提供する。公社のサービスには、リース対購入分析、厳密な費用便益評価、包括的な投資ロジックマッピング及び戦略的資産管理フレームワークの原則に確実に準拠するためのガイダンスが含まれる。
- ・ 調達支援： 調達を成功させるため、価格設定ワークブックのテンプレート構築から複雑な価格回答の評価まで、あらゆる支援を行う。独自のモデリングと商業的助言により、調達戦略の最適化を支援する。

- ・ コーポレート・ファイナンス： 価値評価、資本コスト分析、デット・ストラクチャリングのレビュー及び最適な資金調達メカニズムに関する助言など、包括的なコーポレート・ファイナンス・サービスを提供する。
- ・ リスク管理支援： 効果的な財務リスク評価と価値評価に関する専門知識により、顧客に利益をもたらす。WATCの詳細なトレジャリー・ポリシー・レビュー・サービスは、顧客の財務実務を強化する貴重なガイダンスを提供する。

WATCの助言サービスに対する需要は引き続き増加しており、これはWATCチームが提供する品質と価値に対する好意的な兆候である。2023/24年度中、WATC35社の顧客のために94件のアドバイザー業務を完了した。これは、前年度に完了した業務数のほぼ2倍である。

外国為替業務

西オーストラリア州の公的部門全体を通じて、WATCの顧客は財務リスクにさらされており、そのリスクを管理せずに放置すると、財務面でマイナスの結果を招く可能性がある。

為替リスクは、公社の顧客が直面するビジネスリスクの一つであり、大蔵大臣の指示の一環として、公社と協議の上、効果的に管理することが求められている。

公社の外国為替業務では、顧客が複雑な外貨エクスポージャーをうまく管理し、リスクを最小限に抑え、効果的なリスク管理戦略を策定できるよう、一連のツール及び商品へのアクセスを提供する。

顧客は、外国為替エクスポージャーの管理に関する公社の専門知識と経験に加え、ホールセール外国為替市場、多通貨資金決済システム、資本市場情報及び財務管理システムへの公社による直接アクセスから利益を得ることができる。

これらのシステム及びデータと公社の経験及び専門知識を組み合わせることにより、顧客は為替リスクを完全に支援及び認識し、重要性及び管理の面において十分な情報に基づいた意思決定を行うことができる。

今年度は、15の顧客のために、8通貨で18億豪ドル超の外国為替取引を行ったが、これは前年度の5億5,000万豪ドルから大幅に増加した。

州政府商取引企業改革

2023年7月1日の2023年州政府商取引企業法(Government Trading Enterprises Act 2023)の導入に伴い、公社は大蔵省と緊密に協力し、同法の実施を支援するガイダンスノートの作成を支援してきた。これらのガイダンスノートは、西オーストラリア州政府商取引企業(GTE)が同法の新要件に移行する際に役立つものである。

同法の包括的な目的は、GTE全体のガバナンス、戦略計画、説明責任を標準化し、西オーストラリア政府との関係を強化することである。同法の要件として、GTEはヘッジ取引を行う前に、事業及び財務リスク管理戦略の妥当性を決定する際に、WATCと協議しなければならない。

また、この法律により、公社は、これまで公社の法律で認められていたよりも広範なビジネスリスクの評価と管理において顧客を支援することができるようになった。

公社は、顧客がこれらのビジネスリスク及び財務リスクを特定し、よりよく理解し、財務的影響と感応度を定量化し、利用可能な緩和戦略を検討するのを支援するため、公社のアプローチを発展させ、改良を続けている。

資産・投資運用サービス

WATCは、投資商品及び財務管理サービスを提供することにより、州及び公的部門の顧客の財務管理を支援する。これらの商品とサービスは、各顧客の個別のビジネス要件に合わせてカスタマイズされ、金利、流動性及び信用リスクなどの金融リスクの管理プロセスを支援する。

また、WATCは顧客の短期、中期及び長期の投資ニーズの管理を支援するため、投資機会を研究及び分析する。

顧客は、豊富な経験と専門知識、WATCの金融市場における事業規模に伴うシステム、価格、監視体制から利益をうける。

投資管理

2024年6月30日現在の公社の顧客の運用資産総額は、5つの投資ポートフォリオ全体で84億豪ドル（前年度の67億豪ドルから増加）であった。WATCはこれらの各ポートフォリオを、定義されたリスクパラメータとパフォーマンスベンチマークを含む、顧客が承認した方針の枠組みに従って引き続き運用する。WATCはまた、顧客2社のために、バックオフィス・トレード・キャプチャ及び財務管理サービスの報告を提供する。

金融・経済問題に対する認識と理解の向上（WATCフォーカス）

目的： 西オーストラリア州の公的部門全体の顧客を、健全な財務管理及び経済環境について促進、教育、支援する。

成果： 公社は、教育・研修プログラムを通じて400以上の顧客と接触し、出席者数は前年までを大幅に上回った。参加者からは引き続き好意的なフィードバックが寄せられ、セミナーに参加したことで財務リスク管理に対する理解が深まったとの声が多く寄せられた。

外国為替セミナー

毎年、西オーストラリア州の全ての公的機関及び地方政府を対象に、外国為替教育セミナーを開催している。これらのセミナーは、外国為替リスク管理の問題に対する認識と理解を促進するものである。今年度は3回の外国為替セミナーを開催し、公的部門全体の組織から合計70名の顧客が参加した。

経済インサイト

公社のインハウスのエコノミスト・チームは、定期的なマーケット・アップデート並びにオーストラリアの主要経済データの解説及び分析など、幅広い出版物を制作する。これらの出版物は公社のウェブサイト (<https://www.watc.wa.gov.au/economic-insights/market-updates/>) で閲覧できる。また、一部の出版物はメーリングリスト (<https://www.watc.wa.gov.au/subscribe/>) でも入手可能である。

また、公社のエコノミストは顧客の取締役会及び財務チームに対して定期的に経済に関するプレゼンテーションを行っている。

今年のハイライトは、ネット・ゼロへの世界的移行における西オーストラリア州の経済的課題と機会に関する洞察を提供したオンライン経済プレゼンテーションであった。このイベントには、一般政府、地方政府、政府商取引企業を代表する60以上の政府機関から240人以上の顧客が参加し、大変好評であった。

財務モデリング

大蔵省の招きで、助言サービス・チームは、大蔵省の調達・プロジェクト管理チームに、財務モデリングと入札の構築・評価に関する知識を提供した。当会計年度中、公社のチームはこのようなプレゼンテーションを3回実施し、合計64名の出席者が参加した。

業界イベント

公社は、会計年度を通じて公的部門の顧客に対して様々な業界イベントを主催した。厳選されたイベントには、公社の商品とサービス、及び参加した顧客担当者の役割に沿ったプレゼンターとトピックが含まれた。

今後の見通し

財務管理規制

公社は、大蔵省が投資に関する財務管理規制を見直し、最新のものであることを確認し、顧客と州にとって健全な財務リスク管理の結果を支援することを手助けする予定である。

州政府商取引企業改革

公社は、政府商取引企業改革を支援するために、引き続きサービス提供を強化する予定である。また、改革の展開の次の段階に備えて、法律も見直す。

公的機関の対公社債務額面残高純額 2024年6月30日現在

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2023年7月1日 現在の残高	2023/24年中の 貸付金額 - 純額	2024年6月30日 現在の残高
オールバニ市議会	5,322	-1,454	3,868
アーマデル市議会	37,569	-3,848	33,721
アシュバートン地方議会	1,299	-415	884
オーガスタ・マーガレット・リバー地方議会	14,567	-1,070	13,497
バスセンディーン町議会	1,001	-286	715
ベイズウォーター市議会	16,516	-2,361	14,155
ベルモント市議会	12,236	-618	11,618
ビバリー地方議会	2,118	-117	2,001
ポッディントン地方議会	1,756	-369	1,387
ボイアップ・ブルック地方議会	72	-23	49
ブリッジタウン・グリーンブッシュ地方議会	1,695	-99	1,596
ブルックトン地方議会	669	-152	517
ブルーム地方議会	7,787	-551	7,236
ブルームヒル-タンベラップ地方議会	1,682	-111	1,571
ブルース・ロック地方議会	2,295	-93	2,202
バンベリ市議会	9,254	6,028	15,282
バンベリ水道公社	5,009	-737	4,272
バスセルトン市議会	48,242	-4,184	44,058
キャニング市議会	28,550	-4,269	24,281
ケーベル地方議会	4,089	-302	3,787
カナマー地方議会	52	-34	18
カーナーヴォン地方議会	1,879	712	2,591
チタリング地方議会	6,250	-544	5,706
クレアモント町議会	5,415	-226	5,189
コックバーン市議会	7,500	-2,500	5,000

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2023年7月1日 現在の残高	2023/24年中の 貸付金額 - 純額	2024年6月30日 現在の残高
コリー地方議会	1,333	-199	1,134
幹線道路コミッショナー	130,000	557,220	687,220
クーロウ地方議会	6,287	-211	6,076
コリジン地方議会	1,320	-94	1,226
コートスロー町議会	2,461	-352	2,109
郊外住宅局	1,853	-1,853	0
克蘭ブルック地方議会	36	-36	0
カバリング地方議会	1,288	-163	1,125
キュー地方議会	657	-96	561
カンダーディン地方議会	895	-79	816
カーティン工科大学	20,871	-2,883	17,988
ダルワリン地方議会	3,315	-310	3,005
ダンドラガン地方議会	2,241	-166	2,075
ダーダナップ地方議会	8,756	1,043	9,799
デンマーク地方議会	1,932	-203	1,729
ダービー・ウェスト・キムバリー地方議会	2,685	4,763	7,448
ドニーブルック・バリングアップ地方議会	273	2,848	3,121
ダウリン地方議会	1,161	-106	1,055
ダンブレイアン地方議会	184	-12	172
ダンドラス地方議会	190	-53	137
東ピルバラ地方議会	13,509	-2,788	10,721
イディース・コーワン大学	34,071	-1,884	32,187
発電及びリテール公社	161,130	0	161,130
電力ネットワーク公社	7,425,132	140,100	7,565,232
エスペランス地方議会	2,262	-246	2,016
エクスマウス地方議会	3,099	-367	2,732
FES省	31,171	-2,977	28,194
フリマントル市議会	20,003	-1,843	18,160
フリマントル港湾局	135,913	-1,267	134,646
ジンジン地方議会	1,843	484	2,327

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2023年7月1日 現在の残高	2023/24年中の 貸付金額 - 純額	2024年6月30日 現在の残高
グノーワンジェラップ地方議会	520	-96	424
ゴスネルズ市議会	7,157	13,420	20,577
グレートジェラルトン市議会	20,161	-3,697	16,464
ホールズ・クリーク地方議会	1,739	-1,739	0
ハーヴェイ地方議会	982	2,768	3,750
住宅局	3,213,542	-622,297	2,591,245
アーウィン地方議会	5,462	441	5,903
ジェラムンガップ地方議会	991	-183	808
ジュランダラップ市議会	1,898	-936	962
カラムンダ市議会	7,756	-1,261	6,495
カルグーリー・ボールダー市議会	5,656	-1,049	4,607
カラサ市議会	44	-23	21
カタニング地方議会	3,585	-285	3,300
ケラーバリン地方議会	2,089	-289	1,800
ケント地方議会	715	-138	577
キンバリー港湾局	6,208	-1,823	4,385
コジョナップ地方議会	5,436	-438	4,998
コンディニン地方議会	2,316	1,634	3,950
クリン地方議会	884	-99	785
ウィナナ市議会	13,592	-2,240	11,352
レイク・グレース地方議会	1,214	-177	1,037
ラバトン地方議会	1,507	-256	1,251
マンジマップ地方議会	5,079	3,222	8,301
メルヴィル市議会	1,383	-176	1,207
メレディン地方議会	489	1,381	1,870

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2023年7月1日 現在の残高	2023/24年中の 貸付金額 - 純額	2024年6月30日 現在の残高
ミッド・ウェスト港湾局	6,143	-623	5,520
ミンジェニュー地方議会	197	-56	141
教育大臣	398,009	2,032	400,041
漁業大臣	4,000	-1,000	3,000
ムーラ地方議会	598	2,827	3,425
モラワ地方議会	419	-28	391
モスマン・パーク町議会	4,734	-264	4,470
マウント・マーシャル地方議会	910	-50	860
ムキンブディン地方議会	1,068	44	1,112
マンダリン地方議会	8,462	-770	7,692
マーチソン地方議会	1,723	-189	1,534
マードク大学	2,223	94,851	97,074
マレー地方議会	4,451	-452	3,999
ナンナップ地方議会	758	-93	665
ナランビーン地方議会	742	-77	665
ナロジン地方議会	1,520	-139	1,381
ネッドランズ市議会	1,572	-647	925
ノーサン地方議会	7,032	-421	6,611
ノーサンプトン地方議会	946	-139	807
ナンガリン地方議会	354	751	1,105
ペパーミント・グローブ地方議会	655	-39	616
ペレンジョリ地方議会	170	956	1,126
ピルバラ港湾局	138,573	-3,848	134,725
ピンジェリー地方議会	1,833	-67	1,767
ブランチジネット地方議会	1,648	-382	1,266

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2023年7月1日 現在の残高	2023/24年中の 貸付金額 - 純額	2024年6月30日 現在の残高
ポートヘッドランド町議会	23,901	-1,922	21,979
公共輸送局	3,434,415	990,132	4,424,547
クアレディング地方議会	344	-66	278
ラヴェンソープ地方議会	696	-148	548
地域電力公社	849,511	33,161	882,672
ロッキンガム市議会	5,405	-1,235	4,170
サーパンティン・ジャラデル地方議会	4,021	1,580	5,601
シャーク・ベイ地方議会	701	-34	667
サウスパース市議会	13,252	-3,233	10,019
大都市南部地域議会	1,800	-69	1,731
南部港湾局	4,805	-1,473	3,332
サビアコ市議会	5,603	-498	5,105
スワン市議会	48,056	1,588	49,644
タミン地方議会	94	-28	66
2004年ローン(共同会社)法第6(1)条に基づき権限を行使する農業・食品大臣	21,175	7,200	28,375
西オーストラリア州を代理する大蔵大臣	22,886,945	0	22,886,945
スリー・スプリングス地方議会	44	-44	0
トゥーディエー地方議会	5,273	-329	4,944
トゥレイニン地方議会	664	717	1,381
西オーストラリア大学	172,134	-6,004	166,130
アッパー・ガスコイネ地方議会	858	445	1,303
ヴィクトリア・パーク町議会	12,438	-2,990	9,448
ヴィクトリア・ブレインズ地方議会	1,707	-247	1,460
ヴィンセント市議会	13,061	-2,887	10,174
ワギン地方議会	403	-8	395
ワンダリング地方議会	76	-5	71
ワナルー市議会	65,334	0	65,334
ワルーナ地方議会	1,662	-134	1,528
水道公社	5,040,346	-638,700	4,401,646
ウェスト・アーサー地方議会	686	38	724
西オーストラリア州土地局	121,300	-47,100	74,200

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2023年7月1日 現在の残高	2023/24年中の 貸付金額 - 純額	2024年6月30日 現在の残高
ウィックピン地方議会	310	-40	270
ウィリアム地方議会	516	-64	452
ウィルナ地方議会	2,502	-125	2,377
ウォンガン・バリデュー地方議会	1,915	-107	1,808
ヤルカチェム地方議会	24	-24	0
ウィンダム・東キンバリー地方議会	4,932	-825	4,107
ヤルゲー地方議会	47	-47	0
イルガーン地方議会	761	-98	663
ヨーク地方議会	1,175	-315	860
合計	44,886,731	479,952	45,366,683

(注) 四捨五入のため合計は一致しない。

5 成功する財務管理

世界経済及び金融情勢が予断を許さない厳しい年となった今年度、WATCは、州の2023/24年度の借入要件を満たし、顧客の進化する負債金融調達ニーズに引き続き応えた。

このような厳しい世界情勢にもかかわらず、WATCは引き続き国内外の金融市場にアクセスし、そこから資金を調達することができており、公社の新規発行は強い投資家の需要を引き付けている。公社の資金調達タスクを完了する能力は、州の健全な財政状況によって十分に支えられており、公社の純負債プロファイルは低く、最高の信用格付は投資家にとって好ましい状況である。

公社は、絶えず変化する世界経済及び金融市場環境を継続的に監視し、将来の資金調達要件に影響を与える可能性のある課題を提示し、管理する機会を特定するために気を配っている。公社は、州の経済的弾力性と、州及び公社の顧客の将来の資金調達ニーズを満たす公社の継続的な能力に自信を持っている。

経済、市場の状況

2023/24年度の世界経済の成長率は一段と緩やかになり、主要国の経済成長は様々であった。

米国では、国内総生産（GDP）成長率は2023年後半に加速し、2024年にかけては民間消費と投資の継続的な増加と共により緩やかな成長となった。米国の労働市場の状況は2023/24年度末にかけて明らかに緩和したが、雇用の継続的な増加及び依然として低い失業率を背景に健全性を維持した。ユーロ圏と英国のGDP成長率は、2023年後半に低迷した後、2024年前半に改善した。日本の成長は依然として弱く、3月終了四半期のGDPは減少した。

中国のGDP成長率は、2023/24年度の第1四半期から第3四半期中に加速した後、年度末にかけて減速し、政府と中央銀行が安定化策を講じたにもかかわらず、過去の基準からすると極めて弱い14.7%にとどまった。

中国の鉄鉱石需要は年度を通じて好調を維持したが、中国の不動産部門の問題は2023/24年度も続いた。

インフレ率は2023/24年度中に先進国全体でさらに低下したが、多くの場合、各中央銀行の目標値を上回ったままであった。2024年前半には、特に米国でディスインフレの進行が鈍化した。中東紛争の激化とOPEC+による減産により、原油価格は2023/24年度中は高止まりした。

その結果、カナダと欧州大陸で金融緩和サイクルが始まったにもかかわらず、中央銀行の金利は高止まりした。政策金利の上昇は、インフレ期待の高まりと相まって、米国でのさらなる上昇を含め、2023/24年度中に国債利回りの相対的な高水準に反映された。

オーストラリアでは、実質GDP成長率は2023/24年度にかけて鈍化し、1人あたりではマイナスが続いた。オーストラリア経済の低迷は、家計消費の伸びの鈍化、民間及び公的の総固定資本形成の減少並びに輸出の減少によるものである。経済成長の鈍化にもかかわらず、豪州の労働市場の状況は引き続き堅調で、雇用者数は昨年度中に累計38万9,000人増加した。失業率は2023年半ばの数十年ぶりの低水準から上昇したが、2024年6月時点では4.1%と小幅にとどまっている。

豪州の消費者物価指数インフレ率は2023/24年度の大半にわたって緩和が続き、その後、デスインフレのプロセスはオーストラリア準備銀行(RBA)の目標幅である2%から3%を超えて失速し、サービス価格のインフレ率は高止まりした。このため、RBAは2023年11月にキャッシュレート目標を4.35%に引き上げ、10年来の高金利を維持した。

西オーストラリア州の最終需要は、2024年3月までの1年間で4.1%増加し、全州の中で群を抜いて最大となったが、商品輸出は2023/24年度に2,511億豪ドルと堅調を維持した。労働市場の状況は引き続き好調で、西オーストラリア州の失業率は3.7%と本土全州の中で最も低く、2024年6月までの1年間の年間雇用増加率は最も高かった。これらすべてが州の優れた財政状況に反映されており、2023/24年度は6年連続で純営業黒字を記録し、州内総生産に対する純負債はオーストラリア全州の中で最も低かった。

金融市場活動

借入プログラム

西オーストラリア州の2023/24年度予算の発表後、公社は今年度の借入計画を発表した。顧客の借入れと借換えの要件を満たすため、定期資金需要が59億ドルと見積もられた。2024/25年度に予定されている債券の満期前の資金調達を反映し、当会計年度の総発行額は66億ドルとなり、当初の予定より増加した。

顧客の要求の実現

州及び公社顧客の借り入れ要件を実現する中で、WATCは逆照会、入札、シンジケーションを通じて金融市場のあらゆる要素にわたって活動した。そうすることで、WATCは年間の資金調達タスクを完全に満たしたが、これには以下の発行の成功が含まれている：

- ・ 新規変動利付債

2023年11月14日、WATCはシンジケーションにより、2029年2月21日及び2031年2月21日満期の2本の新規変動利付債(FRN)を同時に発行した。両債券は投資家の強い支持を集め、その入札総額は34億ドルを超えた。2029年満期FRNの最終発行額は10億ドルで、17の機関投資家に割り当てられ、93.5%が国内投資家に割り当てられた。2031年FRNの最終発行額は同じく10億ドルで、13機関に割り当てられ、100%が国内投資家向けであった。

・新しい指標銘柄債

2024年5月17日、公社はシンジケーションにより、2032年7月21日満期、利率4.50%の新固定利付ベンチマーク債を発行した。この新規発行は投資家の関心が高く、44社から40億ドルを超える入札があり、最終的に13億5,000万豪ドルが40社の投資家に配分された。国内投資家には、資産運用会社、銀行、その他の公的機関が含まれた。オフショア投資家も積極的に参加し、発行額の24%以上がさまざまな国際的な中央銀行、ファンド・マネージャー、商業銀行に割り当てられた。

流動性及び短期の要求に対する資金調達は、WATCの国内短期記名株式及びユーロ・コマーシャルペーパー・プログラムを通じて引き続き行われる。

州債

WATCは、個人投資家及びオーストラリアへの移住申請の一環として指定投資対象としての州債の購入を希望する人にこれを提供している。2024年6月30日現在の州債残高は1億6,350万ドルであった。

信用格付

1986年西オーストラリア州理財公社法に基づき、公社の金融負債はすべて州を代表して大蔵大臣が保証している。2024年6月30日現在、公社の借入金はS&Pグローバル・レーティングスからAAA、及びムーディーズ・レーティングスからAaaの最高の信用格付を付与されている。

ムーディーズ・レーティングスは、財政管理の継続的な強さ、持続的な財政黒字及び債務負担の減少を強調して、2023年7月に西オーストラリア州の信用格付けをAaaに修正した。西オーストラリア州は現在、主要な国際格付機関からトリプルAの信用格付けを取得している、オーストラリアの州・特別地域の中で唯一の州である。

2024年6月30日現在の州の信用格付と一致し、公社の債務は以下のように格付けされた。

格付会社	長期	アウトルック	短期
ムーディーズ・レーティングス	Aaa	安定的	Prime-1
S&Pグローバル・レーティングス	AAA	安定的	A-1+

サステナビリティ・ボンド・フレームワーク年次報告書

昨年、サステナビリティ・ボンド・フレームワークを発表し、グリーンボンドの発行を成功させた後、12月に第1回サステナビリティ・ボンド・フレームワーク年次報告書を発表した。

この年次報告書は、公社が持続可能な金融市場に積極的に参加するようになるまでの道のりを集約したものであり、公社のグリーンボンドから資金を調達したプロジェクトを通じて、気候変動による成果を加速させるための公社の進捗状況を紹介するものである。この報告書は、透明性のあるタイムリーな報告という公社のコミットメントも実現する。

この報告書を通じて、州政府の持続可能性戦略と、グリーンボンド・プロジェクト・プールに当初選定された10件のプロジェクトとの整合性を示す。これらのプロジェクトは、西オーストラリア州政府の優先政策に強く関連する3つの主要な環境テーマに基づいて選ばれた。各プロジェクトは、有意義で前向きな変化の達成に大きく貢献する。

報告書の主要な構成要素は、プロジェクトごとのグリーンボンド調達額の配分であり、プロジェクトの詳細な説明、実施状況及び影響指標が含まれている。独立保証機関による検証も含まれている。

報告書は、国の主要電力網を通じた再生可能エネルギー発電の進捗に焦点を当てている。グリーンボンドの発行期間中、最低でも50%の調達額が発電による排出を削減するプロジェクトに充てられる。これは、2030年までに州所有の石炭火力発電所を段階的に廃止し、州所有の発電所による排出量を2020年比で80%削減するという西オーストラリア州政府の公約を支援するものである。

報告書では、フレームワークの下で資金提供される州政府のプロジェクトの一部を紹介しているが、その他にも多くの変革的なプロジェクトがあり、これらは引き続き標準的な指標銘柄の一部として資金提供される。この報告書はまた、持続可能な債券市場において積極的な活動を続ける公社の意向を示し、政府パートナーとの協力関係を継続し、将来の発行機会を模索する方法を概説している。

西オーストラリア州政府が優先的に取り組む環境テーマ内のグリーンボンドのプロジェクト

1	発電からの排出削減	再生可能エネルギー	風力発電所
			独立型電源システム
			太陽光学校プログラム
		エネルギー効率	大規模バッテリーs
			高度計測インフラ
			LED 街灯s
2	ネット・ゼロ移行を支える交通インフラ	クリーン輸送	METRONET
			電気自動車への取り組み
			アクティブ・インフラ
3	気候への適応力と回復力の強化	持続可能な水	再生可能エネルギーを利用した海水淡水化プラント

州のESG情報バックの更新

公社は、西オーストラリア州の公的部門を代理し、投資家に対して州の環境、社会、ガバナンス（ESG）の信頼性を伝える上で、主導的な役割を担っている。2023年7月には、西オーストラリア州政府のESG情報バックである「西オーストラリア州 ESG 成果の継続的改善支援（https://www.wa.gov.au/system/files/2023-10/june-2023-update-supporting-continuous-improvement-in-esg-outcomes-for-western-australia_0.pdf）」の2回目の年次更新版を作成し、発表の調整を行った。

この出版物は、2023/24年度州予算に含まれる新たなイニシアチブを含む、過去12ヶ月間に西オーストラリア州政府によって進められた主要なESGイニシアチブの最新情報を提供するものである。

この出版物シリーズは、透明性へのコミットメントの一環であり、投資家と金融市場に最新情報を提供するために、タイムリーで適切な情報を提供することを保証するものである。

グリーンボンドが業界賞を受賞

オーストラリアとニュージーランドの債券市場をカバーする専門情報サービスKangaNewsは毎年、その年の最も優れた機関、ディール及び人物を表彰している。KangaNewsの賞は、何百人もの市場参加者の投票によって決定される。

今年、公社のグリーンボンドは、KangaNewsアワード2023の「オーストラリア・サステナビリティ・ボンド・ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。また、公社の最高執行役員（CEO）であるケイリーン・グリッチも、「マーケット・ピープル・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。

これらの賞は、公社初のグリーンボンドの発行が、市場参加者及び同業者の双方から非常に好意的に受け止められていることを評価するものである。また、西オーストラリア州政府による環境、社会、ガバナンスの成果の実現を支援するWATCの役割も高く評価された。

今後の見通し

ESG

公社は、環境・社会・ガバナンス（ESG）の成果を向上させるための州の道程に関する情報の公表を統合し、発展させる上で、引き続き主導的な役割を果たす。具体的には、投資家向けに脱炭素化に関する情報パッケージを提供する予定である。

第2回ESGラベル付き債券の発行を通じて、サステナブル・ファイナンス・プログラムを拡大する機会を特定するため、引き続きステークホルダーと協力していく。また、将来のラベル付き債券発行において、社会的プロジェクトを追加することも検討していく。

投資家ツアー

西オーストラリア州への投資を促進する役割の一環として、2023年10月、オーストラリア・コモンウェルス・バンク（Commonwealth Bank of Australia）の2023年グローバル・マーケッツ会議に合わせて、国内外の債券投資家を招いた。

2日間にわたり開催されたこの会議では、西オーストラリア州経済の強さと多様性が紹介され、様々な体験プログラムが用意された。西オーストラリア州副首相兼大蔵大臣であるリタ・サフィオッティ（ビジネス学士、立法議会議員）は、参加者とゲストを歓迎し、西オーストラリア州を紹介し概要を説明した。

公社のテーマである「西オーストラリア州は、他とは違う」は、西オーストラリア州政府及び企業の専門家によるプレゼンテーション、西オーストラリア州の伝統的な強みである鉱業やその他の既存産業、新産業、新興産業を紹介する現地訪問を通じて強化された。代表団は、西オーストラリア州経済の多様性をより深く理解し、文化遺産を体験した。

参加者からは、西オーストラリア州への理解が深まり、西オーストラリア州は他に類を見ない州である、という意見に同意する非常に好意的なフィードバックが寄せられた。

今後の見通し

経済見通し

2024/25年度の世界経済成長率は3%前後と、緩やかな成長が続くと予想される。最近、世界経済の見通しが上方修正されたとはいえ、この見通しは大きなリスクに囲まれている。米国と中国は減速が予想され、欧州と日本は回復が予想されており、先進国全体では引き続き分岐が続く可能性が高い。

世界経済の先行きを取り巻く不確実性は、いくつかの要因とともに依然として高い：

- ・ 地政学的リスクは、現在進行中のロシアとウクライナの戦争及び中東における紛争の激化により、引き続き高まっている。いずれも原油価格の上昇リスクとなり、サプライチェーンが混乱する可能性を高めている。
- ・ ほとんどの先進国の中央銀行は金融緩和に踏み切る、又は場合によっては金融緩和を継続すると予想されるが、その時期と規模は依然不透明である。また、金利引き下げの影響が経済全体に波及するまでにはしばらく時間がかかると見込まれる。
- ・ 金融緩和にもかかわらず、金利はCOVID-19以前よりも高止まりする可能性が高い。企業及び家計がこの新体制にどのように適応していくかは不透明である。

オーストラリアのGDP成長率は2024年後半から加速すると予想される。これは主に、インフレ率の低下が予想される中、実質可処分所得の増加に支えられた家計需要の改善によるものであるが、インフレ率の予測は2025年半ばまでRBAの目標レンジを上回る。しかし、国際的な経験に従い、インフレ率は現在の予想よりも厳しいものになる可能性がある。このことから、2024/25年の金利見通しは不透明であり、市場では最初の利下げは2024/25年後半にしか織り込まれていない。この不透明な環境は、今後1年間の家計及び企業の支出決定に重くのしかかる可能性がある。

西オーストラリア州の経済成長は、新鉱業プロジェクトの稼動による輸出の増加を反映し、2024/25年度にわずかに加速すると予想される。家計消費と住宅投資は2023/24年と同ペースで成長すると予想され、企業投資は今年も力強い成長が続き、堅調に推移すると予想される。西オーストラリア州の強固な経済ファンダメンタルズと卓越した財政状況は、世界的な逆風に立ち向かうための十分な基盤が整っていることを意味する。

今後の見通し

2024/25年度年の借入プログラム

2024/25年度の新規資金プログラムは6億豪ドルと見積もられている。加えて、満期を迎える指標銘柄債及び変動利付債が約53億豪ドルある。この結果、2024/25年度の定期資金調達プログラムは総額59億豪ドルと見積もられる。

資金調達の調達先及び構成は、市場の状況及び顧客の借入要件に左右される。2024/25年度の西オーストラリア州予算発表後の前倒し見積期間中の予想借入プログラムは以下の通りである：

予想借入プログラム

定期資金調達要件	2024/25年度	2025/26年度	2026/27年度	2027/28年度
	(十億豪ドル)			
新マネープログラム (見積り)	0.6	1.6	2.8	1.3
プロジェクト満期	5.3	7.1	6.2	5.2
定期資金調達合計	5.9	8.7	9.0	6.5

今後の見通し

2024/25年度の資金調達戦略

公社は、2024/25年度に必要な州の資金調達及び債務管理を以下の方法で実現する計画である：

- ・ 5年から7年の満期幅の変動利付債を最低1回新規発行する機会を検討する。
- ・ 投資家の需要に応じ、また顧客の変動金利借入要件を満たすため、可能な限り変動金利債を発行する。
- ・ 既存の指標銘柄の残高を積み上げ、これらの流動性を高めるための活動を可能な限り支援する。
- ・ 既存の指標銘柄カーブの満期プロフィールを2034年以降に延長することを目指し、新たな指標銘柄債券ラインの確立を目指す。これには、2本目のESGラベル付き債券の発行を通じてサステナブル・ファイナンス・プログラムを拡大する機会を検討することも含まれる。

6 WATCのパフォーマンスの最適化

世界的に経済状態及び金融情勢が厳しかった今年も、公社は引き続きステークホルダーの要望を満たし、関連する法律、ガバナンス、コンプライアンス要件の範囲内で業務を遂行しつつ、主要業績評価指標を達成した。

公社は、リスクと機会の両方を生み出すダイナミックで絶え間なく変化する環境の中で事業を営んでおり、事業の管理には柔軟なアプローチが必要である。公社は、1986年西オーストラリア州理財公社法 (Western Australian Treasury Corporation Act 1986) 及び取締役会承認のリスク管理とコンプライアンスの枠組みに従って潜在的なリスクと機会を評価し、業務上の意思決定のための明確なガバナンス構造を提供している。

リスク管理

リスクは公社のすべての機能に内在しており、リスクの効果的な管理は、公社の事業上の使命と戦略目標の達成に不可欠である。公社の取締役会は、定期的にはリスク許容度を検討し、リスク管理プロセス、システム、及び報告構造を評価して、それらが適切であることを確認する。公社の「リスク許容度ステートメント」は、さまざまな重要なリスクを特定し、具体的な目標ステートメントとリスク測定基準を使用して、各リスクに対する取締役会の許容度を明確に示す。

公社のリスク管理フレームワークは、リスク管理に対する公社の包括的なアプローチを概説し、組織全体でリスク管理を設計、実装、監視、レビュー、及び継続的に改善するための基礎と組織的取り決めを提供する一連のコンポーネントの詳細を示す。

公社では、リスク分類法を使用して重要な財務リスクと非財務リスクを分類し、継続的に監視、評価、管理、報告が行われる。

組織として、公社はリスク管理の実践が最新のものであり、市場のベストプラクティスに従って進化していることを確実にするために、時間及びリソースを継続的に投資する。今年のリスク管理の主なハイライトは以下のとおりである：

- ・ モデルリスク管理フレームワーク： 事業運営で使用されるモデルを特定、テスト、開発するための新しい品質保証プロセス及びより厳格なフレームワークの導入。
- ・ サイバーセキュリティ： サイバーセキュリティの脅威を常に警戒し、公社のシステムのセキュリティ確保につき規律ある焦点を維持。
- ・ 財務リスク管理ポリシー： 主要な財務リスク管理ポリシーをレビュー、評価、更新する継続的なプログラムを維持し、明確で理解しやすく、効果的であることを保証する。
- ・ オペレーショナル・レジリエンス（業務の回復力）： 事業継続フレームワークのテスト及び改良を継続し、事業の中断に効果的に対応できることを確保する。
- ・ 地方政府への融資： 地方政府への融資承認プロセスに改善を組み込み、公社の顧客の融資申請をよりタイムリーに評価できるようにする。

州の流動性の管理

格付機関が信用格付けを決定する際に考慮する重要な要素は流動性リスクである。西オーストラリア州の卓越した流動性カバレッジは、州が2つの主要な国際格付機関からトリプルAの信用格付けを受けた大きな強みとして挙げられている。

公社は、大蔵省や公社の顧客と協力し、州の金融資産及び負債をうまく管理・維持している。さらに、取締役会は、効果的なバランスシート管理及び十分な流動性水準を確保するために、重要な指標を設定し、それを綿密に監視している。2023/24会計年度中、公社と州はともに高い流動性レベルを維持し、債務指標の目標が達成された。

業務改善

公社は今年、顧客と州の進化する金融ニーズに引き続き応え、変化する市場の課題と機会に機敏に対応するため、綿密な業務見直しを完了した。

見直しの結果に基づき、連携を高め、主要機能を強化し、州の中央金融サービス提供者として継続的な成長と最適化を可能にするために、公社は組織構造を改良した。

これらの改良はまた、計画中の新たな戦略的イニシアチブをサポートし、現在そして将来にわたって西オーストラリア州の公的部門の財務ニーズに応えることに引き続き集中することを確実にする。

今後の見通し

バランスシートの改革

異なる資金調達タスク及び市場環境の下でも、バランスシート管理の慣行が公社の目的を達成するために適切であり続けるよう、これを引き続き見直していく。

組織の適応性

公社は、継続的な成長及びパフォーマンスの最適化を可能にするため、主要な機能、活動、及びリソースを強化する組織構造と業務の改善を引き続き実施する。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2024年6月30日に終了した2年間についての財務データは、WATCが公表する監査済の財務書類に基づくものである。

WATCは、2006年財政管理法に基づき、適切な会計帳簿を作成しなければならない。会計検査庁長官はいつでもWATCの検査をすることができ、最低年1回一定の財務情報を監査することが義務付けられている。

WATCは6月30日に終了する12か月間のWATCの活動に関する年次報告書を、大蔵大臣が毎年6月30日から90日以内に議会上程できるように、大蔵大臣宛てに提出しなければならない。同報告書は、その報告の対象である期間のWATCの財務書類及びその他所定の情報を含まなければならない。

包括利益計算書

2024年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
収益		
収入		
投資収益	156.3	100.3
公的機関からの受取利息	1,599.7	1,374.9
手数料収入	3.0	2.7
収入合計	1,759.0	1,477.9
収益合計	1,759.0	1,477.9
費用		
費用		
借入に係る支払利息	1,655.1	1,376.6
起債費用	1.0	1.1
減価償却費	0.2	0.2
無形資産償却費	0.3	0.3
管理費用(注4)	20.8	19.5
公正価値の変動(純額)(注5)	45.4	42.6
費用合計	1,722.8	1,440.3
法人税相当額控除前の利益	36.2	37.6
法人税相当額費用(注6)	10.9	11.3
当期純利益	25.3	26.3
その他包括利益	0.0	0.0
当期包括利益合計	25.3	26.3

包括利益計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

財政状態計算書

2024年6月30日現在

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
資産		
現金性資産(注7)	112.9	207.9
投資(注8)	5,092.7	5,036.5
受取債権及びその他金融資産(注9)	326.2	304.0
公的機関への貸付金(注10)	45,006.3	44,142.4
税金資産(注11)	1.1	1.1
有形固定資産(注12)	0.2	0.4
無形資産(注13)	1.7	0.5
資産合計	50,541.1	49,692.8
負債		
未払債務及びその他金融負債(注15)	2,496.9	2,009.0
借入金(注16)	47,857.2	47,481.7
納税債務(注17)	10.9	18.6
引当金(注18)	3.5	16.5
負債合計	50,368.5	49,525.8
純資産	172.6	167.0
資本		
留保利益	169.6	164.0
準備金	3.0	3.0
資本合計	172.6	167.0

財政状態計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

資 本 変 動 表
2024年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	準備金	留保利益	資本合計
2022年7月1日現在残高	3.0	150.7	153.7
当期純利益	0.0	26.3	26.3
その他包括利益	0.0	0.0	0.0
当期包括利益合計	0.0	26.3	26.3
所有者としての立場での所有者との取引：			
所有者への分配	0.0	(13.0)	(13.0)
合計	0.0	(13.0)	(13.0)
2023年6月30日現在残高	3.0	164.0	167.0
2023年7月1日現在残高	3.0	164.0	167.0
当期純利益	0.0	25.3	25.3
その他包括利益	0.0	0.0	0.0
当期包括利益合計	0.0	25.3	25.3
所有者としての立場での所有者との取引：			
所有者への分配	0.0	(19.7)	(19.7)
合計	0.0	(19.7)	(19.7)
2024年6月30日現在残高	3.0	169.6	172.6

資本変動表は、付随の注記と併せて読むべきである。

キャッシュ・フロー表
2024年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
営業活動からのキャッシュ・フロー		
公的機関への貸付金受取利息	1,571.4	1,309.1
投資受取利息	134.8	108.0
投資資産売却及び満期手取金	5,908.0	4,684.4
投資支払	(5,801.9)	(5,340.0)
公的機関への貸付金	(12,707.8)	(8,386.0)
公的機関からの貸付金返済	12,226.8	11,300.6
公的機関を代理してのその他支払い	0.0	(0.5)
借入による手取金	15,600.5	15,965.5
借入金返済	(15,309.0)	(18,201.6)
手数料収入	2.9	2.9
支払利息及びその他資金調達費用	(1,608.9)	(1,382.2)
管理及び起債費用	(21.2)	(20.9)
税相当額支払	(18.6)	0.0
営業活動に（使用された）/よる現金（純額）(注20 b)	(23.0)	39.3
投資活動からのキャッシュ・フロー		
無形資産支払	(1.6)	(0.4)
有形固定資産売却手取金	0.0	0.0
投資活動に使用された現金（純額）	(1.6)	(0.4)
財務活動からのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(32.8)	0.0
財務活動に使用された現金（純額）	(32.8)	0.0
現金及び現金同等物の（減少）/増加（純額）	(57.4)	38.9
期首現金及び現金同等物残高	716.7	677.8
期末現金及び現金同等物残高(注20 a)	659.3	716.7
上記には、以下が含まれる		
州政府へのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(32.8)	0.0
税相当額支払い	(18.6)	0.0
州政府への現金（純額）	(51.4)	0.0

キャッシュ・フロー表は、付随の注記と併せて読むべきである。

[次へ](#)

財務書類に対する注記(2024年6月30日終了年度)

(注1) 西オーストラリア州理財公社(WATC)は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づき、州の中央融資機関として、1986年7月1日に設立された。WATCの所在地は、西オーストラリア州、パース、セント・ジョージズ・テラス225、12階である。

概要

2024年6月30日に終了する年度のWATCの財務書類は、オーストラリア会計基準に基づき作成されている。「オーストラリア会計基準」という用語は、オーストラリア会計基準委員会(AASB)により発行された基準及び解釈を含む。財務報告はまた国際財務報告基準にも準拠する。

これらの会計書類を作成するにあたり、WATCはその業務運営に関係する場合、AASBが発行する施行日からの新基準及び修正基準並びに解釈を採用している。

オーストラリア会計解釈は、AASB1048「基準の解釈及び適用」を通じて採択され、国際会計基準審議会(IASB)の解釈に対応するもの、及びオーストラリアにおいてのみ適用されるものに分類される。

基準の早期採用

WATCは、大蔵大臣指示(TI)第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」により特に認められない限り、オーストラリア会計基準又は解釈を早期に採用することはできない。2024年6月30日に終了する年次報告期間について発行済み又は修正済みである(が施行されていない)オーストラリア会計基準のうち、WATCにより早期採用されているものはない。

(注2) 重要な会計方針の概要

(a) 会計の一般制度

()WATCは、大蔵大臣の指示により適用されるオーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に従った一般目的の財務書類を作成する非営利報告団体である。この内いくつかのものは大蔵大臣の指示により、適用、開示、フォーマット及び用語の改訂のため修正される。

2006年財政管理法及び大蔵大臣の指示は財務書類を作成するにあたっての法的規定であり、オーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に優先するものである。

もし何らかの修正が必要とされ、報告結果に重大な財務的影響を及ぼす場合は、修正内容の詳細及びその財務的影響につき財務書類の注記に記載される。財務書類に修正はない。

()別途記載しない限り、財務書類の数字は豪ドルで表示され、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

()財務書類の作成にあたり採用された会計方針は、別途記載しない限り、表示のすべての期間を通じて統一的に適用されている。

()比較情報は、当年度の表示と一致するよう調整されている。

(b) 作成の基礎

財務書類は、以下に注記するもの除き、取得原価主義を用いて発生主義により作成されている。

WATCはその職務を果たすために投資、公的機関への貸付金及び借入金を維持し、AASB139「金融商品：認識及び測定」の規定に準拠し、これらの金融資産及び金融負債を損益を通じて公正価値するものとして指定することを選択している。WATCは、その業務を毎日公正価値ベースに基づき管理しているため、これを選択する資格基準を満たしている。AASB139に基づき、すべてのデリバティブ金融商品もまた、損益を通じて公正価値ベースで計上されている。もともと、金融資産及び金融負債の評価に使用される市場取引レートは信用リスクの割引を含む。

WATCは、対応する財務書類の勘定項目の資産/負債の大部分を回収/決済する意図及び認識される能力に基づき、流動性の順に財政状態計算書を表示する。

重要な会計上の判断及び見積り

財務書類に認識される金額に最も大きな影響を及ぼす会計方針を適用する過程においてなされた判断は、投資、公的機関への貸付金及び借入金の測定のために呼び値に代わり中間価格を使用することに関連する。

WATCはこれらの金融資産及び負債のリスクの危険性を最小化することを目指す。これらの項目のリスク・ポジションが相殺される範囲で、WATCがそれらを保有するならば、なんらかのオープン・ポジション(正味残高)に適用される呼び値とともに中間価格が使用される。

金融資産及び金融負債の価値評価においてなされる主要な仮定は、注19において開示される。

(c) 収入

収入は、受領済み又は受領可能な対価の公正価値で認識され、かつ測定される。収入は次に示すように認識される。

手数料収入

提供したサービスに関する手数料収入はサービスが提供された期間に認識される。

利息

受取利息は生じたときに実効利率法を用いて認識され、ポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融資産に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(d) 有形固定資産

原価が5,000豪ドル以上の有形固定資産の項目は、資産として認識され、資産を利用するコストは耐用期間にわたり費用化(減価償却)される。原価が5,000豪ドル未満の有形固定資産の項目は、包括利益計算書に直接計上される(個々が類似項目の一群の一部を構成し、全体としては重要である場合を除く。)

有形固定資産のすべての項目は、当初、原価で認識される。当初の認識の後、有形固定資産は、原価から減価償却累計額及び何らかの価値の減損を差引いて記帳される。減価償却は定額法を用いて予想耐用年数を基に計算される。各種減価償却資産に使用される予想耐用年数は下記のとおりである。

	2024年	2023年
・ コンピュータ機器	3 ~ 5年	3 ~ 5年
・ その他機器	5 ~ 10年	5 ~ 10年

減損

有形固定資産の帳簿価格は、事象又は環境の変化が帳簿価格の回収不能の可能性を示唆したときに、減損につき検討される。個別では多額のキャッシュ・インフローを生み出さない資産については、回収可能額は資産が属する現金をもたらすユニットについて決定される。このような兆候があり、帳簿価格が回収可能額の見積もりを上回る場合、資産又は現金を生み出すユニットは回収可能額に減額される。

有形固定資産の回収可能額は、公正価値から売却費用を控除した額と減価償却後の取替原価の大きい方である。

減損損失は包括利益計算書において認識される。

(e) 無形資産

コンピュータ・ソフトウェアは、WATCが財務書類に計上する唯一の無形資産である。資産利用の原価は、耐用期間にわたり費用化(償却)される。

別個に取得した無形資産は、取得日の原価で資産化される。当初の認識の後、各種類の無形資産にコスト・モデルが適用される。これら資産の耐用期間は有限として査定される。無形資産は期間3年で償却される。

減損の兆候がある場合、無形資産の減損が検査される。耐用期間もまた、年次ベースで検査され、適用ある場合、見込みベースで調整が行われる。

(f) 投資

WATCは、投資を損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類する。WATCは満期保有又は売却可能に分類される投資を保有しない。

投資は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針から生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、投資がリスクを相殺するポジションに保有される範囲で、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。オーストラリア連邦及び州政府の投資は、ポートフォリオ管理の目的から保有されている。これらの投資は一般的に満期まで12か月を超えるものであるが、通常の業務においてはWATCの指標銘柄債券を経済的にヘッジするために利用され、従って12か月以内に換金される予定で保有される。

(g) 公的機関への貸付金

公的機関への貸付金は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定され、貸借対照表において資産に記帳される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、公的機関への貸付金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、公的機関への貸付金は、満期時に更新又は再貸付される。

(h) 借入金

借入金は約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、借入金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は売り呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、借入金は、満期時に乗換えられるか借換えられる。起債費用は発生したときに包括利益計算書に計上される。

(i) デリバティブ金融商品

デリバティブはもっぱら金利及び外国為替リスクを経済ヘッジするために利用される。デリバティブはすべて、約定日付で公正価値で貸借対照表において認識される。デリバティブはすべて、取引目的で保有されるものとして分類されている。デリバティブの帳簿価格は、契約の有効期間中、公正価値で再測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。

(j) 外貨換算

外貨建取引は、約定日に適用される為替レートで約定日付で豪ドル建勘定に記帳される。報告期間末日現在、すべての貨幣性資産及び負債は、2024年6月30日現在の為替レートで換算されている。為替差益(損)は、包括利益計算書に記帳される。WATCの機能通貨及び表示通貨は、ともにオーストラリア・ドル(豪ドル)である。

(k) 資金調達コスト

資金調達コストは負担したときに費用として認識される。支払利息は生じたときに認識され、関係のあるポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融負債に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(l) 職員給付

() 病気休暇

病気休暇については、与えられた権利ではなく、また会計年度中に取得された病気休暇は、通常の病気休暇枠の使用を超えないと予想されるため、引当金を設定していない。

() 年次休暇

この給付は報告日までの職員のサービスについて報告日現在で認識され、決済時に適用する予定の報酬率を用いて、債務が決済される時支払われる予定の金額の現在価値で測定される。

() 長期有給休暇

報告日から12か月以内に決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、債務が決済される時支払われる予定の額面金額で測定される。報告期間末日から12か月を超えて決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、報告日までの職員が提供したサービスに関して行われる将来支払予想額の現在価値で測定される。将来の支払予想額を査定する際には、将来の予想給与水準、職員離職の経験値及び勤続年数を考慮する。将来支払の予想額は、予測キャッシュ・アウトフローと可能な限り近い満期の条件をもつ国債の報告期間末日現在の市場利回りをを用いて割引かれる。

() 老齢退職手当

州政府職員老齢退職年金委員会(GESB)及びその他の基金提供者が法的な要件に従い、以下に詳述する年金制度を管理する。職員に対する個別の制度への加入に関する適格基準は、開始日と実施日により異なる。

適格な職員は、1987年以来新規加入者を受付けていない確定給付年金制度である州年金制度、又は1995年以来新規加入者を受付けていない確定給付一時金制度であるゴールド・ステート老齢退職手当制度(GSS)に拠出する。これらいずれの制度にも加入していなかった、2007年4月16日より前に雇用を開始した職員は、ウェスト・ステート老齢退職手当制度(WSS)の非拠出加入者になった。2007年4月16日以降に就業した職員は、GESBスーパー制度(GESBS)の加入者になった。2012年3月30日から、WSS又はGESBSの既存加入者及び新たな職員は、自身の好きな年金基金提供者を選択できる。WATCは1992年連邦政府年金保証(管理)法に従い、職員に代わりGESB又は他の基金提供者への拠出を行う。これらの積立制度への拠出は、州年金制度又はGSSの加入者ではない職員に関するWATCの退職手当負担債務を消滅させる。

WATCはまた、以前は公的部門の者であった現在のスタッフの以前の勤務の結果、非積立型年金債務を有する。これら将来の支払債務は、報告日現在、貸借対照表において引当てられている。この制度に基づく負債は、予想ユニット法を用いてマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングにより毎年計算される。予想される将来支払いは、予想将来キャッシュ・アウトフローに可能な限り適合する満期条件を持った国債の市場利回りを用いて、報告日付で現在価値に割引かれる。

GSS、WSS及びGESBS(当期勤務の退職手当費用はWATCからGESBに支払われる。)は、拠出型制度と定義される。GSS、WSS及びGESBSに基づく当期勤務の退職手当負担債務は、GESBへの雇用主の拠出支払いと同時に消滅する。

GSSは、職員及び政府全体の報告の目的で、確定給付制度である。しかし、代理人の見解からは、給付の振替とは別に、AASB119のもとでは、確定拠出制度と定義される。

確定給付制度の年金費用は、以下の要因から構成される。

- ・ 当期勤務原価
- ・ 利息費用(割引の繰入れ)
- ・ 保険数理損益
- ・ 過去勤務債務

確定給付制度の保険数理損益は、直ちに包括利益計算書において収益又は費用として認識される。

確定拠出制度の年金費用は、拠出が期限を迎えたときに認識される。

(m) 配当政策

WATCの配当政策は、堅実な商業慣行に矛盾せず、かつWATCの財政的健全性を損なわない適切な配当をWATCが州に行うことを確保するよう定式化されている。WATCの方針は、配当としてWATCの税引後利益の75%を州統合勘定に支払う旨を定める。ただし、大蔵大臣の承認する調整を受ける。現会計年度の配当金は、取締役会により宣言され、翌会計年度に支払われる。

(n) 法人税

WATCは課税相当額制度(TER)の中で事業を行っている。これにより、法人税に関して相当額が州大蔵省に支払われる。州政府が承認したTERの指針及び指示は、税金に関する負債の算定を決定する。

TERへの参加の結果、WATCはオーストラリア会計基準AASB112「法人税」を遵守することが求められている。

ある会計期間の法人税費用又は収入は、資産及び負債の課税標準とその財務書類上の帳簿価格の一時的差異、並びに未使用の税損失に帰すべき繰延税金資産・負債の変動により調整された当該期間の課税所得に対する支払うべき税金である。

繰延税金資産及び負債は、資産が回収又は負債が清算されたときに適用が予想される税率(制定済み又は実質的に制定された税率を基礎とする)で、一時的差異について認識される。当該税率は、繰延税金資産又は負債を測定するために控除可能かつ課税可能な一時差異の累積額に適用される。資産又は負債の当初認識から生ずる特定の一時的差異には例外がある。繰延税金資産又は負債が、取引の時点で、経常利益又は課税損益のいずれにも影響を与えない取引において生ずる場合、これら一時的差異に関連して繰延税金資産又は負債は認識されない。

繰延税金資産は、控除可能な一時差異及び未利用の税金損失を利用できる将来の課税額が利用できる可能性が高い場合に限り、これらの一時的差異及び損失について認識される。

その他包括利益に認識される金額に起因する当期及び繰延税金残高は、その他包括利益に認識され、資本に直接起因するものは直接資本に認識される。

繰延税金資産の帳簿価格は各報告日において見直され、繰延税金資産の全部又は一部の使用を可能とするような十分な課税利益が今後利用できない可能性がある場合、減額される。

(o) 資産の減損

各報告日現在、WATCは資産の減損の兆候がないかを査定する。減損の兆候がある場合、WATCは回収可能額の正式な見積もりを行う。資産の帳簿価格が回収額を上回る場合、当該資産は減損しているとみなされ、回収可能額まで減額される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差引いた額と減価償却後の取替原価の大きい方である。減損のリスクは、一般に、資産の減価償却が著しく低く評価されている場合、取替原価が下落している場合、又は耐用期間に大幅な変更がある場合に限られる。各種類の資産は、減価償却累積額が資産の将来の経済的利益の消費水準又は満了を反映しているかを検証し、取替原価の下落による減損リスクの有無を評価するために、毎年見直しが行われる。

(p) 受取債権

受取債権は原価で認識される。受取債権は一般に30日以内に決済されるため、帳簿価格は公正価値に近似する。徴収不能額の引当金は、資産の減損の兆候がある場合に引き当てられる。WATCの顧客の性質に起因する未徴収である金額の兆候はない。

(q) 未払債務

未払債務は、WATCが資産又はサービスの購入の結果、将来の支払いをなす義務を負うことになったときに、支払うべき金額で認識される。帳簿価格は公正価値に近い。なぜなら30日以内に一般的に決済されるからである。

(r) 現金及び現金同等物

貸借対照表の現金資産は、銀行預金及び手持現金から構成される。帳簿価格は、その性質上短期であるため、公正価値に近い。キャッシュ・フロー表の目的上、現金及び現金同等物は、手持現金及び当初満期が3か月以内の直ちに周知の金額の現金に交換可能な短期預金を含み、価値の変動リスクが小さいものである。

(s) 未払賃金(給与)

未払給与は、職員に払うべきであるが会計年度末において未払いの金額を表す。なぜなら、ある会計年度の最後の給与期間末は会計年度末と一致しないからである。未払給与は会計年度末から2週間以内に精算される。WATCは未払給与の帳簿価格は公正価値と同額であると考えられる。

(t) スワップ公正価値準備金

WATCは、顧客の長期資金需要を満たすために調達した中・長期債務に対する金利及び外為エクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。

会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は、包括利益計算書に計上される。この方針により生み出された純利益を独立して特定するために利用できる任意の資本準備金が設定されている。これは将来、取引の満期において留保利益に振替えることができる。

(注3) 会計方針変更の開示

オーストラリア会計基準の最初の適用

WATCは、2023年7月1日以後に開始する年次報告期間から有効なすべてのオーストラリア会計基準を採択した。WATCに重要な財務上の影響を与えたものは無かった。

発行済みであるがまだ有効でないオーストラリア会計基準の将来の影響

WATCは、TI第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」又はTI第1101号の適用除外により特別に認められない限り、オーストラリア会計基準を早期採用することができない。WATCは、発行済みの以下のいずれのオーストラリア会計基準も早期に適用していない。適用ある場合、WATCはこれらのオーストラリア会計基準をその適用日から適用する予定である。

以下の新基準及び修正はWATCに影響を与えると予想されない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB17	「保険契約」
AASB2021-7	「オーストラリア会計基準の修正 - AASB10及びAASB128の修正の効力発生日並びに編集上の訂正」
AASB2021-2	「オーストラリア会計基準の修正 - 会計方針の開示及び会計上の見積もりの定義」
AASB2022-1	「オーストラリア会計基準の修正 - AASB17及びAASB9の最初の適用 - 比較情報」
AASB2022-9	「オーストラリア会計基準の修正 - 公的部門の保険契約」

以下の新基準及び修正の影響は、まだ完全には決定されていない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB2023-5	「オーストラリア会計基準の修正 - 交換可能性の欠如」

(注4) 管理費用

職員給付費用

以下の職員給付費用が管理費用に含まれる。

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
給与	12.5	11.8
労働災害補償費用	0.2	0.2
退職年金費用	1.4	1.4
長期休暇引当金	(0.1)	(0.1)
	14.0	13.3
管理費用		
職員給付費用	14.0	13.3
サービス及び契約	3.2	3.0
設備保守	1.1	0.8
宿泊費	0.9	1.0
その他コスト	1.6	1.4
	20.8	19.5

(注5) 公正価値変動(純額)

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
未実現利益 - 投資	54.3	3.0
未実現利益/(損失) - 公的機関への貸付金	62.5	(424.1)
未実現利益/(損失) - 借入金	(365.1)	311.1
未実現利益 - デリバティブ	202.9	67.4
公正価値変動(純額)	(45.4)	(42.6)
金利変動の加算		
投資利息	156.3	100.3
公的機関からの利息	1,599.7	1,374.9
借入利息	(1,655.2)	(1,376.6)
	100.8	98.6
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債の純利益	55.4	56.0

WATCは長期目標を達成するためポートフォリオ基準で営業を管理する。総額12.8百万豪ドル(2023年:22.0百万豪ドル)の実現損失は受取利息及び支払利息に反映される。公正価値変動の純額は、原証券の期間中実現されるべき未実現公正価値の調整を表す。

(注6) 法人税相当額

会計上の利益に対する見かけ上の法人税相当額費用は、下記のとおり、会計上の法人税相当額費用と一致する。

	(単位:百万豪ドル)	
	2024年	2023年
法人税相当額控除前の会計上の利益	36.2	37.6
税率30%の法人税相当額(2023年:30%)	10.9	11.3
課税所得の決定において控除/課税できない費用の税効果		
雑費	0.0	0.0
法人税相当額費用	10.9	11.3
以下の増減から成る法人税相当額費用:		
当期法人税相当額費用	10.9	11.1
一時的差異のオリジネーション及び解消に関する繰延税金利益	0.0	0.2
法人税相当額費用総額	10.9	11.3
繰延税金資産:		
職員引当金	1.1	1.0
合計(注11)	1.1	1.0

(注7) 現金性資産

	(単位:百万豪ドル)	
	2024年	2023年
銀行預金	112.9	207.8
海外銀行口座	0.0	0.1
	112.9	207.9
平均残高	213.2	222.5
受取利息	12.2	6.9
平均利率	5.72%	3.11%

現金性資産は銀行口座に保有する資金のみを表示し、金融市場投資は含まない。WATCの指標銘柄債券ラインの満期を円滑に行うため、債券の満期前には翌日物銀行口座に通常より大きい現金残高が残されている。

(注8) 投資 - 公正価値

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
投資 - デリバティブ以外		
投資は以下から構成される。		
短期金融市場への投資	2,800.5	2,782.7
政府債券	2,292.2	2,253.8
合計	5,092.7	5,036.5
満期による分類		
コール	0.0	0.0
3か月以内	3,505.0	945.7
3か月から12か月	0.0	2,529.8
1年から5年	961.8	1,027.7
5年超	625.9	533.3
合計	5,092.7	5,036.5
金利更改による分類		
コール	0.0	0.0
3か月以内	3,505.0	945.7
3か月から12か月	0.0	2,529.8
1年から5年	961.8	1,027.7
5年超	625.9	533.3
合計	5,092.7	5,036.5
格付別投融資額の割合		
AAA	0.00%	6.45%
AA	82.96%	71.57%
A	16.03%	19.08%
BBB	1.01%	2.90%
	100.00%	100.00%
平均残高	4,791.5	4,176.5
受取利息	144.1	93.4
平均利率	3.01%	2.24%

WATCIは、その余剰資金を西オーストラリア州理財公社法に従い投資する。評価方法の詳細な情報は注19に記載されている。すべての投資は損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類されている。

(注9) 受取債権及びその他金融資産

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
未収受取利息	325.5	294.6
その他債権	0.7	9.4
	326.2	304.0

未収受取利息は顧客になされた貸付及び金融機関の投資に関連した発生利息から構成される。その他債権は2024年6月30日より前に行われ、2024年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を示す。

(注10) 公的機関への貸付金 - 公正価値

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
10a. 公的機関への貸付金 - デリバティブ以外	45,006.3	44,142.4
満期による分類		
3か月以内	2,180.3	1,103.9
3か月から12か月	6,116.6	5,513.2
1年から5年	22,595.0	23,165.0
5年超	14,114.4	14,360.3
合計	45,006.3	44,142.4
金利更改による分類		
3か月以内	15,334.6	14,534.1
3か月から12か月	6,223.5	5,115.2
1年から5年	12,605.6	12,112.7
5年超	10,842.6	12,380.4
合計	45,006.3	44,142.4

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
10b. 公的機関への貸付金 - デリバティブ	9.7	(19.9)
満期による分類		
3か月以内	(0.3)	0.0
3か月から12か月	24.3	(0.7)
1年から5年	(14.3)	(19.2)
5年超	0.0	0.0
デリバティブ合計	9.7	(19.9)
金利更改による分類		
3か月以内	(11.4)	(14.0)
3か月から12か月	24.2	0.3
1年から5年	(3.1)	(6.2)
5年超	0.0	0.0
デリバティブ合計	9.7	(19.9)
平均残高	42,868.3	44,703.4
受取利息	1,599.7	1,374.9
平均利率	3.73%	3.08%

WATCは州政府及び西オーストラリア州内の地方政府機関に資金を貸付ける。通常の場合ではこれらの貸付金は更新又は再貸付される。州政府への貸付金(全体の98.6%(2023年：98.6%))は州により保証されており、他方地方政府への貸付金(全体の1.4%(2023年：1.4%))は証書により担保されており、1995年地方政府法の規定に基づき、地方政府の一般会計に対し請求できる。2024年6月30日現在、地方政府への貸付金に減損の兆候はなかった(2023年：ゼロ)。公的機関への貸付は組織的市場において標準化された形式では取引されていない。評価方法の詳細な情報は注19に記載される。

(注11) 税金資産

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
繰延税金資産	1.1	1.1

(注12) 有形固定資産

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
設備(原価)	1.2	1.2
控除：減価償却累計額	(1.0)	(0.8)
有形固定資産合計	0.2	0.4

調整表

設備

期首残高	0.4	0.6
加算	0.0	0.0
処分 / 除去	0.0	(0.3)
減価償却	(0.2)	(0.2)
処分に関する累積減価償却	0.0	0.3
期末残高	0.2	0.4

(注13) 無形資産

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
無形資産(原価)	3.4	1.8
控除：償却累計額	(1.7)	(1.3)
無形資産合計	1.7	0.5

調整表

無形資産

期首残高	0.5	0.3
加算	1.6	0.5
処分	0.0	(6.1)
償却	(0.3)	(0.3)
処分に関する累積償却	0.0	6.1
期末残高	1.7	0.5

(注14) 資産の減損

2024年及び2023年6月30日現在、有形固定資産及び無形資産の減損の兆候はなかった。

WATCは、本報告期間中、無期限の耐用年数を持つのれん又は無形資産を保有しておらず、また報告日現在、利用可能となっていない無形資産はない。

(注15) 未払債務及びその他金融負債

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
未払利息（償却原価）	461.2	462.3
その他未払債務（償却原価）	1,612.0	1,173.4
	2,073.2	1,635.7
その他金融負債（公正価値）（注10b及び注16b）	423.7	373.3
	2,496.9	2,009.0

未払債務は未払利息並びに債務商品及び未提示手形に関連する種々の未払勘定から成る。未払利息は金融機関に対するものである。その他未払債務は、2024年6月30日より前に開始し、2024年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を含む。その他金融負債は注19においてより詳細に説明する。

(注16) 借入金 - 公正価値

(単位：百万豪ドル)

	2024年	2023年
16a. 借入金 - デリバティブ以外	47,857.2	47,481.7
満期による分類		
3か月以内	5,431.2	527.3
3か月から12か月	2,808.3	7,553.6
1年から5年	23,714.6	24,318.5
5年超	15,903.1	15,082.3
借入金合計（公正価値）	47,857.2	47,481.7
金利更改による分類		
3か月以内	13,055.6	7,710.6
3か月から12か月	1,114.2	5,857.6
1年から5年	18,775.5	18,831.2
5年超	14,911.9	15,082.3
借入金合計（公正価値）	47,857.2	47,481.7
16b. 借入金 - デリバティブ	433.4	353.4
満期による分類		
3か月以内	11.2	0.1
3か月から12か月	26.9	(6.7)
1年から5年	119.9	138.2
5年超	275.4	221.8
デリバティブ合計	433.4	353.4
金利更改による分類		
3か月以内	129.7	132.6
3か月から12か月	68.5	17.2
1年から5年	40.8	50.7
5年超	194.6	152.9
デリバティブ合計	433.4	353.4
平均残高	47,052.1	47,983.1
支払利息	1,655.2	1,376.5
平均利率	3.52%	2.87%

WATCは国内及び海外資本市場で資金を調達する。西オーストラリア州理財公社法第13条第1項に基づき、WATCの財務上の債務は西オーストラリア州の代理として大蔵大臣により保証されている。WATCの借入は種々の市場及び満期にわたり多様化されている。評価方法についての詳しい情報は、注19に記載されている。

借入金 - 額面金額

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
6月30日からの期間12か月以下の債務		
国内	8,387.5	8,102.1
海外	0.0	0.0
	<u>8,387.5</u>	<u>8,102.1</u>
6月30日からの期間12か月を超える債務		
国内	42,059.5	41,688.0
海外	0.0	0.0
	<u>42,059.5</u>	<u>41,688.0</u>
6月30日現在残高(額面金額)	<u>50,447.0</u>	<u>49,790.1</u>

海外借入

海外借入は、豪ドル建及び外貨建借入を含む。外貨建借入は2024年6月30日及び2023年6月30日現在適用される為替レートを用いて換算されており、以下のとおりである。

	2024年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2024年6月30日から 12か月以内の返済分	2024年6月30日から 12か月超の返済分
外貨建借入	(単位：百万豪ドル)	
ゼロ	ゼロ	ゼロ
	2023年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2023年6月30日から 12か月以内の返済分	2023年6月30日から 12か月超の返済分
外貨建借入	(単位：百万豪ドル)	
ゼロ	ゼロ	ゼロ

報告日現在において、全ての外貨建借入について、経済上のヘッジ、スワップ又は先物契約が結ばれるか、外貨建資産に投資されている。従って、海外借入の通貨換算によって生ずる為替差益(損)は、外貨契約、海外投資又は連続した貸付について発生するこれに対応する差損(益)と相殺され、為替差益(損)の純額は発生しない。

(注17) 納税債務

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
当期法人税相当額債務	10.9	18.6
	10.9	18.6

当年度の当期法人税相当額債務は、2024年の納税債務に関連する。前年度の当期法人税相当額債務は、2022年及び2023年の納税債務に関連する。

(注18) 引当金

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
年次休暇	1.2	1.3
長期有給休暇	2.3	2.2
退職手当(確定給付制度)	0.0	0.0
配当引当金	0.0	13.0
	3.5	16.5

配当引当金は、2022年6月30日終了会計年度に対して統合勘定に支払われる配当を指し、2024年度中に支払われた。これは税引後の相当利益の75%として計算される。

ゴールド・ステート老齢退職手当制度

会計方針

保険数理上の損益は発生した年度において包括利益計算書に直ちに認識される。

本制度情報

本制度によりもたらされる利益の性質

以前の州年金制度加入者の一部がゴールド・ステート・スーパー（老齢退職手当制度）に移行した。彼らの移行された給付に関して、加入者は退職、死亡又は傷病の場合に一時金で給付を受取る。これは雇用期間中の給与に関係づけられ、公的部門の雇用を離職後の支払猶予期間中指数化方式で計算される。

規制上の枠組みの説明

本制度は2000年州老齢退職年金法（西オーストラリア）及び2001年州老齢退職年金規則（西オーストラリア）に基づき運用される。

制度は老齢退職年金産業（監督）（SIS）法の正式な対象ではないが、西オーストラリア州政府は、（政府覚書において）制度をSIS法制の精神に基づき運用することを約束している。

義務が免除された公的部門老齢年金制度（SIS法に定義される。）として、本制度は最低資金要件に従わない。
憲法で保護された年金基金（所得税評価法に定義される。）として、本制度は税金を払う必要がない。

本制度のガバナンスに対する他の法人の責任の説明

政府職員老齢年金委員会（GESB）は本制度のトラスティであり、本制度のガバナンスの責任がある。トラスティとして、GESBは本制度の受益者の最善の利益のためにのみ行為する法律上の義務がある。GESBには以下の役割がある。

- ・ 本制度の管理及び本制度の規則に従って必要ある場合に受益者への支払い、
- ・ 本制度資産の運用及び投資（本報告の負債は資産により裏付けられない）、及び
- ・ 上記の政府覚書の遵守。

リスクの説明

本制度によりWATCは多数のリスクにさらされる。確定給付に関連するより重要なリスクは以下の通りである。

- ・ 給与リスク （将来の給付額がそれに基づく）賃金又は給与が仮定よりも急激に上昇し、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・ インフレーション・リスク （繰延給付の物価スライド制に影響を与える）インフレーションが仮定よりも高くなり、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・ 法律上のリスク 確定給付を提供するコストを上昇させる法律の変更が行われるリスク。

重要な事実の説明

本年度中に確定給付債務に影響を与える制度の改正、縮小又は清算はなかった。

確定給付負債/(資産)(純額)の調整表

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
期首の確定給付負債/(資産)(純額)	0.0	0.2
(+) 債務実績から生ずる実際の(利益)/損失	0.0	0.1
(-) 雇用主拠出	0.0	(0.3)
確定給付負債/(資産)(純額)	0.0	0.0

本制度資産の公正価値調整表

期首の本制度資産の公正価値	0.0	0.0
(+) 雇用主拠出	0.0	0.2
(-) 支払い給付	0.0	(0.2)
期末の本制度資産の公正価値	0.0	0.0

確定給付債務 (DB0) の調整表

期首の確定給付債務の現在価値	0.0	0.2
(+) 利息費用(支払利息)	0.0	0.0
(+) 財務上の仮定変更から生ずる保険数理上の(利益)/損失	0.0	0.0
(+) 債務実績から生ずる保険数理上の(利益)/損失	0.0	0.1
(-) 支払い給付	0.0	(0.3)
期末の確定給付債務の現在価値	0.0	0.0

資産上限の効果の調整

資産上限は、確定給付負債/(資産)の純額へ影響を与えない。

本制度資産の公正価値

移転給付を補助するために現在の職員のためのゴールド・ステート・スーパーの資産は存在しない。従って、以下は存在しない。

- ・本制度資産の公正価値、
- ・本制度資産の割当資産、
- ・雇用主により発行される金融資産、
- ・雇用主が使用する資産、及び
- ・資産-負債を一致させる戦略。

報告日付の重要な保険数理上の仮定

開始年DB0及び当年度の確定給付コストを決定する仮定

		2024年	2023年
割引率		3.55%	3.35%
予想給与増加率		3.50%	3.50%
CPI(消費者物価指数)	2022/23年	0.00%	3.00%
	2023/24年	5.80%	3.00%
	2024/25年	3.00%	3.00%
	その後	2.50%	2.50%

評価日現在のDB0を決定する仮定

割引率		4.35%	3.55%
予想給与増加率		3.50%	3.50%
CPI(消費者物価指数)	2023/24年	0.00%	5.80%
	2024/25年	3.40%	3.00%
	その後	2.50%	2.50%

割引率は2030年5月満期の州政府債券に基づいている。使用される減少率(例えば、死亡率及び退職率)は、2020年6月30日現在のスキームの保険数理的な見直しに基づき、オーストラリア政府保険数理表(ALT 2015-17)及びMercer公的部門年金生命表(退職所及び配偶者年金受給者)により更新されている。

2024年6月30日現在で使用された給与増加の仮定は、年率3.50%(2023年:3.50%)である。

感受性分析

複数のシナリオに基づく2024年6月30日現在の確定給付債務は、以下のとおりである。

シナリオA及びBは割引率の感受性に関係する。シナリオC及びDは予想給与の増加に関係する。

シナリオA: 年率0.5%低い割引率の仮定

シナリオB: 年率0.5%高い割引率の仮定

シナリオC: 年率0.5%低い予想給与増加率及び物価指数の仮定

シナリオD: 年率0.5%高い予想給与増加率及び物価指数の仮定

	基準のケース	シナリオA	シナリオB	シナリオC	シナリオD
		割引率 年率マイナス 0.5%	割引率 年率プラス 0.5%	給与 年率マイナス 0.5%	給与 年率プラス 0.5%
割引率	年率4.35%	年率3.85%	年率4.85%	年率4.35%	年率4.35%
給与増加率	年率3.50%	年率3.50%	年率3.50%	年率3.00%	年率4.00%
確定給付債務 (単位:千豪ドル)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

確定給付債務は上記で概説した仮定の変更により再計算されているが、その他すべての債務は維持される。

上記の表での給与の仮定は長期給与の仮定である。短期の仮定もシナリオC及びシナリオDに記載のとおり、また調整されている。

資金調達の実決め

WATCは要求に応じて支払い給付に見合う拠出を行う。

予想拠出

(単位:百万豪ドル)

2025年

予想雇用主拠出

0.0

確定給付債務の満期構造

WATCの確定給付債務の加重平均デュレーションは4.8年である。

(注19) 金融商品及びリスク管理方針

リスク管理ガバナンス

WATCの取締役会（取締役会）は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づきWATCがその職務を遂行することに責任を持つ。

これらの職務を遂行するにあたり、取締役会は適切なリスク管理方針、システム、報告手順を確実に整えるようにする。この点からその義務の遂行を助けるために、取締役会は、市場リスク、信用リスク、流動性及び資金調達リスク並びにオペレーショナル・リスクを対象とするリスク管理方針を実施している。

WATCは、月次ベースで会合を行い、リスク管理に関する以下の機能に責任をもつ、資産及び負債管理委員会（ALCO）を創設した。

- ・ WATCのリスク管理プロセス及び戦略についての助言の提供、
- ・ WATCがリスク・エクスポージャーの水準を合意された水準に維持することに関する事項についての助言、
- ・ WATCに影響を与える可能性のあるリスクの進展に関する助言の提供、及び
- ・ WATCのリスク管理方針の毎年の見直しから生ずる勧告に関する助言の提供。

WATCは顧客へ提供する財務サービスに関連するリスクを負う。これらのサービスは貸付、財務リスク管理及び投資業務を含む。WATCが管理する主要なリスクは、以下のとおりである。

- ・ 金利リスク、
- ・ 為替レート・リスク、
- ・ 信用リスク、
- ・ 流動性リスク、
- ・ 資金調達リスク、及び
- ・ オペレーショナル・リスク

WATCは、下記の「必要資本」の項に記載のとおり、これらのリスクの軽減を賄う適切な資本を確実に維持する。

WATCは、その方針として、巨額の為替レート・リスクを負わず、すべてのその他財務リスクから生ずる損失のエクスポージャーを最小化することを目指す。

WATCは、顧客の資金調達需要を満たすため調達する債券の外国為替及び金利のエクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。未実現の損益はWATCの現金利益又は損失を意味しない。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が損失の原因となるリスクである。

WATCの金利リスクは、主に取締役会が設定するVaR(バリュー・アット・リスク)を通じて、制御される。VaRはポートフォリオの価値が、一定の確率を前提として一定期間に下落する可能性のある金額を定量化したものである。

WATCは金利リスクの最小化を非常に重視する。当然のことながら、貸付及び市場支援業務から生ずるWATCの金利リスク・エクスポージャーはすべて、経済上ヘッジされている。これらのヘッジング契約の効果は、WATCのVaRを最小にするために継続的に見直しを受ける。

VaR 及びその他金利リスクに敏感な尺度を使用する市場エクスポージャーは、毎日評価される。リスクの制御は、毎月、また必要ある場合より頻繁に実施されるストレス・テストの使用により、さらに向上する。ストレス・テストは、極端な市場の状況において発生する可能性のある損失見込み額の目安を与える。ストレス・テストはまた、WATCが金利の動きに敏感なカーブ上の範囲を強調する。

WATCの市場リスクに関連するVaR測定を以下に詳述する。

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
バリュー・アット・リスク (VaR)		
年間1日平均残高	1.0	1.1
年間最低値	0.0	0.4
年間最高値	1.7	2.3
年度末残高	1.1	0.9

金利リスク・エクスポージャー

以下の表は、報告日現在のWATCの金利リスク・エクスポージャーの詳細である。

	加重平均 実効利率	コール	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	無利息	合計
2024年	(%)							(単位：百万豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	5.72	112.9						112.9
受取債権							326.2	326.2
投資	3.01		3,505.1	0.0	961.8	625.9		5,092.7
公的機関への貸付金	3.73		15,334.6	6,223.5	12,605.6	10,842.6		45,006.3
		112.9	18,839.7	6,223.5	13,567.4	11,468.4	326.2	50,538.1
金融負債：								
未払債務								
- デリバティブ以外							2,073.1	2,073.1
- デリバティブ			11.5	2.7	134.2	275.4		423.8
借入金	3.52		13,055.7	1,114.2	18,775.5	14,911.9		47,857.3
		0.0	13,067.2	1,116.9	18,909.7	15,187.3	2,073.1	50,354.2
2023年	(%)							(単位：百万豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	3.11	207.9						207.9
受取債権							304.0	304.0
投資	2.24		945.7	2,529.8	1,027.7	533.3		5,036.5
公的機関への貸付金	3.08		14,534.1	5,115.2	12,112.7	12,380.4		44,142.4
		207.9	15,479.8	7,645.0	13,140.4	12,913.7	304.0	49,690.9
金融負債：								
未払債務								
- デリバティブ以外							1,635.6	1,635.6
- デリバティブ			0.1	(6.0)	157.3	221.9		373.3
借入金	2.87		7,710.6	5,857.6	18,831.2	15,082.3		47,481.7
		0.0	7,710.7	5,851.6	18,988.5	15,304.2	1,635.6	49,490.6

為替レート・リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動による損失のリスクである。WATCの方針は、営業目的の外貨建銀行口座の少額な残高を維持する必要から発生するわずかなエクスポージャーを除き、為替リスクを一切負わないというものである。

実務上、WATCの外貨建て債務はすべて、以下の1以上の形態で、外貨建資産に対応させるか、裏付けられている。

- ・外貨建貸付、
- ・クロス・カレンシー・スワップに基づく外貨建債権、
- ・先物為替契約による外貨建債権、及び/又は
- ・外貨建投資。

WATCはまた、西オーストラリア州理財公社法第9条(1)項(g)に従い、顧客に代わり、外国為替取引及び通貨オプションを引受ける。各市場取引は、顧客との取引により相殺され、WATCは為替リスクを負わない。

信用リスク

信用リスクは、取引相手がWATCに対する財務上の義務を果たさないことによる財務上の損失リスクである。

WATCの制定法は、西オーストラリア州の公的部門の機関又は成文法によりWATCからの借入を承認された企業体への貸付のみを許可する。WATCは公的部門の機関へのエクスポージャー（融資残高）をカバーするための資本を、WATCとかかる機関との関係の性質を理由として、分けて確保していない。その結果、WATCの信用リスクの管理は、投資、デリバティブ及び地方政府の取引相手方に主に重点を置く。

WATCは、WATCの信用エクスポージャーの多様性を確保し、また取引相手の信用の質の最低基準を設定することにより、信用リスクの軽減を意図する包括的な信用リスク管理方針を維持している。WATCはまた、デリバティブ商品に関する信用リスクを相殺規定及びクレジット・サポート・アネックス（CSA）を持つISDA基本契約書の利用により軽減する。

投資の信用エクスポージャー（格付別）

	(単位：%)	
	2024年	2023年
AAA	0.00	6.45
AA	82.96	71.57
A	16.03	19.08
BBB	1.01	2.90
	100.00	100.00

デリバティブの信用エクスポージャー（格付別）

AAA	0.00	0.00
AA	95.91	92.94
A	4.09	7.06
	100.00	100.00

流動性リスク

流動性リスクは、過度の損失又は資金調達コストを負担することなしに、期限の到来したときに財務上の責任を果たすために利用可能な十分な資金を保有するWATCの能力に係る。

WATCは、以下を含む多くの方法でこのリスクを最小化する。

- ・流動資産の保有及び/又はスタンバイ枠は、最低水準以上を確保する。
- ・キャッシュ・フロー予測を毎日作成する。
- ・悪い市場状況につき、シナリオ分析を実施する。
- ・あらゆる市場及びあらゆる借入期間で、資金調達活動を多様化する。
- ・日中流動性需要に対処するために、日中当座貸越枠へアクセスする。

流動資産の最低レベルを維持することにより、WATCは不測の巨額の正味キャッシュ・アウトフロー又は一時的な市場混乱を満たす十分な流動性を確実に持つようにする。

流動性表

以下は、見積り利息支払いを含み、相殺契約の影響を除外した、金融負債の契約満期を示す。

	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	合計
2024年 (単位：百万豪ドル)					
金融負債：					
借入					
- デリバティブ以外	6,040.5	3,849.0	27,718.5	19,504.4	57,112.4
	6,040.5	3,849.0	27,718.5	19,504.4	57,112.4
デリバティブ					
- デリバティブ未払債務	141.0	1,045.2	1,160.2	245.7	2,592.1
- デリバティブ受取債権	110.2	925.2	896.9	166.6	2,098.9
	30.8	120.0	263.3	79.1	493.2
デリバティブ（純額）					
合計	6,071.3	3,969.0	27,981.8	19,583.5	57,605.6

	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	合計
2023年 (単位：百万豪ドル)					
金融負債：					
借入					
- デリバティブ以外	949.0	8,676.6	28,288.8	18,546.4	56,460.8
	949.0	8,676.6	28,288.8	18,546.4	56,460.8
デリバティブ					
- デリバティブ未払債務	101.4	372.4	931.2	231.9	1,636.9
- デリバティブ受取債権	89.9	294.3	706.1	140.4	1,230.7
デリバティブ(純額)	11.5	78.1	225.1	91.5	406.2
合計	960.5	8,754.7	28,513.9	18,637.9	56,867.0

資金調達リスク

資金調達リスクは、資金調達が必ずしもいつでも利用できるとは限らないリスクである。これは資金調達枠の多様化が不足している場合、又は特定期間の資金需要が過度である場合に発生する可能性がある。

このリスクはWATCが資金調達活動を国内及びオフショアの市場全体並びに借入期間を多様化すること並びに流動性の高い投資ポートフォリオを維持することにより最小化される。

取締役会は、ALCOに、適切な資金調達枠及び資金源を確実に維持するよう求める。さらに、取締役会は、資金調達リスクの適切な管理を確実にするために、経営陣がその枠内で運営しなければならない最短債務満期及び流動性カバレッジ目標を定める。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、人員及びシステムの不十分若しくは失敗又は外部の事象から生ずる損失リスクである。

WATCのオペレーショナル・リスク管理方針は、オペレーショナル・リスクを特定、評価、制御及び監視する方法を記載する。この方針の主要な目的は、以下のとおりである。

- ・オペレーショナル・リスクが一貫した方法で管理されることを可能とする文化を促進する。
- ・オペレーショナル・リスク管理に関して職員が自分たちの責任を明確に理解するようにする。
- ・事業目標が満たされるように、効果的にオペレーショナル・リスクを特定し、管理する。
- ・WATCのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーに対応した資本レベルを算定する。

必要資本

WATCの資本方針に基づき、確定した最低資本金額が、市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクをカバーするために留保されなければならない。WATCは留保利益及び準備金を資本とみなす。

WATCの必要資本総額は、顧客への貸付の水準及びプロフィール、市場支援業務の取引高及び適切な資金調達/ヘッジ商品の利用可能性の関数として、時間の経過により変動する。従って、資本保有レベルを慎重に管理するために、WATCは必要資本の予測（通常3年超）を行う。この情報は、予測期間の予想されるエクスポージャーをカバーするのに利用できる十分な資本を確保するために保有されるべき最低資本金額を取締役会が決定するのに利用される。

WATCの必要資本の見直しは最低1年に1度は行われる。

マネジメント

投資、公的機関への貸付金、借入金及びデリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値評価されるものとして指定されている。残高は、貸借対照表における公正価値で記録され、未実現の損益は包括利益計算書に計上される。公正価値は金融資産と負債がリスクポジションを相殺して保有される限度において、市場で取引される中間価格を用いて導かれる。信用リスクは公正価値を決める決定的な要因ではない。なぜなら、WATCの負債は州を代理する大蔵大臣により保証されており、従って公正価値の変動は主に価格とイールドの市場に関連した動きに原因があるからである。

自らの戦略を遂行するにあたって、WATCは資本市場からのネットの借り手である。満期構造及び商品利用の面でのWATCの資金調達の選考は、最低コストで資金を調達するために投資家の選考と均衡しなければならない。この点から、WATCは、資金調達ポートフォリオの満期プロフィールを貸付ポートフォリオの満期プロフィールに近づけることにより、ある程度の市場リスクを受け入れる。負担する残りの市場リスクを経済上ヘッジし、かつ最小限にするためにスワップ、金利先物契約及び先物等のデリバティブ商品が使用される。

これらの契約で交換される金額は、デリバティブの想定元本金額とその他条件を参照して計算される。与信額は取引相手方の不履行の場合の報告日におけるWATCの与信評価額を表わす。WATCはデリバティブ取引から生ずる与信エクスポージャーを決定するため、APRAの「カレント・エクスポージャー・メソッド」を採用している。2024年6月30日現在、WATCは、取引の相手方は全てその債務を履行すると確信している。

金利リスク管理に使用されるデリバティブ商品の想定元本金額、公正価値及び与信額の詳細は以下のとおりである。

	(単位:百万豪ドル)		
	想定元本金額	公正価値	与信額
2024年6月30日現在			
先物	(811.8)	0.0	0.0
金利スワップ	13,026.5	(423.7)	(407.4)
金利先渡契約	0.0	0.0	0.0
2023年6月30日現在			
先物	440.9	0.0	0.0
金利スワップ	11,312.8	(373.3)	353.9
金利先渡契約	0.0	0.0	0.0

金利スワップは、変動利率のエクスポージャーを生み出すために固定金利の指標銘柄債券及び金利スワップを発行することにより、資金調達リスク及び金利リスクを管理するために随時利用される。時には変動から固定へのスワップもWATCの公的機関への貸付に適合させるため変動金利借入から固定金利借入へと変更するのに利用される。金利スワップでは、WATCは相手方とあらかじめ決定された間隔で、合意された想定元本金額を参照して計算される固定金利額と変動金利額の差を交換することに合意する。金利スワップもまた、期限付変動金利資金を公的機関へ貸付けるために利用される。2024年6月30日現在、WATCはこの方法で総額16,224.1百万豪ドル（2023年：15,789.9百万豪ドル）の資金を貸付けていた。

金利先渡契約は、期限の到来した時点で現金支出に対する確定した収益又は費用を保証するためにWATCにより利用される。これらの契約は特定の期間中、想定元本金額に対する金利を設定する。先物契約は、本来金利先渡契約と同じ目的で利用される。WATCが利用する契約は、銀行手形、3年及び10年の債券契約である。

WATCは豪ドルへのスワップ後の全て込みの費用が同等の国内借入より低い場合に外貨建借入を行う。WATCはポートフォリオに基づき金利リスクを管理する一方、借入取引の一環として外貨建借入における為替リスクを管理する。2024年6月30日現在、WATCは、外貨スワップ及び先渡契約を保有せず、豪ドル建固定先物債務を保有していなかった（2023年：豪ドル建固定先物債務は保有せず、0.01百万豪ドルの外貨スワップ及び先渡契約を保有していた）。

さらに、WATCは顧客のために、1,741.2百万豪ドル（2023年：117.7百万豪ドル）の外国為替取引を取決めていた。これら取引は顧客に引続いて貸付けられ、従ってWATCはリスクを負わない。これらの外国為替先物取引による公的機関からの受取債権及び第三者への支払いに関する26.1百万豪ドルの公正価値(2023年：0.5百万豪ドル)は、それぞれ注10b及び注16bに含まれている。

全ての金融資産及び金融負債が報告日において公正価値で認識されている。評価のために、WATCはキャッシュ・フローを現在価値に割引くため可能な限り市場取引金利を使用する。市場取引金利がない株式は、適切なゼロ・クーポン・イールド曲線を使って評価される。これには、市場に近似させるために信用リスクに対する十分な考慮を含む。6月30日現在、WATCが評価目的で使用した市場金利は以下のとおりである。

	クーポン	2024年6月30日現在 市場金利	2023年6月30日現在 市場金利
翌日		4.35%	4.10%
90日間		4.47%	4.35%
180日間		4.66%	4.64%
2023年10月16日		0.00%	4.34%
2024年7月23日		4.27%	4.48%
2025年7月23日		4.43%	4.42%
2026年10月21日		4.36%	4.28%
2027年10月21日		4.34%	4.23%
2028年7月20日		4.36%	4.24%
2029年7月24日		4.43%	4.31%
2030年10月22日	1.50%	4.54%	4.38%
2031年10月22日	1.75%	4.67%	4.45%
2032年7月21日	4.50%	4.72%	0.00%
2033年7月20日	4.25%	4.80%	0.00%
2034年10月24日		4.94%	4.65%
2041年7月23日	2.25%	5.31%	5.06%
Proxy2047年		5.37%	5.12%

公正価値の階層

以下の表は、公正価値で記録される金融商品の評価方法による分析である。異なるレベルは、以下のように定義されている。

レベル1：特定の資産又は負債について、活発な市場での公表価格

レベル2：直接的（すなわち、価格として）又は間接的（すなわち、価格から導かれる）な、資産又は負債について観察可能な、レベル1の中に含まれる公表価格以外の情報、及び

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債についての情報（観測できない情報）

公正価値階層のレベル間の移動は、報告期間末に起こったとみなされる。2024年6月30日終了年度中にレベル間の移動はなかった。

2024年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値評価されるものとして指定された金融資産	(単位：百万豪ドル)			
投資	2,030.7	3,062.0	0.0	5,092.7
公的機関への貸付金	79.4	44,926.9	0.0	45,006.3
デリバティブ金融資産	0.0	9.7	0.0	9.7
資産合計	2,110.1	47,998.6	0.0	50,108.7
損益を通じて公正価値評価されるものとして指定された金融負債				
借入金	37,128.5	10,728.7	0.0	47,857.2
デリバティブ金融負債	0.0	433.4	0.0	433.4
負債合計	37,128.5	11,162.1	0.0	48,290.6

2023年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融資産	(単位：百万豪ドル)			
投資	1,977.5	3,059.0	0.0	5,036.5
公的機関への貸付金	85.1	44,057.3	0.0	44,142.4
デリバティブ金融資産	0.0	(19.9)	0.0	(19.9)
資産合計	2,062.6	47,096.4	0.0	49,159.0
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融負債				
借入金	37,488.1	9,993.6	0.0	47,481.7
デリバティブ金融負債	0.0	353.4	0.0	353.4
負債合計	37,488.1	10,347.0	0.0	47,835.1

レベル2資産又は負債の価値を決定するために使用された評価技術は、レベル1インプットを用いた一連のゼロ・クーポン・イールド・カーブの生成又は特定のカーブのスプレッドでの資産・負債の評価である。インプットはWATCの指標銘柄ライン上の価格、銀行手形スワップ・レート、金融市場レート、為替レート、発行者レート及び指標銘柄レート間の観察されるスプレッド、カーブ上の特定ポイントのカーブ間の観察されるスプレッドを含む。これらのインプットは観察可能な基準に対する見積もりの結果を改善するために毎日修正される。

投資は、利用可能な場合識別可能な資産の活発な市場の公表価格を用いて、又は適切なゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

公的機関への貸付金は、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

デリバティブ金融資産及び負債は、金利スワップ、金利先渡契約及び外貨スワップなどの店頭デリバティブを含み、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

借入金は、利用可能な場合識別可能な負債の活発な市場の公表価格を用いて、又はスワップのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

(注20) キャッシュ・フロー表に対する注記

20 a . 現金の一致

キャッシュ・フロー表においては、現金は手持ち現金、銀行預金、金融市場商品への投資、銀行当座借越の純額を含む。キャッシュ・フロー表の各報告期末に示された現金は、以下のとおり財政状態計算書の関連項目と一致する。

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
銀行預金(注7)	112.8	207.8
短期金融市場投資	546.5	508.8
海外銀行口座(注7)	0.0	0.1
	<u>659.3</u>	<u>716.7</u>

20 b . 営業活動による現金(純額)と当期純利益合計の一致

	(単位：百万豪ドル)	
	2024年	2023年
当期純利益	25.3	26.3
減価償却費	0.2	0.2
無形資産の償却	0.3	0.3
未認識の外貨換算益	0.0	0.0
設備売却益	0.0	0.0
受取債権の増加	(29.0)	(65.6)
未払利息の増加	13.5	103.4
その他の債務の増加	0.6	0.1
納税債務の増加	10.9	11.1
繰延税金資産の増加	0.0	0.0
繰延税金債務の減少	0.0	0.1
職員給付の増加	0.0	(0.5)
法人税相当額費用	(18.6)	0.0
顧客機関を代理してのその他受領	0.0	(0.5)
プレミアム/ディスカウントの償却	11.8	(101.3)
公正価値調整	45.4	42.6
投資の(増加)/減少	106.1	(655.5)
貸付の(増加)/減少	(481.0)	2,914.6
借入の増加/(減少)	291.5	(2,236.0)
営業活動に(使用された)/よる現金	<u>(23.0)</u>	<u>39.3</u>

(注21) 取締役及びその他経営幹部の報酬

WATCは経営幹部に大臣、WATCの取締役及び上級役員を含むことを決定した。しかし、WATCは大臣に報酬を支払う義務はない。大臣の報酬に関する開示は州財政の年次報告書に含まれている。

取締役の報酬

WATCの現在の取締役は、M.A.バーズ（会長）、M.J.R.コート（副会長）、K.P.グリッチ（最高執行役員）、W.ゼクリッチ（取締役）、P.ホブソン（取締役）及びS.L.マーフィー（取締役）である。K.P.グリッチ以外の取締役は、執行責任を持たない。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金の総額が下記の範囲に入る取締役の人数は以下のとおりである。

	2024年	2023年
0豪ドル～ 10,000豪ドル	1	2
20,001豪ドル～ 30,000豪ドル	-	2*
40,001豪ドル～ 50,000豪ドル	-	1
50,001豪ドル～ 60,000豪ドル	2	1
70,001豪ドル～ 80,000豪ドル	1	-
450,001豪ドル～ 460,000豪ドル	-	1
470,001豪ドル～ 480,000豪ドル	1	-

2023年

* ゼクリッチ氏は年度途中でWATCに入社したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

ブランビー氏は年度途中でWATCを退社したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

	(単位：豪ドル)	
	2024年	2023年
WATC取締役の報酬総額	664,569	600,989
内訳：		
短期雇用給付	596,350	539,498
その他長期雇用給付	9,892	10,240
退職給付	58,327	51,251

ここに含まれる退職給付金は、取締役に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。

州年金制度の加入者である取締役はいない。

その他経営幹部の報酬

その他の経営幹部は、V.シンキナ（金融市場部長）、S.L.ラフ/M.コールドウェル（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼会社秘書役）、K.S.ミドルトン（チーフ・リスク・オフィサー）、S.J.B.モーホール（顧客サービス本部長）、R.A.モルトン（チーフ・オペレーティング・オフィサー）及びR.L.リッジウェイ(人事マネジャー)である。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金(権利の支払いを含む。)の総額が下記の範囲に入る取締役以外のその他経営幹部の人数は以下のとおりである。

	2024年	2023年
200,001豪ドル～210,000豪ドル	-	1 [*]
210,001豪ドル～220,000豪ドル	2 [*]	-
230,001豪ドル～240,000豪ドル	-	1
240,001豪ドル～250,000豪ドル	-	1
250,001豪ドル～260,000豪ドル	1	-
260,001豪ドル～270,000豪ドル	1	1
270,001豪ドル～280,000豪ドル	-	1
290,001豪ドル～300,000豪ドル	1	-
320,001豪ドル～330,000豪ドル	-	1
330,001豪ドル～340,000豪ドル	2	1

2023年

* コールドウェル氏は年度途中でWATCに入社したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

2024年

* ラフ氏は年度途中でWATCを退職したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

	(単位：豪ドル)	
	2024年	2023年
その他経営幹部の報酬総額	1,913,746	1,882,154
内訳：		
短期雇用給付	1,707,480	1,668,588
その他長期雇用給付	34,381	35,503
退職給付	171,885	178,063

ここに含まれる退職給付金は、取締役以外のその他経営幹部に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。州年金制度の加入者であるその他経営幹部はいない。

	(単位：豪ドル)	
	2024年	2023年
取締役及び経営幹部の報酬総額	2,578,316	2,483,143
内訳：		
短期雇用給付	2,303,830	2,208,086
その他長期雇用給付	44,274	45,743
退職給付	230,212	229,314

(注22) 監査人の報酬

	(単位：豪ドル)	
	2024年	2023年
財務書類、統制及び主要な経営指標の監査について会計検査庁に支払われる報酬・未払報酬額	259,800	247,000

(注23) 関連当事者間取引

WATCは、西オーストラリア州により完全に所有され、支配されている。WATCの関連当事者には以下を含む。

- ・ 全ての大臣及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 全ての上級役員及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 州政府全体の統合財政書類に含まれる、その他法定機関及び州政府の部局（それらの関連機関を含む）
- ・ 州政府全体の財政書類に含まれる事業体の関係会社及び合併会社
- ・ 政府職員老齢退職年金委員会（GESB）。

政府関連事業体との重要な取引

州の中央借入機関としての役割において、WATCは、州の保証が付された資金を各種州政府機関に貸付ける。2024年6月30日現在、機関への貸付総額の98.6%（2023年：98.6%）が州政府の機関への貸付であった。貸付はWATCの借入コストに管理費を賄う利鞘を加えて提供され、様々な満期を持つ。満期構造、利息及び平均金利の詳細は、注10に示す。

さらに、WATCは通常業務において、様々な政府部局及び機関からサービスを受けている。これらの取引は独立当事者間ベースで行われており、GESBへの年金支払及び大蔵省への宿泊施設賃料の支払を含む。

関連当事者との重要な取引

WATCは経営幹部若しくはその身近な家族又はそれらの共同支配する事業体との間で重要な関連当事者取引を行わなかった。

(注24) 補足説明

24 a . 2023/24年の実績と予算との比較

	実績	予算	差額	注釈
	(単位：百万豪ドル)			
収入				
投資収益	156.3	122.0	34.3	1
公的機関からの受取利息	1,599.7	1,766.5	(166.8)	2
手数料収入	3.0	3.0	0.0	
	1,759.0	1,891.5	(132.5)	
費用				
借入に係る支払利息	1,655.1	1,837.7	(182.6)	4
起債費用	1.0	3.5	(2.5)	
減価償却費	0.2	0.4	(0.2)	
無形資産の償却	0.3	0.3	0.0	
管理費用	20.8	22.8	(2.0)	
外国為替損失	0.0	0.0	0.0	
公正価値変動(純額)	45.4	0.0	45.4	3
	1,722.8	1,864.6	(141.8)	
法人税相当額控除前の利益	36.2	26.9	9.3	
法人税相当額費用	10.9	7.9	3.0	
当期純利益	25.3	19.0	6.3	
その他包括利益	0.0	0.0	0.0	
包括利益合計	25.3	19.0	6.3	

注釈：予算額との差異の理由

- 1．投資収益が予算より増加した理由は、投資残高が予想より大きかったこと及び金利が高かったことによる。
- 2．公的機関からの受取利息が予算より減少したのは、公的機関顧客の借入プログラムが予想より低かったことによる。
- 3．公正価値変動(純額)及び受取利息、支払利息の関係は注5で述べられている。予算は未実現の利益又は損失を独立して認識しない。
- 4．借入に係る支払利息が予算より減少した理由は、債務水準が予想より低かったことによる。

24b . 2023/24年と前年度との比較

	2024年	2023年	増減	注釈
	(単位：百万豪ドル)			
収入				
投資収益	156.3	100.3	56.0	1
公的機関からの受取利息	1,599.7	1,374.9	224.8	2
手数料収入	3.0	2.7	0.3	
	<u>1,759.0</u>	<u>1,477.9</u>	<u>281.1</u>	
収益合計	<u>1,759.0</u>	<u>1,477.9</u>	<u>281.1</u>	
費用				
借入に係る支払利息	1,655.1	1,376.5	278.6	4
起債費用	1.0	1.0	0.0	
減価償却費	0.2	0.2	0.0	
無形資産の償却	0.3	0.3	0.0	
管理費用	20.8	19.5	1.3	
公正価値変動(純額)	45.4	42.6	2.8	3
	<u>1,722.8</u>	<u>1,440.3</u>	<u>282.6</u>	
法人税相当額控除前の利益	36.2	37.6	(1.5)	
法人税相当額費用	10.9	11.3	(0.4)	
当期純利益	25.3	26.3	(1.0)	
その他包括利益	0.0	0.0	0.0	
包括利益合計	25.3	26.3	(1.0)	

- 1 . 投資収益が前年度に比し増加(56.0百万豪ドル)したが、これは主に金利の上昇による。
- 2 . 公的機関からの受取利息は、主に金利の上昇の効果により、前年度より増加(224.8百万豪ドル)した。
- 3 . 公正価値変動(純額)は、主に金利の変動により、前年度から変化(2.8百万豪ドル)した。
- 4 . 借入に係る支払利息は、金利の上昇の結果、前年度より増加(278.6百万豪ドル)した。

(注25) 契約

2024年6月30日現在、契約済み未払いの約定はない(2023年：ゼロ)。

(注26) 後発事象

WATCの2024年6月30日付財務書類に重大な影響を及ぼすような後発事象は、貸借対照表日以後発生していない。

(注27) 偶発債務

2024年6月30日現在、偶発債務はない(2023年：ゼロ)。

(6) 【その他】

2024年6月30日以降、本書の提出日までに発生した重要な事実はない。

(7) 【西オーストラリア州の概況】

1 概要

(a) 位置、面積及び人口

西オーストラリア州はオーストラリア大陸の約3分の1を占めており、2,530,000平方キロメートルの面積を占め、これは西ヨーロッパ全体を上回る面積である。海岸のほぼ全域に沿った狭い平野及び州の内陸部全体を覆う「グレート・プラトー」として知られる台地の主要な2地域からなる非常に平坦な地形である。西オーストラリア州は南部地域の地中海性気候から州北部の熱帯気候まで変化に富む気候を有している。

2024年3月、西オーストラリア州の推計人口は約300万人であり、オーストラリアの人口2,710万人の10.9%を占めた。西オーストラリア州は、2024年3月までの1年間に全ての州及び特別地域の中で最も急速に人口が増加し、国全体の増加率(2.3%)をかなり上回る3.1%であった。西オーストラリア州はオーストラリアの州及び特別地域の中で4番目に人口が多い州であった。

オーストラリア連邦



(b) 政治及び外交

オーストラリア連邦と各州との憲法上の関係

西オーストラリア州は、北部特別地域及びオーストラリア首都特別地域とともに、オーストラリア連邦を構成する6つの主権を有する連邦州の1つである。ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、オーストラリア連邦憲法（Commonwealth of Australia Constitution Act）に基づき連邦制度による州として統合された1901年1月1日に、オーストラリア連邦は連邦国家として誕生した。連邦議会は、国防、社会福祉、外交、貿易・通商、通貨及び銀行業務等の国益に関する一定の事項について法律を制定する権限を持つ。連邦議会は関税及び物品税を課す専権を与えられている。憲法上は各州が所得税を賦課する権限を留保しているが、1942年以降、オーストラリア連邦政府が所得税を賦課する唯一の当局になった。各州議会は、憲法に基づきオーストラリア連邦政府に付与された事項以外のあらゆる事項につき権限を有している。各州が有する権限には以下の事項がある。教育、公衆衛生、警察及び裁判、運輸、道路及び鉄道、工業、鉱業、農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道及び灌漑。

西オーストラリア州政府

西オーストラリア州の行政権は、1889年憲法（西オーストラリア州）に基づき、州議会（王位（総督が代理する）、立法評議会及び立法議会から構成される）に付与されている。総督が州の統治主権の代表者であり、行政評議会の助言を得て州行政の統治権を行使する。行政評議会のメンバーは、立法議会の大多数を占める政党又は連立政党に属する議員から選任される首相の助言を得て総督が任命する（以下「州政府」という。）。行政評議会の主たる目的は西オーストラリア州の行政に関連する事項につき、総督に助言を行うことである。適用ある場合、行政評議会は、自己の権利においては法的地位を持たない内閣の決定に法的形式を与える。内閣は、州政府の政策の方向性を決定するために会議を行う大臣で構成される非公式の機関である。内閣は行政府の運営の基礎であるが、憲法において認識されておらず、その決定は個別の大臣により有効とされる又は評議会の総督により制定される範囲を除き法律上の効力を有さない。

2021年3月、西オーストラリア労働党が政権党に再選された。それ以前は、オーストラリア自由党が2008年9月及び2013年3月の選挙後、国民党（西オーストラリア）との連立で政権を担った。首相は、ロジャー・クック閣下である。西オーストラリア州議会の現在の構成は以下のとおりである。

立法評議会	議員数	立法議会	議員数
オーストラリア労働党	21	オーストラリア労働党	53
自由党	7	自由党	3
国民党(西オーストラリア)	2	西オーストラリア国民党	3
西オーストラリア大麻合法化党	1		
グリーンズ党(西オーストラリア)	1		
無所属	3		
ポーリン・ハンソンのワン・ネーション	1		
合計	36	合計	59

出典：西オーストラリア州議会

立法評議会

立法評議会は州内6の選挙区を代表する36名で構成され、審査機関として機能する。任期は4年間である。2025年3月の州総選挙では、6つの選挙区が37人（現在の36人からの増員）からなる1つの全州選挙区に置き換えられる。

立法議会

立法議会には59の選挙区をそれぞれ代表する59名の議員が在籍している。議員は議会の存続期間(4年の任期を限度とする。)をその任期として選出される。

州の首相は立法議会に議席を有し、議員の過半数を有する政党又は政党連合の党首が就任する。歳入の調達又は公金の歳出に係る法律は、すべて立法議会にこれを提出しなければならない。

行政府

行政府は、18世紀の大英帝国で発展し一般に「議員内閣制」として知られている制度を基礎にしている。内閣は、立法議会の過半数を占める政党又は政党連合に属する議員の中から選ばれた各省大臣で構成される。西オーストラリア州憲法上、少なくとも1名の大員が立法評議会の評議員の中から選ばれなければならない。西オーストラリア州では、他のオーストラリアの州と同様、首長たる大臣は「首相」となっている。

(c) インフラストラクチャー及びサービス

西オーストラリア州は、信頼のおける港湾、道路、空港、通信及びエネルギー供給などの国際的レベルのインフラストラクチャーを有している。西オーストラリア州は、また、拡大しつつあるアジア市場への近接性から利益を得ており、十分に確立した高い品質の教育及び住宅に加えて、高い技術力をもった革新的な労働力を擁している。西オーストラリア州はまた、包括的な事業サービス及び社会サービスを提供する。

2 経済

(a) 最近の経済動向の概要

西オーストラリア州の経済（州総生産（GSP）で測定）は、2023/24年、純輸出の落ち込みにより抑制され、2016/17年以来最も成長率の低い0.5%成長であった。これにもかかわらず、西オーストラリア州の国内経済（州最終需要により測定）は2023/24年に5.7%と非常に力強く成長し、これは国内最高であり、国全体の成長率2.5%を大きく上回った。

さらに、州内経済のすべての構成要素（政府消費を除く）は、2023/24年に国内で最も強いペースで成長した。特に、家計消費は、好調な所得及び人口の増加、並びに住宅価格の上昇（プラスの富の効果をもたらす）に支えられ、金利上昇及び消費者物価の上昇にもかかわらず拡大を続けた。さらに、企業投資は12.7%増と、過去12年間で最も力強い伸びを示し、州内経済成長のほぼ半分を占めた。

西オーストラリア州のGSPは2023/24年に国内経済の約17%を占め、人口シェアを大きく上回っており、パンデミック中に縮小を回避した本土での唯一の州となっている。

2023/24年、西オーストラリア州の1人当たり名目GSPは155,000ドルで、全州・特別地域中最高であり、オーストラリア全体の1人当たり名目国内総生産の99,128ドルをかなり上回っていた。

経済指標の概要

6月30日終了の各年

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	最近 5年間の 年平均 成長率	2023/24年 オーストラ リア全体に 占める西 オーストラ リア州の割 合
実質GSP/GDP (単位：百万ドル)						(%)	(%)
西オーストラリア州	406,019	419,770	430,325	446,066	448,207	2.3	17.2
オーストラリア	2,198,775	2,191,416	2,237,695	2,333,221	2,403,614	2.2	
1人当たり名目GSP/GDP (単位：ドル)							
西オーストラリア州	116,388	134,410	145,907	157,391	155,644	7.5	該当なし
オーストラリア	77,664	81,395	90,440	97,585	99,128	5.1	
小売業（連鎖数量測度） (単位：百万ドル)							
西オーストラリア州	40,691	44,583	46,427	46,822	46,975	3.3	11.2
オーストラリア	337,532	355,248	365,428	375,029	370,889	1.9	
人口(単位：百万人)*							
西オーストラリア州	2.713	2.749	2.792	2.883	2.952	2.1	10.9
オーストラリア	25.649	25.685	26.014	26.653	27.122	1.4	
消費者物価指数の 年間伸び率(%)							
パース	0.1	4.2	7.4	4.9	4.6	4.2	該当なし
オーストラリア	-0.3	3.8	6.1	6.0	3.8	3.9	

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、8501.0、3101.0及び6401.0

*：2024年の人口データは2024年3月までの一年である。

西オーストラリア州は、過去60年の間に、州の豊富な鉱物及びエネルギー資源並びに東アジアの急速な都市化及び工業化により促進された国際的な需要に牽引され、農村を中心とした経済から、様々な鉱物・エネルギー製品の第一級の生産者兼輸出者へと移行してきた。

鉱業部門は、生産額で見て州最大の産業であり、投資及び輸出を通じて経済成長に大きな影響を与えている。鉱業部門は、2023/24年の州名目GSPの43.6%を占めており、名目GSP合計の4,557億ドルのうち、約2,000億ドルに相当した。

その他の主要産業には「建設業」及び「保健及び社会扶助」があり、それぞれ5.6%及び5%を占めた。州の経済は「鉱業」が大きな割合を占めるが、部門内は多様であり、建設資材（鉄鉱石等）、蓄電池材料（リチウム及びニッケル）及びエネルギー（石油及びガス）の割合が大きい。州はまた、多くの企業が水素への転換によって輸出を計画している再生可能資源の豊富な埋蔵量を有している。

鉱業部門は規模及び生産額にもかかわらず、資本集約的生産構造であるため高い労働生産性が特徴であり、したがって2024年8月までの年間平均では州の総労働人口のわずか9.2%しか雇用していない。州の総雇用が一番大きい割合を占めるのは、「保健及び社会扶助」（15.2%）であり、「建設業」（9.3%）、「教育及び訓練」（8.5%）、「小売業」（8.4%）及び「専門サービス」（8.3%）も労働人口のかなりの割合を雇用している。

産業別西オーストラリア州内総生産（粗付加価値）⁽¹⁾

6月30日終了の各年(時価)

産業	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2023/24年	2023/24年
						西オーストラリア州の粗付加価値に占める割合 (%)	国民生産に占める割合 (%)
			(単位：百万ドル)				
農業、林業、漁業	5,367	6,452	9,046	9,934	7,551	1.7	12.7
鉱業	130,617	172,108	185,665	205,005	198,573	43.6	64.9
製造業	14,703	15,581	17,441	19,250	20,417	4.5	13.9
電気、ガス、水道及び廃棄物	4,896	4,957	4,907	5,098	5,703	1.3	10.7
建設業	17,098	18,545	20,543	22,974	25,658	5.6	13.6
卸売業	7,076	7,845	8,811	11,140	11,271	2.5	11.2
小売業	8,586	9,778	10,480	11,616	12,321	2.7	11.0
宿泊及び飲食業	4,214	4,685	5,136	6,171	6,351	1.4	10.7
運輸業、郵便及び倉庫業	10,645	10,650	11,777	13,370	14,433	3.2	12.2
情報メディア、電気通信業	2,587	2,616	2,851	2,965	3,157	0.7	5.6
金融及び保険業	10,866	11,566	12,640	13,86	14,536	3.2	7.8
賃貸及び不動産業	5,202	5,847	6,707	6,973	7,461	1.6	11.1
専門家、科学技術サービス	14,453	15,210	17,198	19,233	20,517	4.5	10.6
管理及び支援サービス	6,908	6,967	8,145	9,330	9,613	2.1	10.8
行政及び安全	10,152	10,614	11,167	11,949	12,967	2.8	9.5
教育及び訓練	9,864	10,080	10,615	11,306	12,025	2.6	9.8
保健及び社会扶助	15,827	16,869	18,737	20,434	22,837	5.0	10.8
芸術及び娯楽サービス	1,316	1,360	1,592	1,776	1,982	0.4	9.7
その他サービス	4,343	4,712	5,347	5,901	6,527	1.4	15.5
住宅所有	17,571	18,321	20,230	22,516	26,012	5.7	11.1
全産業合計	302,291	354,763	389,034	430,801	439,912	96.5	17.6
全産業税金マイナズ製品補助金合計	10,789	12,322	14,196	15,422	16,330	3.6	9.9
全産業統計誤差合計	-137	-390	-86	-157	-534	-0.1	-26.7
州内総生産合計 ⁽²⁾	312,944	366,695	403,144	446,066	455,707	100.0	17.1

注：(1) 粗付加価値（GVA）は基準価格表示生産価値から購入者価格での中間消費価値を差引いたものである。産業別総生産を記載するために、この用語が使用される。基準価格表示生産価値は、個々の産業の産出全体にわたる物品税及び補助金の発生による変動に起因する歪曲を除去する。時価表示の州のGVAは直接まとめられないので、オーストラリアの産業別GVAは要素所得の割合を用いて州に配分されている。

(2) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0

(b) 対外貿易

西オーストラリア州は輸出指向の経済であり、2023/24年の州の純輸出は西オーストラリア州のGSPの44.8%を占めたが、これに対してオーストラリア全体ではわずかは3.9%であった。2023/24年において、西オーストラリア州の製品輸出名目価値は6.8%減少し、2,508億ドルとなり、オーストラリアの商品輸出総額の46.9%に相当した。この年間減少は、石油、ガス及びリチウムを含む、コモディティ価格の下落、並びに鉱業と農産物の生産減少を反映する。

西オーストラリア州の貿易収支（名目）

	輸出	輸入	貿易収支
	(単位：百万ドル)		
6月30日終了の各年			
2020年	184,337	33,952	150,385
2021年	223,001	34,457	188,544
2022年	240,382	41,200	199,182
2023年	268,983	46,485	222,498
2024年	250,820	51,207	199,613

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

西オーストラリア州の主要な製品輸出品目は、鉱物及びエネルギー製品（主に鉄鉱石、液化天然ガス、金、リチウム、アルミナ並びに原油及び石油製品）であり、さらに農産物（主に小麦、キャノーラ及び大麦）及び精密製造品である。2023/24年の西オーストラリア州の輸出相手先の上位5か国は、中国、日本、韓国、シンガポール及び香港であり、州の総商品輸出の約82.7%を占めた。

西オーストラリア州の主要輸出品目(2023/24年)

品目	金額(百万ドル)	構成比(%)
鉄鉱石	136,057	54.2
機密品目（例：液化天然ガス）	42,387	16.9
金	24,930	9.9
粗鉱物（例：リチウム）	9,275	3.7
石油	9,245	3.7
アルミニウム（アルミナを含む）	6,407	2.6
その他	22,518	9.0
合計	250,820	100.0

商品輸出合計の構成比(%)は四捨五入のため100%にならない可能性がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

中国は西オーストラリア州の最大の輸出先であり、2023/24年の西オーストラリア州の輸出総額の57.0%を占める。中国の巨大工業部門が西オーストラリア州の大量の原材料、主として鉄鉱石、粗鉱物（主にリチウム）、機密品目（液化天然ガスを含む。）、並びに金、大麦及び小麦を必要とする。2023/24年の中国への年間輸出額は、2022/23年の1,466億ドルから1,431億ドルに僅かに減少した。

日本は西オーストラリア州の第2の輸出先であり、2023/24年の西オーストラリア州の輸出総額の11.3%を占めた。日本への主な輸出には、機密品目（大部分は液化天然ガス）、鉄鉱石並びに小麦、キャノーラ及び大麦を含む農産物がある。2023/24年の日本への輸出額は、2022/23年の361億ドルから283億ドルへと減少した。

西オーストラリア州の主要な輸出先（2023/24年）

国名	金額(百万ドル)	構成比(%)
中国	143,063	57.0
日本	28,257	11.3
韓国	16,542	6.6
シンガポール	10,239	4.1
香港	9,352	3.7
台湾	6,185	2.5
インド	4,103	1.6
インドネシア	3,963	1.6
英国	3,437	1.4
米国	3,305	1.3
タイ	2,680	1.1

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

2023/24年の西オーストラリアの主な海外からの輸入品は、石油、金（精錬及び再輸出用）、機密品目、自動車並びに工場設備及び建築資材であった。輸入額は2023/24年に10.2%増加し、512億ドルになった。西オーストラリア州の輸入元の上位5か国（金額ベース）は、中国、米国、日本、マレーシア及びシンガポールである。

(c) 経済の見通し

2024/25年度予算で概説したとおり、2024/25年の西オーストラリア州のGSP成長率は2%へと改善すると予想される。これは対外部門の回復予想を反映しており、財貨輸出は小幅に増加する。同時に、移民水準が正常化し、企業投資が高水準で定着するため、州内最終需要（SFD）の伸びは緩和すると予想される。

西オーストラリア州の家計消費は、2022/23年の5.1%増に続き、2023/24年も3.1%増と堅調な伸びを示した。必需品（家賃及び医療費など）に対する西オーストラリア州の家計消費は、堅調な人口及び所得の増加とともに消費の伸びを支えている。同時に、海外旅行の回復及び自動車購入の持続的な好調を含め、輸送への支出は、引き続き消費全体の伸びを支えており、2023/24年の家計消費の伸び率に最も大きく寄与した（1.3パーセンテージポイント）。支出の伸びは、金利上昇及びインフレーションの影響を反映して、2024/25年には緩やかになると予想される。それでも、堅調な人口増加及び州内の所得上昇に支えられ、成長は続く予想される。

企業投資は2022/23年の2.8%増に続き、2023/24年は12.7%増となった。2024/25年度予算では、大型LNGプロジェクト並びに一部が以前遅れた鉱物プロジェクトの継続的な建設が下支えし、企業投資は高水準に統合されるため、2024/25年の企業投資の伸びは1.75%と穏やかになると予測している。予算では、企業が高水準の生産を維持し、多額の脱炭素化支出を行うことを目指しているため、予測期間の残り期間の企業投資は、資源部門の持続的な設備投資によって支えられると予測している。

住宅投資は、2022/23年の1.5%縮小の後、2023/24年は4.1%拡大した。2024/25年度予算では、建設中の継続事業（2024年6月四半期中に23,303戸を建設中）に支えられ、加えて新規住宅建設の先行指標に沿った着工数の上昇が予測され、2024/25年の住宅投資はさらに7.5%増加すると予測する。

予算では、住宅投資の伸びは今後数年間で平均年2.7%程度に落ち着くと予測している。これは、経済全般の持続的な活動及び人口増加、特に25歳から34歳の住宅を初めて購入する主要な年齢層の増加に沿うものである。

既存住宅市場における販売は、2024/25年から現在まで高水準を維持し、昨年同期と同じような推移であった。賃貸市場は緩和の兆候を示し、賃貸物件数は2023年後半の底値から上昇し、空室率は2024年9月に1.6%に上昇した。既存市場と賃貸市場の好調な状況は、住宅価格及び賃貸料の両方の上昇をもたらした。家賃は安定しているようだが、住宅価格に対する現在の上昇圧力は、現在建設中の多数の住宅建設が完了し、住宅在庫に加わるようになる時点で緩和すると予想される。

2023/24年の純輸出総額（財とサービスを含む）は7.6%減少し、これは主に鉱業及び農産物の減少を反映した財輸出の低迷、並びに堅調な民間需要に支えられた輸入の堅調な伸びによるものである。純輸出は2024/25年に再び増加（0.25%増）し、その後数年間は年間平均1%程度の成長が見込まれる。主要生産者が生産能力に近い水準で操業し、新規投資の大半が拡大的というよりは維持的であり、パンデミック後のサービス貿易条件の正常化に沿っているためである。

(d) 物価指数（CPI）

パースのCPI⁽¹⁾の伸びは2022年12月までの年末期に8.6%のピークに達したが、その後2024年9月には4.1%に低下した。このインフレ率の大幅な低下は、パンデミックに関連したサプライチェーンの問題が解消し、消費者需要が鈍化したことで、商品価格が主導した。同時に、パンデミック後の収容能力が徐々に回復していることから、休暇旅行や宿泊施設の価格も下落傾向にある。

2024/25年度予算時点で、パースのCPI伸び率は2025年6月までに3%に鈍化すると予想されている。これは、物価上昇を抑制する消費者需要の減退、賃金上昇圧力の弱まり、及び供給が需要に追いつくことを反映している。

脚注：(1) CPIとは、電力副指数を除くCPIのことである。これは、一連の家庭向け電気料金控除により、パースのCPIが大きく変動していることを反映している。

(e) 労働市場及び賃金

西オーストラリア州の雇用は、2024年9月に到達した過去最高の162万人をわずかに下回ったが、2024年10月時点で161万8,000人となり、これは2023/24年の3.8%、2022/23年の3.2%及び2021/22年度の例外的な5.8%という好調な成長を背景にしている。

2024年中現在までインターネットで募集された求人数（Jobs and Skills Australiaによる測定）は減少しているものの、パンデミック前の水準をはるかに上回っている。一方、失業率は2024年10月までの12か月間で平均3.8%にとどまり、2023/24年の3.7%をわずかに上回る水準であるが、10年間の平均である5.3%を大きく下回っている。これは、状況が正常化しつつあるものの、労働市場が依然として非常に逼迫していることを反映している。

2024年10月の雇用は年平均で3.7%増加し、昨年同時期（2023年10月）の3%増を大きく上回った。州内で就労する人が増えていることに合わせて、総労働時間は2024年10月までの1年間で過去最高の26億8,400万時間に達した。主要産業全体では、2024年8月まで（最新のデータ）の年平均の雇用の伸びは、「保健及び社会扶助」が最も顕著で、次いで「教育及び訓練」及び「専門家、科学技術サービス」が続いた。

労働市場の好条件に沿って、西オーストラリア州の労働参加率は2024年を通じて高い水準を維持している。2024年10月までの1年間の参加率は平均68.9%で、2023/24年から変化はなく、過去10年間の平均である68.1%を上回った。西オーストラリア州の参加率は全国平均の66.9%も大きく上回っており、10月には全州中最高である。

州の雇用状況は今後の推定では緩和すると予想されており、2024/25年度予算では2024/25年の雇用成長率は1.75%と予測され、その後2027/28年にかけて年率1.5%へとさらに低下すると見込まれている。失業率は2024/25年に4%へとわずかに上昇し、労働力の供給増が労働力の需要を上回っているため、2027/28年には4.75%に向かうと予想される。労働参加率は、労働市場の状況が軟化していること、並びに人口の高齢化に伴い、2024/25年には68.8%、2027/28年には68.3%に低下すると予測されている。

州の賃金物価指数（WPI）の変化で測定される西オーストラリア州の賃金は、7月1日からの国と州の最低賃金（それぞれ3.75%及び6.4%）の引き上げに支えられ、2024年9月四半期に堅調に1.2%増加した。2024/25年度予算では、労働市場の状況の緩和、インフレの鈍化及び企業のコスト管理への重点の移行に伴い、西オーストラリア州のWPIが2025年6月終了年度に3.75%増加すると予測している。

西オーストラリア州の産業別雇用人口

	2024年8月 ⁽¹⁾	前年から の増加数 ⁽²⁾	年変化率 ⁽²⁾
	(単位：千人)		(%)
農業、林業、漁業	30.5	0.1	0.2
鉱業	148.6	-15.6	-9.5
製造業	79.0	-8.2	-9.4
電気、ガス、水道及び廃棄物	23.8	7.6	47.2
建設業	149.4	4.8	3.3
卸売業	44.4	1.5	3.5
小売業	135.5	3.7	2.8
宿泊及び飲食業	100.4	0.2	0.2
運輸、郵便及び倉庫業	82.2	4.4	5.6
情報メディア及び電気通信業	13.5	0.1	0.6
金融及び保険業	32.6	-0.1	-0.2
賃貸及び不動産業	21.2	-2.5	-10.4
専門家、科学技術サービス	133.2	11.9	9.8
管理及び支援サービス	48.9	2.9	6.4
行政及び安全	93.7	11.5	13.9
教育及び訓練	136.8	12.6	10.2
保健及び社会扶助	244.4	34.0	16.2
芸術及び娯楽サービス	28.4	-1.1	-3.8
その他サービス	62.1	-2.9	-4.5
合計	1,608.7	64.9	4.2

注：(1) 2024年8月までの1年間の平均。オーストラリア統計局は産業別雇用人口データを2月、5月、8月及び11月のみ発表する。

(2) 年間の平均増減率（2024年8月までの4四半期の平均と2023年8月までの4四半期を比較）。

出典：オーストラリア統計局、目録6291.0.55.003

西オーストラリア州及びオーストラリアの労働力

6月30日終了の各年度の平均

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年6月 までの5年 間の平均 年間伸び率	2024年6月の 西オーストラ リア州の割合
労働人口(単位：千人)：						(%)	(%)
西オーストラリア州	1,456	1,487	1,536	1,581	1,644	2.6	11.1
オーストラリア	13,486	13,634	13,807	14,316	14,766	2.0	
総雇用数(単位：千人)：							
西オーストラリア州	1,368	1,396	1,478	1,524	1,582	3.1	11.1
オーストラリア	12,728	12,784	13,213	13,807	14,193	2.3	
就業率(%)：							
西オーストラリア州	67.3	67.6	68.8	68.7	68.9	該当なし	該当なし
オーストラリア	65.1	65.4	65.7	66.5	66.7	該当なし	
失業率(%)：							
西オーストラリア州	6.0	6.1	3.8	3.6	3.7	該当なし	該当なし
オーストラリア	5.6	6.2	4.3	3.6	3.9	該当なし	

出典：オーストラリア統計局、目録6202.0

[次へ](#)

3 財政

(a) 法的枠組

西オーストラリア州の財政を統制する法は、主として以下に規定されている。

- ・ 1889年憲法、
- ・ 1899年改正憲法、
- ・ 2006年財政管理法（FMA）、
- ・ 2000年政府財政責任法（GFRA）、
- ・ 大蔵大臣の貸付認可法（必要により複数年）及び供給法（通常の供給手配が会計年度の後半へと延期される選挙後の予算の場合、通常複数年）
- ・ 歳出法（年次）、
- ・ 法人（法定機関）を設立する授權法、
- ・ 2023年州政府商取引企業法（GTE法）、及び
- ・ 定期的な借入法（直近は2017年借入法）。

州の財政システムの中核には、議会のみが課税をなし、統合勘定よりの金銭の支出を認可（充当）する権限を持つという基本的原則がある。

1889年憲法及びFMAに基づき、統合勘定、大蔵大臣特別目的勘定及び大蔵大臣貸付勘定（「公共会計」と総称する。）として知られる法定の会計並びに個別の政府機関が管理する特別目的会計が創設されている。

より大企業に発展した州政府商取引企業（GTE）を別として、大部分の公的機関はFMAの対象である。FMAは州の公共財政の管理、運営及び報告を提供するが、他方大蔵大臣の指示は、収入、支出及び財産の会計処理、報告基準及び同法の目標及び目的を達成するのに必要なその他事項として、これらの事項の最低水準の要件を規定する。FMAは、公的機関に発生主義で会計帳簿の詳細を維持し、オーストラリア会計基準に従い作成された監査済年次財務書類を大蔵大臣が議会に提出するにより、公的資金についての説明責任を果たすことを要求する。

FMAの対象ではないGTEは、GTE法により規定される自身の統制、財務管理、監査及び報告の要件を有している。

大半の政府機関は6月30日を報告日とする。予算の目的で、6月30日以外の報告日である政府機関（職業訓練専門学校等）は、6月30日までの管理用の決算書若しくは直近の財務書類を使用するが、これらの財務書類の使用は州政府の政府全体の統合財務書類に大きな影響を与えない。

会計検査庁長官がGTEを含む政府機関及び政府全体の会計書類の監査、並びに州議会への監査発見事項の報告について責任を負う。

2006年会計検査法が会計検査庁長官の職位を創設し、会計検査庁長官の任命、任期、職務、責任及び権限に関する要件を詳述する。同法はまた、会計検査庁長官の独立性を保証する。

州と銀行との取引は、主に現在オーストラリア・コモンウェルス銀行を通じて管理されている中央公共銀行勘定を通じて行われる。公共銀行勘定で取引する機関は自己資金を自己の細分銀行勘定を通じて管理する。いくつかの機関はその制定法により、公共銀行勘定以外に資金の預入又は投資をすることができる。

1889年憲法により統合勘定が創設される。1889年憲法第64条に基づき、別の成文法により担保されていない税金、財産税、関税、賦課金等から州へ支払うべき金額は、すべて統合勘定へ払込まねばならない。統合勘定は毎年の歳出法に定める目的のために使用される。有効な法により行われた歳出は、行政府が統合勘定から金員を取り出すための必要な根拠である。

統合勘定からの歳出は2つの種類に分けられる。年間歳出と特別（又は自動的）歳出である。

年間歳出は、歳出法に基づき議会により毎年承認され、特定サービスのため又は特定会計年度の目的で統合勘定からの特定金額を充当する。これら歳出の詳細は、歳出法を補足し、項目別の統合勘定支出明細を含む、「予算書第2」中の「統合勘定見積書及び見積書を補足する政府機関情報（予算財務書類）」に記載される。

2つの年間歳出法があり、1つは経常サービスのためのものであり、もう1つは資本目的のためである。経常的歳出及び資本的歳出は、交換できない（すなわち、経常的又は資本的のいずれかで未使用の金額は他方に交換することができない。）。会計年度末に未支出の歳出予算は失効する。会計年度について毎年の歳出法に基づき承認された金額及び目的を超過する支出は、FMAに基づき承認することができる。但し、かかる支出は、前年度の歳出法により充当された総額の3%を超えないことを条件とする。これらの支出は自動的に充当される。3%の上限を超える支出は、大蔵大臣の貸付認可法により認可されなければならない。

自動的歳出は、会計年度末に失効しない制限なしの歳出を含む法令を議会が承認した場合に発生する。かかる歳出は通常公務員の権利を保護するために行われ、州議会議員及び特定の公務員の給与等から、各種老齢退職手当、年金支払、各種契約の下での債務及び債務返済費用の資金までを対象とする。歳出は統合勘定から支払われ、事実上予算書に含まれるが、各会計年度の歳出法により充当される金額から分離して計上される。

年間予算が通常遅延する選挙の年においては、新会計年度の当初4か月間について、歳出法により前年に充当された総額の35%が、又はその他の年においては、20%と2か月を上限として、金銭の自動的提供が利用できる。自動的提供は、歳出法又は供給法が成立すると、失効する。

年間歳出と自動的歳出に加えて、大蔵大臣は、FMA第23条に基づき、省が受取った特定の歳入はその機関が留保できることを規定する決定を行うことができる。かかる歳入は統合勘定の貸方に記入されない。しかし歳入及び対応する歳出は、政府機関が行ったサービスの費用総額を議会で議論するため予算書に含まれる。

GFRAIは、大蔵大臣に対して、会計基準、一般に公正妥当と認められている会計原則に従う完全発生主義ベースで、かつ国内及び国際的に認められた統計基準を利用する政府財政統計ベースで、州の財政についての報告を求める。これらの要求は、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」に一致する表示の使用と共に導入された。

GFRAIは、効率的かつ包括的な財政の枠組みが州の財政管理のために毎年適切な状態であることを確保する。この枠組みの中心は「州政府財務戦略説明書」であり、これを通じて州政府は公的部門全体の財務目標を少なくとも毎年（各暦年に1度）明確に表現しなければならない。一連の財政目標が業績測定のために使用され、中期の予想期間の財務戦略を運用する。オーストラリア会計基準に基づき作成される州財政年次報告書も要求される。

歳出（通常、部門内の政府機関が行うインフラストラクチャーへの投資）を支援するために借入が必要な場合、借入法を通じて議会が借入額を制限する。借入法により、大蔵大臣は、公共目的のために借入法のその時の未使用額合計を超過しない範囲で、金員の借入をなすことができる。これらの法はまた、借入法の権限に基づき調達した関連する債務返済費用に、恒久的に統合勘定の現金を充当する。

一部のその他の州の機関（法人化されたGTEを含む。）はまた集中借入合意により独立して借入を行うことができる。借入権限は、授権法規及びGTE法により付与され、年間予算及び中間検討プロセスを通じて内閣により承認されている。かかる借入は全て、西オーストラリア州理財公社を通じて、州及び授権された機関を代理して実行される。

(b) 予算事項及び財政政策

2000/01年度以後、州の予算の中心は、オーストラリア統計局の政府財政統計(GFS)基準により定義される一般政府部門及び政府全体（すなわち公的部門全体）の発生主義会計である。この基準の使用は、すべてのオーストラリアの政府（連邦、州及び特別地域）による、公的部門財政の統一表示枠組み(UPF)の目的でGFS発生主義会計を採用する決定を反映する。2000年3月、オーストラリア・ローン評議会⁽¹⁾は発生主義UPFに合意した。

2007年10月、オーストラリア会計基準委員会（AASB）は、AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」を公表した。この基準は、2008年7月1日以降に開始する報告期間に適用される。2008年3月、州、特別地域及び連邦政府はAASB第1049号の概念及び表示形式を満たすためのUPFの変更に合意した。UPFが発表され、2008/09年予算の発表（2008年5月8日）以降この形式で使用されている。AASB第1049号は、発生主義のGFS及びオーストラリア会計基準に基づく2つの従前の政府全体の財務シリーズを1つの表示へと「調和」させる。西オーストラリア州においては、これらの形式間の財務合計の差異は大きくない。本書の記述はすべてAASB第1049号に基づき作成された、又はそれに従った情報及びデータに基づく。

GFSの財政表示について以前そうであったように、AASB第1049号の開示はストック及びフローの情報から成り立つ。フローは時間を通じて発生し、歳入及び歳出（損益計算者又は包括利益計算書に示される。）並びに現金の支払及び受取（キャッシュフロー計算書）を含む。財政状態計算書（又は貸借対照表）は資産及び負債のストックを測定する。

発生主義による予算表示は、政府機関を

- ・一般政府部門、
- ・公的金融企業、
- ・公的非金融企業

に分類する。

一般政府部門の大半の機関は、その財政上の義務を果たす上で議会からの歳出に依存し、従って州政府の政策決定及び財務管理により直接影響を受ける機関のグループである。

大蔵省は、州財政の管理者としての役割から、GFRAにより要求される財務戦略説明書を組込んだ毎年の州予算を作成する責任がある。予算に含まれる資産投資計画（AIP）及びその他財務計画は、州政府が定めた指針と政策の範囲内で作成される。

脚注：(1) 各州、特別地域及び連邦の大蔵大臣で構成される。連邦大蔵大臣が議長を務める。

一般政府部門の歳入は、以下を含む。

- ・ 租税、
- ・ 連邦政府からの経常的交付金及び資本的交付金(一般目的及び/又は特定目的)、
- ・ 財・サービスの販売収入、
- ・ 公的企業の配当金及び税相当額支払い、
- ・ 鉱業及び採掘産業の事業者からのロイヤルティ、
- ・ ソーシャル・サービス、及び
- ・ 利息収入、罰金、州への資産譲渡等のその他収入。

一般政府部門の歳出は、給与、減価償却、老齢退職年金、経常及び資本移転、利子及びその他営業費用を含む。これらの歳出は、補助金計画の交付費用、並びに

- ・ 教育、
- ・ 保健(病院を含む。)、
- ・ 法の執行及び秩序(警察、裁判所及び矯正サービスを含む。)、
- ・ 公社への補助金(必要ある場合)。

等の重要な政府サービス提供の経費を対象とする。

資本の性質を持つ支出は、病院・保健所、学校・教育施設の建設、土地取得及び公営住宅供給並びに政府建物の建設及び維持など事業に関するものである。資本支出は、州の財務書類において日々の営業費用とは明確に区別することができる。

オーストラリアの他州及び特別地域の大半と同様に、西オーストラリア州は、「主要な」予算指標として一般政府部門の営業収支の純額に重点を置く。営業収支(純額)は資本資産の取得費用を含まないが、非現金項目(例えば、発生済の退職年金権利及び資本減耗(減価償却))を含む。発生済費用全額を含めることにより、営業収支(純額)は公共サービスを提供する全費用を含む。これは、時間的経過に沿った州政府の財務方針の持続性を測る良い尺度となり、また公共サービスの現在の水準を示す。営業収支の純額は、UPF報告の一部としての連邦、すべての州及び特別地域により提示される予算情報において明らかであり、UPF報告は連邦、州及び特別地域等、地域ごとの直接比較を可能とする。

一般政府部門の投資/貯蓄収支は貸付純額の合計により測定される。この合計は、損益計算書の歳入全額と減価償却以外の歳出費用全額を含む。この合計はまた、資本支出(純額)を含むが、資本の使用(すなわち、減価償却)を含まない。重ねてであるが、すべてのオーストラリアの管轄地域は、UPF予算及び年度中のその他政府全体の財務開示においてこの合計を含む。

(c) 州政府の財政戦略

州政府の財務戦略は、一般政府の営業黒字を経常支出の慎重な管理を通じて達成し、これらの黒字を債務の権限及び州の将来に向けた投資に充当することに重点を置く。この戦略は州政府の財政目標を通じて運用される。

財政目標

州政府の財政目標は、

- ・ 今後の予測期間中、平均ベースで、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持する。
- ・ 以下により、規律ある一般政府歳出管理を維持する。
 - 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる。
 - 主要なサービス提供機関の経常支出をリソース契約⁽¹⁾にある予算支出の限度額に合わせる。
- ・ 公的部門全体の正味財産（すなわち、純資産）を維持又は増加させる。

以下の表において各目標を説明する。2023/24年度において、経費管理目標を除く州政府の財政目標の全てが満たされ、2024/25年度から2027/28年度までの期間の各年度において、目標の全てが満たされると予測される。

2023/24年度実績 ^(a) 及び2024/25年度予算予測 ^(b) の財政目標との整合性					
	2023/24年 実績	2024/25年 予算推計	2025/26年 後続年度	2026/27年 後続年度	2027/28年 後続年度
今後の予測期間中平均ベースで、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持					
・ 一般政府営業収支（純額）（百万ドル）	4,486	2,603	2,431	2,833	2,458
- 整合性	達成	達成	達成	達成	達成
以下を通じた規律ある一般政府歳出管理の維持					
・ 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる					
- 整合性	達成	達成	達成	達成	達成
・ 主要なサービス提供機関の経常支出をリソース契約の予算支出の限度額に合わせる。					
- 整合性	未達成	達成	達成	達成	達成
公的部門全体の正味財産の維持又は増加					
・ 公的部門全体の正味財産（十億ドル）	170.5	164.8	169.5	173.9	177.9
- 整合性 ^(c)	達成	達成	達成	達成	達成

注：(a) 2024年9月27日に公表された2023/24年度州財政年次報告書。

(b) 2024年5月9日に公表された2024/25年度予算。

(c) 2024/25年度の目標は、2023/24年度の推定実績1,596億ドルに基づいて予測された。2023/24年度の予想を上回る支出（1,705億ドル）の影響は、2024年12月31日までに公表される予定の州の2024/25年度中間レビューの一部として、更新済み予測に反映される予定である。

脚注：(1) リソース契約は、政府機関が提供するサービス、並びに達成すべき業績及び財務目標を詳述する公式文書である。

西オーストラリア州の信用格付

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、2023年7月11日付で、西オーストラリア州の信用格付をAaa（アウトルック「安定的」）に引き上げた（以前はAa1であった）。これは、S&Pグローバルが2022年6月27日付で、州の長期債務格付をAAA（アウトルックは「安定的」）に引き上げたこと（それ以前は、AA+「ポジティブ」）に続くものである。これらの格付は2024年後半において変更されていない。西オーストラリア州は両主要国際格付会社からトリプルAの信用格付を受けている唯一のオーストラリアの州又は特別地域である

財政結果

州財政年次報告書（ARSF）において公表された2019/20年度から2023/24年度の一般政府の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の詳細を以下の表に示す。これらの表はまた2024/25年の予算推計も提供する。これらはそれぞれ西オーストラリア州の直近の通年実績及び予算予測である。

ARSFに注記された重要な結果は、以下のハイライトを含む。

- ・ 一般政府部門は2023/24年度に45億ドルの営業黒字を記録した。この結果は直近の2024/25年度予算で見積もられた32億ドルの黒字よりも13億ドルも高く、以下の両方を反映する。
 - 交通インフラに対する連邦政府の資金提供の遅れにより一部相殺されたが、主に鉄鉱石及びリチウムのロイヤルティの増加、商品及びサービスの売上の増加並びに税収の増加により、予想歳入を8億7,200万ドル上回ったこと。
 - 保健及び司法関連事項への支出の増加によって部分的に相殺されたが、主に道路工事、国家障害保険制度の拠出金、輸送関連の支払いに関する支出が予想より少なかったことを反映し、予想よりも4億5,600万ドル少ない支出結果となったこと。
- ・ 営業黒字は、資産投資プログラムを通じた政府によるインフラ投資のための重要な非債務財源を提供し、2023/24年度には総額114億ドル（2022/23年度の総額92億ドルから増加）を記録した。
- ・ 2024年6月30日現在の公的部門全体の純債務は282億ドルで、直近の予算の予想より4億6,300万ドル減少した。2019/20年度から施行されたりース会計の変動を調整して、この結果は2019年6月30日に計上された純債務の水準より90億ドル超（すなわち25%）低い。

2024/25年度予算の財政予測

2024/25年度及び現時点での将来の見積もりは以下の通りである。

- ・ 2024/25年度について26億ドルの一般政府営業黒字が予測されており、その後の数年間の見通しは24億ドルから28億ドルの営業黒字となる予測である。
- ・ 州政府は、以下を含む、優先度の高い一連のイニシアチブに対処するために引き続き州の強固な財政状態を利用している。
 - 7億6,200万ドルの生活費パッケージ。これには、家庭と中小企業に対する400ドルの電力控除、学生支援金及び交通費支援のための様々な措置が含まれる
 - 住宅供給及び値ごろ感を高めるための11億ドルの資金増強。
 - 医療及び精神医療への過去最高の32億ドルを追加投資。これには、病院活動増加のための12億ドル及び地域保健サービス提供改善のための4億500万ドルが含まれる。

- より強固な地域社会を促進するための追加資金供与。在宅介護サービスに2億1,400万ドル、家族と家庭内暴力への対応強化と改革に9,600万ドル、ホームレス対策に9,200万ドルを含む。
- 教育・訓練に13億ドルを追加投入。これには、生徒数の増加に対応するため、学校インフラに4億1,000万ドルを投資し、2026年及び2027年に5つの小学校新設を含む。
- 経済の多様化を進め、西オーストラリア州のクリーンエネルギーの未来を築くための施策。これには、送電インフラの追加及び新産業・新興産業を支援するための5億ドルの戦略的産業基金の新設を含む。
- ・ 公的部門全体の純債務は、今後の予測期間を通じて、2024年6月30日の282億ドルから2028年6月30日までに409億ドルに増加すると予測されており、これは以前の予算で予測された成長プロファイルとほぼ一致する。ただし、純債務は依然として非常に適切な水準にあり、2028年6月30日までに経済全体（GSP）の9.7%になると予測されている。これは他の全ての州よりも大幅に低く、連邦の水準の約半分である。
- ・ 西オーストラリア州が公表した2024/25年度から2027/28年度までの今後の予測は、2024/25年度中間レビュー（2024年12月31日までに公表予定）で更新される予定である。

一般政府損益計算書

	2019/20年 実績	2020/21年 実績	2021/22年 実績	2022/23年 実績	2023/24年 実績	2024/25年 予算推計
(単位：百万ドル)						
取引の結果						
歳入						
租税	9,055	10,153	11,634	12,427	13,631	13,577
経常的交付金及び補助金	9,379	9,421	11,946	12,817	12,780	14,448
資本的交付金	642	1,131	1,515	2,081	1,884	3,671
財・サービス販売	2,776	2,821	3,027	3,296	3,460	3,236
利息収入	124	110	127	333	391	342
公的企業からの収入						
他部門からの配当	392	1,362	612	145	210	1,571
税相当額	732	956	906	705	912	902
ロイヤルティー収入	8,450	12,181	11,091	11,045	11,866	7,773
その他	614	2,015	799	752	813	674
歳入計	32,162	40,151	41,658	43,601	45,947	46,194
歳出						
給与	12,887	13,469	14,279	15,727	16,518	17,242
老齢退職給付						
当期コスト	1,276	1,323	1,469	1,759	1,781	2,084
退職手当利息	89	60	75	160	167	200
その他雇用コスト	401	422	327	387	401	524
減価償却	1,751	1,741	1,846	1,977	2,112	2,253
サービス及び契約	2,590	2,686	2,877	3,080	3,403	4,086
その他総営業費用	5,391	5,602	6,337	6,620	7,330	6,664
利息						
リースに係る利息	142	134	133	146	175	139
その他利息	737	654	646	809	946	819
経常移転	5,003	7,458	6,662	7,358	8,068	9,032
資本移転	228	763	988	458	560	549
歳出計	30,493	34,313	35,638	38,481	41,461	43,591
収支(純額)	1,669	5,838	6,019	5,120	4,486	2,603

その他経済フロー - 営業利益に含まれるもの						
資産 / 負債に係る純利益	-27	-173	-149	-302	-121	-98
貸倒引当金	-126	-51	-9	-41	-20	-14
会計方針の変更/過年度の訂正	-44	9	-379	63	-168	0
その他経済フロー合計	-197	-215	-537	-280	-310	-112
営業利益	1,472	5,623	5,482	4,841	4,176	2,491
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	392	1,827	6,379	9,712	5,718	1,848
生命保険数理純利益/損失 - 老齢退職給付	5	1,072	769	100	188	109
エクイティに直接認識する利益	-1	2	-	-	-	-45
公的企業部門の純資産の変動	217	1,620	6,771	5,340	8,411	753
その他すべて	-239	-	-	-	-	-
その他エクイティの増減すべての合計	373	4,520	13,919	15,153	14,318	2,665
純資産の増減合計	1,845	10,144	19,402	19,993	18,494	5,157

主要な財務数字総計

収支(純額)	1,669	5,838	6,019	5,120	4,486	2,603
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	2,553	2,614	3,308	3,870	3,997	3,565
在庫変動	38	70	421	-349	-9	(1)
非金融資産のその他変動	-15	1,337	94	10	22	-
控除：						
非金融資産の売却	1,476	90	110	86	60	104
減価償却	1,751	1,741	1,846	1,977	2,112	2,253
非金融資産の正味取得合計	-651	2,189	1,868	1,468	1,838	1,208
貸付 / -借入(純額)	2,320	3,649	4,151	3,652	2,648	1,395

注：(1) 500,000ドル未満の金額。

一般政府貸借対照表(6月30日現在)

	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
資産						
金融資産						
現金及び預金	513	5,230	5,603	3,734	2,510	1,511
貸付金	715	729	708	697	665	902
投資、貸付金及びブレースメント	5,924	2,105	4,659	5,776	7,331	3,972
売掛債権、未収入金	3,938	5,942	5,568	5,080	5,635	4,275
株式及びその他エクイティ						
他の公的部門企業への投資 - 持分法	40,962	42,581	49,353	54,693	63,104	57,847
他の公的部門企業への投資 - 直接投資	10,602	11,751	12,934	15,482	19,267	25,073
他の企業への投資	22	30	34	49	57	49
その他金融資産	8	8	9	9	9	10
金融資産合計	62,684	68,376	78,868	85,520	98,580	93,640
非金融資産						
土地	35,183	37,821	39,714	43,904	46,524	47,727
有形固定資産	46,652	47,428	53,231	60,872	65,653	64,537
使用権資産	2,484	2,394	2,452	2,365	2,384	2,395
サービス譲歩資産	800	798	892	1,006	1,067	939
生物学的資産	109	54	14	9	6	9
在庫						
土地在庫	-	-	-	-	-	-
その他在庫	108	179	600	251	243	231
無形資産	568	586	595	646	726	708
売却目的分類資産	21	107	57	32	22	20
投資資産	7	7	-	-	-	-
その他	229	352	440	347	412	426
非金融資産合計	85,162	89,726	97,995	109,431	117,036	116,991
資産合計	147,847	158,102	176,863	194,950	215,616	210,631

負債						
預金	1,472	1,333	1,271	1,538	2,728	4,727
貸付金受取	326	309	291	273	256	404
借入金						
リース負債	2,722	2,753	2,818	2,734	2,738	2,796
サービス譲歩負債	-	5	-	-	-	-
その他借入金	26,389	26,451	25,858	23,883	24,436	23,755
未積立年金	6,818	5,516	4,524	4,408	4,137	4,170
その他従業員給付	3,543	3,875	4,101	4,354	4,775	4,527
買掛金、未払金	1,463	2,537	2,841	2,677	2,977	2,615
その他負債	2,674	2,740	3,174	3,104	3,098	2,866
負債合計	45,408	45,520	44,879	42,973	45,145	45,860
純資産	102,438	112,582	131,984	151,977	170,471	164,772
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	7,587	14,298	20,557	25,498	29,848	32,172
その他準備金	94,851	98,284	111,427	126,479	140,623	132,600
純資産	102,438	112,582	131,984	151,977	170,471	164,772
覚書事項						
正味金融資産	17,276	22,856	33,989	42,546	53,435	47,780
正味金融負債	34,288	31,476	28,298	27,628	28,936	35,140
正味債務						
債務総額	30,910	30,851	30,239	28,429	30,158	31,683
控除：流動性金融資産	7,152	8,063	10,970	10,207	10,507	6,385
正味債務	23,758	22,788	19,269	18,223	19,651	25,298

一般政府キャッシュフロー計算書

	2019/20年 実績	2020/21年 実績	2021/22年 実績	2022/23年 実績	2023/24年 実績	2024/25年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
営業活動によるキャッシュフロー						
現金受取						
税金受取	8,996	9,847	11,332	12,622	13,444	13,594
交付金及び補助金受取	11,825	12,167	15,637	17,235	17,024	20,634
財・サービスの売却による受取	2,611	2,858	3,007	3,338	3,704	3,214
受取利息	119	88	111	287	354	342
配当及び税同額	1,071	2,331	1,544	1,023	1,034	2,453
その他	10,825	12,694	14,271	13,797	14,802	10,258
現金受取合計	35,447	39,985	45,903	48,303	50,362	50,494
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-14,192	-14,851	-15,848	-17,339	-18,259	-19,531
財・サービスの支払	-8,494	-8,904	-9,876	-10,066	-11,251	-11,393
支払利息	-905	-803	-752	-885	-1,044	-952
交付金及び補助金支払	-6,641	-8,456	-8,852	-9,837	-10,424	-11,464
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-2,004	-1,828	-2,136	-2,350	-2,659	-1,962
現金支払合計	-32,237	-34,842	-37,464	-40,476	-43,638	-45,301
営業活動による純キャッシュフロー	3,211	5,143	8,439	7,827	6,724	5,193
投資活動によるキャッシュフロー						
非金融資産への投資からのキャッシュフロー						
非金融資産の購入	-2,553	-2,614	-3,308	-3,870	-3,997	-3,565
非金融資産の売却	1,476	90	110	86	60	104
非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計	-1,077	-2,524	-3,199	-3,784	-3,938	-3,461

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	64	14	18	114	71	10
流動性目的	56	86	93	48	64	65
現金支払						
政策目的	-862	-1,210	-1,208	-2,738	-3,746	-5,880
流動性目的	-38	-94	-70	-75	-97	-79
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-780	-1,205	-1,168	-2,651	-3,708	-5,884
投資活動による純キャッシュ フロー	-1,857	-3,728	-4,366	-6,435	-7,646	-9,344
財務活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
貸付金受取	17	18	18	18	18	25
借入金	845	198	57	188	619	115
預金受取	-	-	-	-	936	721
その他財務活動受取	312	233	195	316	286	33
財務活動による現金受取合計	1,174	449	270	522	1,858	895
現金支払						
貸付金支払	-17	-17	-18	-18	-18	-25
借入金返済	-1,379	-45	-646	-2,151	-50	-304
預金支払	-	-	-	-	-1	-
その他財務活動支払	-492	-503	-585	-689	-765	-393
財務活動による支払い合計	-1,888	-566	-1,248	-2,858	-833	-722
財務活動による純キャッシュ フロー	-714	-117	-978	-2,336	1,025	173
現金及び現金同等物の純増	640	1,298	3,094	-944	103	-3,979
期首現金及び現金同等物	5,005	5,645	6,943	10,037	9,093	9,160
期末現金及び現金同等物	5,645	6,943	10,037	9,093	9,196	5,182

主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュ フロー	3,211	5,143	8,439	7,827	6,724	5,193
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-1,077	-2,524	-3,199	-3,784	-3,938	-3,461
現金黒字/-赤字	2,134	2,620	5,240	4,043	2,787	1,732

公的部門損益計算書総計

	2019/20年 実績	2020/21年 実績	2021/22年 実績	2022/23年 実績	2023/24年 実績	2024/25年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
取引の結果						
歳入						
租税	8,529	9,606	11,065	11,843	13,007	13,000
経常的交付金及び補助金	9,379	9,421	11,946	12,817	12,780	14,448
資本的交付金	642	1,131	1,515	2,081	1,884	3,671
財・サービス販売	37,076	41,172	36,437	38,400	41,789	44,359
利息収入	555	478	445	868	986	1,003
ロイヤルティ収入	8,450	12,181	11,091	11,045	11,866	7,773
その他	1,077	2,556	1,276	1,288	1,473	1,365
歳入計	65,706	76,545	73,776	78,341	83,785	85,619
歳出						
給与	14,051	14,676	15,540	17,169	18,118	18,996
老齢退職給付						
当期コスト	1,392	1,454	1,598	1,920	1,958	2,296
退職手当利息	89	60	75	160	167	200
その他雇用コスト	356	404	612	637	784	799
減価償却	3,908	4,235	4,775	5,120	5,391	5,764
サービス及び契約	3,385	3,549	3,925	4,144	4,406	5,114
その他総営業費用	35,027	38,936	34,049	37,135	39,140	42,223
利息						
リースに係る利息	231	209	203	217	243	210
その他利息	1,333	1,116	986	1,490	1,812	1,688
経常移転	3,693	5,629	4,737	5,337	5,561	6,415
資本移転	194	741	856	274	278	225
歳出計	63,659	71,008	67,357	73,604	77,859	83,929
収支(純額)	2,047	5,537	6,419	4,738	5,926	1,691

その他経済フロー - 営業利益に含まれるもの						
資産 / 負債に係る純利益	-408	471	-1,013	12	-158	-49
貸倒引当金	-198	-64	-15	-57	-34	-64
会計方針の変更/前年度の訂正	-79	-98	167	137	-125	0
その他経済フロー合計	-685	309	-861	92	-317	-113
営業利益	1,362	5,846	5,558	4,830	5,610	1,578
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	850	3,251	13,099	15,118	12,727	3,516
生命保険数理純利益/損失 - 老齢退職給付	-22	1,071	747	80	162	110
エクイティに直接認識する利益	-	-24	-2	-35	-5	-48
その他すべて	-345	-	-	-	-	-
その他エクイティの増減すべての合計	483	4,298	13,844	15,164	12,884	3,578
純資産の増減合計	1,845	10,144	19,402	19,993	18,494	5,157

主要な財務数字総計

収支(純額)	2,047	5,537	6,419	4,738	5,926	1,691
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	5,188	5,816	7,181	9,235	11,405	12,079
在庫変動	2,088	-330	1,302	311	985	173
非金融資産のその他変動	94	1,403	187	196	191	188
控除：						
非金融資産の売却	1,736	499	529	483	477	497
減価償却	3,908	4,235	4,775	5,120	5,391	5,764
非金融資産の正味取得合計	1,727	2,155	3,367	4,139	6,712	6,179
貸付 / -借入(純額)	320	3,382	3,052	599	-786	-4,488

公的部門貸借対照表総計(6月30日現在)

	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2025年 予算推計
	(単位：百万ドル)					
資産						
金融資産						
現金及び預金	2,346	7,113	8,384	6,404	4,774	3,902
貸付金	5,259	5,621	4,423	3,156	2,481	2,166
投資、貸付金及びブレースメント	25,495	19,670	13,752	16,498	18,950	15,978
売掛債権、未収金	5,923	7,480	7,264	7,151	7,807	5,890
エクイティ 他社への投資	1,844	2,776	2,302	2,553	2,936	3,002
その他金融資産	15	9	16	17	17	17
金融資産合計	40,882	42,669	36,139	35,779	36,964	30,954
非金融資産						
土地	43,544	46,015	48,613	52,879	56,659	57,911
有形固定資産	101,650	105,501	116,593	131,521	146,009	146,004
使用権資産	2,997	2,856	2,915	2,773	2,836	2,763
サービス免許資産	1,015	1,005	3,125	3,398	3,616	3,293
生物学的資産	317	264	212	229	230	250
在庫						
土地在庫	1,809	1,566	1,590	1,471	1,440	1,767
その他在庫	6,433	6,104	7,406	7,717	8,702	7,213
無形資産	1,019	1,097	1,007	1,032	1,135	1,215
売却目的分類資産	37	112	66	40	118	29
投資資産	33	28	14	16	23	16
その他	424	523	599	952	1,031	759
非金融資産合計	159,279	165,069	182,140	202,029	221,798	221,221
資産合計	200,161	207,738	218,280	237,808	258,763	252,175

負債						
預金	12	13	19	23	20	21
貸付金受取	326	309	291	273	256	404
借入金						
リース負債	3,500	3,474	3,574	3,427	3,438	3,388
サービス免許負債	-	348	325	309	298	294
その他借入金	64,711	61,741	51,555	49,384	50,366	50,650
年金	6,920	5,606	4,603	4,486	4,209	4,248
その他従業員給付	3,981	4,343	4,585	4,873	5,338	5,030
買掛金、未払金	9,978	10,021	11,119	11,810	13,032	11,267
その他負債	8,294	9,300	10,225	11,245	11,335	12,102
負債合計	97,723	95,156	86,296	85,831	88,292	87,404
純資産	102,438	112,582	131,984	151,977	170,471	164,772
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	27,083	34,118	40,329	45,177	50,969	51,585
その他準備金	75,355	78,464	91,654	106,801	119,502	113,186
純資産	102,438	112,582	131,984	151,977	170,471	164,772
覚書事項						
正味金融資産	-56,841	-52,487	-50,157	-50,052	-51,327	-56,449
正味金融負債	56,841	52,487	50,157	50,052	51,327	56,449
正味債務						
債務総額	68,549	65,885	55,765	53,417	54,378	54,758
控除：流動性金融資産	33,100	32,404	26,558	26,058	26,205	22,046
正味債務	35,449	33,482	29,206	27,358	28,173	32,712

公的部門キャッシュフロー計算書総計

	2019/20年 実績	2020/21年 実績	2021/22年 実績	2022/23年 実績	2023/24年 実績	2024/25年 予算推計
(単位：百万ドル)						
営業活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
税金受取	8,470	9,294	10,760	12,035	12,803	13,013
交付金及び補助金受取	11,825	12,167	15,637	17,235	17,024	20,634
財・サービスの売却による 受取	27,978	29,970	28,674	30,454	31,976	30,515
受取利息	565	466	440	786	909	998
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他	11,965	13,901	15,696	15,288	16,594	11,663
現金受取合計	60,802	65,797	71,208	75,798	79,305	76,823
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-15,441	-16,177	-17,251	-18,922	-20,032	-21,477
財・サービスの支払	-27,762	-28,895	-29,104	-30,998	-32,109	-31,536
支払利息	-1,864	-1,688	-1,413	-1,658	-1,908	-1,822
交付金及び補助金支払	-4,810	-5,632	-6,636	-7,013	-6,967	-7,909
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-5,256	-5,635	-5,497	-6,336	-7,411	-6,115
現金支払合計	-55,132	-58,026	-59,901	-64,926	-68,427	-68,859
営業活動による純キャッシュ フロー	5,670	7,771	11,307	10,872	10,879	7,964
投資活動によるキャッシュ フロー						
非金融資産への投資からの キャッシュフロー						
非金融資産の購入	-5,188	-5,816	-7,181	-9,235	-11,405	-12,079
非金融資産の売却	1,736	499	529	483	477	497
非金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-3,453	-5,317	-6,653	-8,752	-10,928	-11,582

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	64	14	18	114	68	10
流動性目的	12,044	12,774	10,863	9,157	10,483	8,146
現金支払						
政策目的	-63	-17	-21	-110	-67	-10
流動性目的	-14,195	-12,616	-8,709	-8,851	-10,274	-8,011
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-2,150	154	2,151	310	210	136
投資活動による純キャッシュ フロー	-5,603	-5,162	-4,502	-8,442	-10,718	-11,446
財務活動によるキャッシュ フロー						
現金受取						
貸付金受取	-	-	-	-	-	119
借入金	20,848	29,482	22,466	22,051	22,839	21,594
預金受取	-	-	-	-	-	-
その他財務活動受取	231	232	191	290	283	3
現金受取合計	21,078	29,714	22,658	22,341	23,122	21,716
現金支払						
貸付金支払	-17	-17	-18	-18	-18	-25
借入金返済	-18,397	-30,138	-26,077	-24,313	-22,613	-21,801
預金支払	-	-	-	-	-	-
その他財務活動支払	-448	-560	-618	-785	-846	-466
現金支払合計	-18,862	-30,716	-26,713	-25,115	-23,476	-22,292
財務活動による純キャッシュ フロー	2,217	-1,002	-4,055	-2,774	-354	-576
現金及び現金同等物の純増	2,284	1,607	2,750	-344	-194	-4,058
期首現金及び現金同等物	8,710	10,994	12,600	15,351	15,007	14,756
期末現金及び現金同等物	10,994	12,600	15,351	15,007	14,813	10,698

主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュ フロー	5,670	7,771	11,307	10,872	10,879	7,964
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-3,453	-5,317	-6,653	-8,752	-10,928	-11,582
現金黒字/-赤字	2,217	2,454	4,655	2,120	-49	-3,618

(d) 連邦と州の財政上の関係

オーストラリアの連邦制度は、他の国の連邦制度といくつかの点で実質的に相違している。

- ・ オーストラリアの税収入について連邦政府が優位性を有しており、その結果連邦からの資金移転に対する全州⁽¹⁾の依存度が高い。⁽²⁾
- ・ 州間での交付金の配分により、支出及び課税基盤の相違にもかかわらず、各州は同等のサービスを提供することが可能となっている。
- ・ 上記の通り、統一表示枠組み（UPF）は、全てのオーストラリアの州及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門の会計報告」の要件と共に、資金調達に必要な額の予測及び結果の透明な開示が全ての管轄法域において利用できることを確実にする。格付会社による州財政の厳しい監視もある。西オーストラリア州の政府全体の財務開示（予算書を含む。）は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

連邦政府は州に対する財政的保護を提供し、必要がある場合州を支援する。例えば、

- ・ クイーンズランド州の洪水の後のインフラストラクチャー再建のために、すべてのオーストラリアの所得税納税者に2011/12会計年度につき臨時洪水税の賦課を導入した。
- ・ オーストラリア連邦最高裁判所が1997年に州売上税を憲法上無効とした際に、州を代理して「セーフティ・ネット」の取決めにに基づき税を徴収した。
- ・ 世界金融危機の影響が残る中、2009年に州の借入について（有料で）保証を提供した。
- ・ 2019/20年以降、GST（物品サービス税）の下限70%を実施した（2024/25年度以降75%に引き上げる。）。これにより、西オーストラリア州が受取るGST資金が人口比率による割合を下回るのを防ぐことができる。
- ・ 2020年から2022年の間、「COVID-19に対する全国的パートナーシップ」を通じて、COVID-19に関連する病院業務及びその他公衆衛生業務の費用の50%を賄うことに同意した。COVID-19が病院業務全体に与える影響の不確かさを鑑みて、連邦はまた、全ての州の病院に対する連邦の資金供与を継続的に確実に増やすために、病院業務への資金供与の最低保証を定めた。
- ・ 2021年及び2022年にCOVID-19のロックダウン及び旅行制限により影響を受けた事業に対する州支援プログラムへの共同出資に合意した。

脚注：(1) 以下の「州」という用語には、特別地域を含む。

(2) オーストラリア高等裁判所の最近の判決（Vanderstock & Anor 対ビクトリア州）は、電気自動車に対する州の道路使用者負担金は「物品税の義務」であり、従って連邦政府が物品税を課す独占的な権限を有するため、憲法に違反するとの判決を下した。この判決より、州政府が歳入を増加させる能力はさらに制約を受けることとなった。これらの制約の全体の範囲はまだ決定されていない。

以下の表は、西オーストラリア州への連邦政府からの交付金の詳細を示す。

連邦からの交付金⁽¹⁾

	2023/24年 実績	2024/25年 予算推計	2025/26年 将来推計	2026/27年 将来推計	2027/28年 将来推計
	(単位：百万ドル)				
一般目的交付金					
GST歳入	6,565	7,264	7,744	8,591	9,090
北西大陸棚交付金 ⁽²⁾	728	614	405	294	233
一般目的交付金合計	7,283	7,878	8,149	8,885	9,323
ひも付き交付金	7,371	10,241	7,700	6,745	6,383
連邦からの交付金合計	14,664	18,119	15,849	15,630	15,706

注：(1) 経常的交付金及び資本的交付金を含む。

(2) 原油物品税からコンデンサートの免税の除外に対する連邦の補償を含む。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：西オーストラリア州2024/25年予算書及び2023/24年州財政年次報告書

(e) 税制

2024/25年度州予算の中で西オーストラリア州政府は、第一次住宅購入者に対する現行の譲渡税減免制度を2024年5月9日より増額すると発表した。既存の不動産購入の免税基準額は430,000ドルから450,000ドルに、譲許税率が適用される不動産価格の最高基準額は530,000ドルから600,000ドルに引き上げられた。空き地購入の基準額（それぞれ300,000ドル及び400,000ドル）に変更はない。

変更を制定する法律は、2024年9月に議会を通過した。

西オーストラリア州政府は、2022/23年度予算において、西オーストラリア州で登録された電気自動車、水素自動車、プラグイン電気自動車に対して、2027年7月1日から1キロメートル当たりの道路使用料を課すと発表した。西オーストラリア州政府は2024/25年度予算において、2023年10月にオーストラリア高等法院がビクトリア州の道路使用料を違憲とする判決を下したことを受け、道路使用料の導入を見送ると発表した。

2024年2月17日、ニッケル生産者は、2024年3月四半期から18ヶ月間にわたり、ロイヤリティの50%払い戻しを受けることになった。この割戻しは、ロンドン金属取引所のニッケル金属価格が特定の四半期につきトン当たり平均20,000米ドルを下回った場合に適用される。割戻しは、2025年9月期から四半期ごとに8回に分けて返済される。

(f) 借入協定

西オーストラリア州は西オーストラリア州理財公社が発行した債務を保証する。連邦と州の間の1994年財政協定により、西オーストラリア州は自己の名において国内外市場で何らの制限も受けずに借入を行うことができる。かかる州の借入業務は西オーストラリア州理財公社が引き受ける。

(g) 借入及び偶発債務

未償還債務

西オーストラリア州大蔵大臣は西オーストラリア州理財公社が発行した債券を保証する。州はまた、将来事象の可能性により引き起こされ、かつ貸借対照表にまだ記録されていない負債を負担する可能性がある（以下の「西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照のこと）。

西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務

偶発資産及び負債は、一定の条件下で将来具体化する可能性のあるベネフィット及びコストの可能性である。これらの不確実な性質に鑑み、一般政府及び公的部門全体の統合財務書類は、以下に注記する重要な定量化可能又は定量化不可能な偶発資産及び負債について引当金を設定していない。

本項で説明される偶発事象についての詳細は、関連する機関の年次報告書にも記載されている。

以下の表は、2024年6月30日終了年度の、西オーストラリア州の重要な定量化できる偶発資産及び偶発債務を示している。州の貸借対照表において既に定量化されている債務及び未積立年金債務はこの開示において除外されている（これらの債務は既に明白に記録されているため）。州の公的部門の機関もまたさまざまなより少額の（重要でない）偶発債務を保有する可能性があるが、これらは公的機関の年次報告書において開示されている。

1. 2024年6月30日現在定量化可能な偶発資産及び負債

以下の重要な偶発資産及び負債が公的部門全体で認識されている。

定量化可能な偶発資産及び偶発債務（2024年6月30日終了年度）

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
偶発資産		
(a)一般政府	30	26
公的非金融企業	15	16
合計	45	42
偶発債務		
(b)保証、補償及び抵当に基づく偶発債務	514	451
(c)公立大学年金給付制度に関連する偶発債務	52	52
(d)その他の偶発債務	699	719
合計	1,265	1,222

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(a) 偶発資産

シナジー社は、供給業者と契約上の紛争を抱えている。係争の結果が確実でないため、2024年6月30日時点で1,500万ドル（2023年6月30日：1,500万ドル）と見積もられる偶発資産が開示されているが、認識はされていない。

WA保健省は、主に西オーストラリア州内の病院において処置されるオーストラリアの他の管轄地域からの住人に関する州を越える受領についての1,700万ドル（2023年6月30日：1,000万ドル）の偶発資産を保有している。

部門全体で保有する多数の少額の偶発資産は、1,300万ドル（2023年6月30日：1,700万ドル）の残額から成る。

(b) 保証、補償及び抵当に基づく偶発債務

公共信託受託者共通基金

公共信託受託者共通基金への預託は毎年6月30日付で第三者のために保有される残高を含む。共通基金に保有される残高への保証は2024年6月30日現在、合計5億200万ドル（2023年6月30日：4億3,900万ドル）であった。

水道公社

水道公社は契約に基づき水道公社の任務を保証するために、通常の業務の中で銀行保証を発行している。2024年6月30日現在、これらの保証の金額は1,200万ドル（2023年6月30日現在から変わらず）であった。

(c) 公立大学年金給付制度に関連する偶発債務

2000年州退職年金法(SSA)により、1987年州政府雇員退職年金法及び1938年退職年金及び家族給付法が廃止された。これらの法に基づき運用されてきた制度はSSAの下で継続する。州はこれらの制度の下で支払われる給付を保証する。この保証のもとでの州政府雇員者の資格は、貸借対照表上の未積立の年金債務の一部として認識される。しかし、公立大学の雇員者は、（連邦政府が実行する高等教育機関の国の管理を認めて）州財政年次報告書上は、州の雇員者ではない。

公立大学年金給付制度の保証は、2024年6月30日付でこれらの給付制度の年金数理的査定価値をもとに5,200万ドル（2023年6月30日から変わりはない）である。

(d) その他偶発債務

アスベスト被害補償基金

2015年10月16日に、連邦大蔵大臣及びすべての州・特別地域の大蔵大臣はアスベスト被害補償基金（AICF）のデフォルトリスクを分担する方法につき合意した。デフォルトリスク合計に対する各州及び特別地域の分担は、（連邦が合意したとおり、デフォルトリスクの3分の1の責任を負った後）基金の創設以来、各法域において支払われた請求額の割合を反映する。2007/08年から2023/24年までに、全請求の約14.4%が西オーストラリア州で提出され、これは3,070万ドルの見積もり偶発債務に相当する。デフォルトリスクを分担する取決めは、ジェームス・ハーディーPtyリミテッド（AICFに直接責任を持つ。）が管財人の管理下に置かれ、これ以上補償の支払いのために当該ファンドに拠出できなくなった場合のみ発動する。

幹線道路局長

2024年6月30日現在の2億8,900万ドル(2023年6月30日:2億7,000万ドル)の偶発債務は、道路建設の目的で買収された土地の所有者が申し立てた請求に関するものである。偶発債務は所有者の請求額と独立評価に基づき幹線道路局長により決定された予想価格の差額を反映する。

西オーストラリア州計画委員会

「メトロポリタン、ピール及びグレーター・バンベリ地域スキーム」の運用に基づき、土地保有者に補償の支払いが生ずる可能性のある土地、又は西オーストラリア州計画委員会(WAPC)の土地資産ポートフォリオとして取得する不動産に対する留保がある。同委員会は、毎年、かかる補償及び取得の優先順位を定める。土地保有者はWAPCが提供する補償に対して、仲裁又は裁判所への訴訟のいずれかにより争う場合がある。かかる紛争の解決はWAPCの通常の事業の一部であり、生じる追加支払はメトロポリタン地域改良基金及び地域土地取得資金の財源の中で管理されている。この偶発債務の2024年6月30日現在の推定は、5,200万ドル(2023年6月30日:2億200万ドル)である。

ネイティブ・タイトル

南西部ネイティブ・タイトルの和解

南西部ネイティブ・タイトル和解のための先住民土地利用協定(ILUA)に基づき、かつ特定の条件の成就を条件として、州が管理するNoongar族の土地基金(最大4,700万ドル)は、Noongar地域会社及び州の主要な土地/ヘリテージ機関の間の有効なパートナーシップの発展を通じて、和解の土地、共同管理及びヘリテージの目的を満たすため、10年間で利用される予定である。この金額の一部(2024年6月30日現在で590万ドル)は、州の貸借対照表で認識されている。

Yamatjiネーション先住民土地利用協定

Yamatjiネーション先住民土地利用協定に基づき、州は、和解の経済発展の目的を満たすため、Yamatjiネーションを代理する慈善信託のトラスティーに、協定地域内の鉱業不動産から受領する地代の割合を計算した年間支払額を提供することに合意した。これらの支払は、2023/24年に開始され、2031/32年までの10年間にわたって毎年行われ、残りの年間支払い総額は約1,100万ドルになると予測されている。

その他請求

その他のネイティブ・タイトルの定量化できない偶発債務が、本項の以下で開示されている。

住宅補償保険

住宅補償保険(HII)の偶発債務は、エネルギー、鉱山、産業規制及び安全省が管理する。HIIの将来の請求債務(FCL)は、2024年6月30日現在で保険数理上の査定が行われている。FCLは現在有効なHII保険契約について将来発生する可能性のある事象の結果生ずる可能性のある将来の請求費用の見積額である。FCLは約8,400万ドル(2023年6月30日:5,400万ドル)と査定されている。HIIに対する定量化できない偶発債務の開示も後述される。

地域社会

全国障害保険制度 (NDIS)

全国障害保険庁が発行した請求書の未払い分について、1億1,100万ドルの偶発債務がある(2023年6月30日現在の6,300万ドルから増加)。請求書の金額は、西オーストラリア州と連邦政府の間のNDIS協定に基づく実際の支払額に関する意見の相違が解消されることを条件とする

係争中の訴訟

地域社会省は、結果が確実ではない多数の係属中の訴訟の当事者である。ステート・ソリシターズ・オフィスは、これらの訴訟の結果によるが、総額1,400万ドル(2023年6月30日:3,500万ドル)の補償が原告に対して支払われる可能性があるから見積もっている。

WA保健省

WA保健省には、4,500万ドル(2023年6月30日:3,800万ドル)の偶発債務がある。これは主に、他のオーストラリアの管轄地域の病院で処置される西オーストラリア州の住人についての州を越えた費用請求(2,200万ドル)及び南部大都市医療サービスの交渉に基づく施設運営の問題(2,000万ドル、正式な契約紛争メカニズムに関する契約運営プロセスの継続の一部である。)に関連する。

各種政府機関

その他の定量化できる偶発債務には、様々な各政府機関に対する総額2,200万ドル(2023年6月30日:3,900万ドル)の様々な法律上及び契約上の請求権を含む。

II. 2024年6月30日現在定量化不可能な偶発資産及び負債

1. 定量化不可能な偶発資産

係争中の訴訟

多数の政府機関が現在異なる訴訟に関与しており、全て異なる段階にある。訴訟の多様性及び性質並びにこれら訴訟の結果に関する不確実性のため、有利な結果が現れる場合に公的機関に与えられる可能性のあるベネフィットの見込みを信頼できる程度定量化することはできない。

2. 定量化不可能な保証、担保、補償及び債務保証

家庭外ケア及び青少年宿泊サービスの非政府提供者に対する身体的・性的虐待保険の適用

2021年以降、家庭外ケア(OOHC)及び青少年ホームレス収容サービスを州に代わって提供している非政府組織(NGO)は、身体的・性的虐待(PSA)クレームに対する保険の更新と加入が困難であると報告している。このことはOOHCと青少年ホームレスの分野に悪影響を及ぼしており、いくつかのNGOはPSA保険に加入できない場合、サービスの停止につながる可能性があるとして指摘している。

継続的なサービス提供を確保するため、州政府は、州が資金を提供するOOHCと青少年宿泊施設のサービスを提供するNGOに対し、2025年6月30日までのPSA請求に対する一時的な補償を提供する暫定的な解決策を承認した。これはNGO提供者に確実性を提供するものである。この暫定的な対応により、州は補償期間内に発生した事象による将来の損害の可能性に関して、未確定の偶発債務を負うことになる。2024年6月30日までに請求がなかったことを考慮すると、州に対する追加費用は、請求がなされ解決した場合に、発生ベースで評価され、資金が提供されることになる。

金公社

1987年金公社法に基づき、大蔵大臣は、金公社が支払い提供すべき貴金属の現金同等物（第三者のために保有する金属を含む。）を含む、全ての金融債務の支払いを保証する。この保証に関連する支払いの可能性は低いと評価されている。

住宅補償保険

2013年11月1日以降、州は建設業者又は建設グループの死亡、破産状態又は失踪から生ずる財務上の損失を新たに発生するコスト基準でカバーする新たな住宅補償保険（HII）の条項を全額引き受けている。この取決めは、2025年12月31日まで延長されている。2015年7月1日から、HII保険契約の保険料（保険会社手数料を控除後）は、エネルギー、鉱山、産業規制及び安全省が管理するHII再保険勘定に払込まれ、これらの保険契約から生ずる請求及び関連費用は、再保険勘定から充足されている。この項目に関連する定量化された偶発債務は本項上記に開示されている。

3. 定量化不可能な偶発債務

訴訟

多数の政府機関は現在異なる訴訟手続きに関与しており、すべてが様々な段階にある。請求の多様性及び性質のために、これらの訴訟のありうる結果については不確実性があり、州が法的責任があると判明した場合、影響の可能性を確実に計量することはできない。

パロー島採掘権変動協定

1985年パロー島採掘権変動協定法は、ロイヤルティ（事業の最終暦年とその後の3暦年間の、生産額から適格な再生費用と廃坑費用を引いた額の約40%に相当する）の払い戻しを求める。還付の費用はロイヤルティ収入の割合に従って連邦政府と西オーストラリア州政府の間で分割される。多額のロイヤルティを返金する必要があるが、生産額が検証及び監査され、対象となる費用が支払われ、同様に検証及び監査されるまで、還付額を正確に計算することはできない。

臨時従業員の長期勤続休暇権利

1958年長期勤続休暇法に基づき、10年以上雇用され、継続勤務要件を満たす臨時従業員は、長期勤続休暇を受ける権利を有する。政府機関が、臨時従業員の長期勤続休暇についての義務を信頼性をもって測定できていた場合には、これらの債務は、州財政年次報告書において認識されてきた。しかしながら、多くの事業体は、報告日時点で、現在の又は元の臨時従業員の長期勤続休暇についての義務を信頼性をもって測定することができていない。この件の財務的影響は継続的な評価の対象である。

汚染用地

2003年汚染用地法（「用地法」）に基づき、政府機関は、汚染用地を知りえたとき、及び疑いのあるときは、水・環境規制省（DWER）に報告を求められている。用地法に基づき、DWERはこれらの場所を人の健康、環境及び環境問題へのリスクを基準に分類する。ある場所が「汚染 - 要改善」又は「汚染の可能性 - 要調査」に分類された場合、政府機関は調査又は改善修復の費用につき責任をもつ場合がある。DWERは政府機関により報告されている場所の分類をまだ終えていない。政府機関が分類過程の結果を査定できないため、ありうる財務上の影響額を見積もる、又は支出の金額又は時期に関する不確実性を明確にすることは不可能である。政府機関は、汚染用地が特定されるのに伴い、それを改善修復する進行中の管理計画を持つことを求められている。

森林契約

林産品委員会（FPC）は、将来契約される供給義務を満たすのに利用されるはずの、現在の松資源の不足の可能性を確認した。これは西オーストラリア州の住宅産業に影響を与えたと予想されない。2024年6月30日現在、可能性、時期及び不足可能性の金額についての不確実性の程度は高く、従ってFPCは将来起こるかもしれない潜在的な義務の信頼に足る見積りの大きさを決定することができない。

州政府による針葉樹の土地拡張に対する3億5,000万ドルの投資（2021/22年度予算の一部として発表）は、長期的な松材供給の制約リスクの緩和に役立つであろう。FPCは、必要ある場合、緩和戦略を策定及び実施するために更なる分析を行っており、今後の報告日付の追加の開示又は引当金の必要につき監視を継続する。

金公社

過年度において、AGRマッセイ精錬所のニューバーン敷地内で地下水の汚染が発生した。AGRジョイント・ベンチャー・パートナー（西オーストラリアン造幣局及びオーストラリア・ゴールド・アライアンスPty Ltd）は、当該土地の修復及び復旧の責任を負った。2010年3月29日のAGRマッセイ・パートナーシップの解散に伴い、西オーストラリア造幣局は将来のいかなる債務についても全責任を継承した。これまでに発生した費用は財務書類に費用計上されている。金公社は、進行中の修復がもしある場合、その潜在的な財務的影響の見積もりの評価を行っている。

住宅局/キースタート社

住宅局による共有持分費用の拠出分の未払い又は不払いの可能性が確認された。住宅局は、これらの請求に関係するその地位（キースタート社の100%所有者として）、並びに住宅局が保有する可能性のある責任又は責任の額を検討している。当会計年度中に、この負債の範囲を確認するために多大な努力が払われたが、さらなる調査及び分析が行われているため、現時点で是正額を定量化することはできない。

ネイティブ・タイトル（先住民権原）の和解

オーストラリア連邦の1993年ネイティブ・タイトル法は、1975年10月31日以後に発生したネイティブ・タイトルの権利及び利益の損失又は損害に対して補償を支払う全ての管轄地域の政府の法的責任の可能性を構成する。現在西オーストラリア州では、26件のネイティブ・タイトルの請求の申立て及び142件のネイティブ・タイトルの決定がある。

州は、ネイティブ・タイトル保有者の経済的・社会的発展の願望をより良く支えるネイティブ・タイトルとの契約の交渉を継続しており、州に対する賠償責任の完全かつ最終的な解決を引き続き提供する。交渉は、裁判所が決定する和解（これは全ての当事者にとり費用及び時間がかかる）よりも好まれる。現在、連邦裁判所では2件のネイティブ・タイトルの補償請求が行われており、この内の1つは、訴訟以外の和解を選択肢として調停中である。

上記で開示した定量化されたネイティブ・タイトルの偶発債務に加えて、現在のネイティブ・タイトル契約（例えば土地及び建物の譲渡）に基づく一定のコミットメントは、定量化不能な偶発債務である。

公共輸送局

進行中の訴訟

公共交通施設の建設のための土地の取得の命令に関し、第三者から最高裁判所に3件の別個の請求があつた。1件の訴訟は裁判にかけられ、その後原告側が控訴した。控訴審の判決はまだ下されていない。他の2つの請求は後日に審問が行われる予定である。請求の規模は和解交渉及び/又は裁判所の決定に従う。

パース空港Pty リミテッド

2022年4月に、公共輸送局（PTA）は、パース空港Pty リミテッドに対して、PTAが空港線運営協定に基づく義務に違反した結果又はそれを原因として、パース空港Pty リミテッドが被る又は負担する損失又は損害に関して補償を供与した。PTAはこの補償に基づく請求に対する州のエクスポージャーを減らすために適切な保険を備えている。

南部港湾局バルク・ローダー

南部港湾局は、BHPピリトン・ニッケル・ウェスト社向けのバルクのニッケルを積込む契約を締結している。BHPピリトン・ニッケル・ウェストは、現在エスペランスからバルクのニッケルを輸出していない。しかしながら、この状況が変わる場合、南部港湾局は、契約に基づく積み込みを円滑に行うことを求められる可能性がある。責任状況は決定されておらず、財務上の影響を決定するために現在利用可能な情報は十分でない。

アスベスト関連リスク

シナジー社（発電及びリテール公社）

シナジー社は、様々な年代の火力発電所のポートフォリオを運営している。これらの火力発電所の多くは、市場がアスベストの危険性を認識するより前に、その絶縁性と耐火性のためにアスベストを利用した。シナジー社は、適切にアスベストを管理する最新の工程を有し、継続的にこれらのリスクに対処している。しかし、アスベストから生まれる病気、例えば石綿症は進むのに長い年月がかかる可能性がある。そのためシナジー社は、過去において同社の火力発電所の1つにおいてアスベストに接触した労働者及びその他請負人に対して債務を負う可能性がある。シナジー社の作業場の1つにおいてアスベストに晒されたことから発生する可能性がある診断が未確定の疾病に対してシナジー社は偶発債務を保有する。この債務の大きさは不確実で、何らかの正確性をもって計量することはできない。

ホライズン・パワー社

ホライズン・パワー社が所有する発電所及び住宅などの多くの不動産には、アスベストが含まれている。ホライズン・パワーは、継続的なアスベストハザードの特定とリスク評価のための確固たる管理及び監視プロセスを有しており、これらの物件所在地での修理、保守及び解体作業中の、安全な作業システムを実施する。ホライズン・パワーは、職場におけるアスベストの管理及び制御のための行動規範及び定期的なコンプライアンス調査の権限を含む関連規則を順守しており、全ての現場からアスベスト材料を除去する長期的な目標を持っている。

現在、ホライズン・パワーは、RiskCoverの対象とならないアスベストの曝露に起因する疾病について、現在又は過去の従業員及び請負業者からの請求はない。将来、何らかの請求が発生した場合、ホライズン・パワーは、労災補償及び公的賠償責任保険又はRiskCoverで適切にカバーされる可能性が高い。

児童の性的虐待の被害者による民事訴訟に関する法定出訴期間の撤廃 - 2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）

過去の児童性的虐待の被害者による民事訴訟の法定出訴期間を撤廃するための「2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）」が2018年7月1日施行された。法定出訴期間の撤廃により、虐待が発生した組織（州設立の機関を含む。）は損害賠償請求の可能性にさらされる。この改革の実施は、州に対する定量化できない債務を意味する。

同法の結果、保険の対象ではない更なる請求権が生じる可能性があり、これは結果として生じる訴訟の解決に合わせて発生ベースで査定され、資金の積立てが行われる予定である。州政府はまた、「組織的児童性的虐待の被害者に対する全国救済制度及び民事訴訟」に基づく将来の請求のために、資金を保有する口座を設定した（詳細は、2022/23年度州財政に関する年次報告書の別紙5に説明されている）。

国家救済スキーム

本スキームの当初の設計では、申請書に記載された機関が廃止されたが、政府機関が廃止された機関と共同で虐待の責任を負う場合、政府機関は最後の砦（FoLR）として活動し、廃止された機関の救済分を支払うことに同意することができる。連邦政府が委託した「2周年レビュー」からの提言の結果、拡大されたFoLRの取り決めが2021年12月に実施され、これにより廃止機関と責任を共有していない政府機関が廃止機関の救済金支払いを引き受けることに同意できる。

司法省が認識している国家救済スキームの引当金（2024年6月30日現在、4億8,800万ドル）は、西オーストラリア州政府が以下のものに対して補償金を支払う可能性がある拡大FoLRの引当金を除外している。

- ・地域のスポーツ・グループ及びその他の地域組織
- ・就業中に性的虐待を受けた18歳未満の労働者（これは中小企業やビジネスフランチャイズライセンスから発生する可能性がある）。

現時点では、拡大された規定による影響を確実に見積もるためのデータや情報が不十分であるため、偶発債務として開示している。

州全体の建造物被覆監査

2017年9月、エネルギー、鉱山、産業規制及び安全省は、可燃性の建造物被覆による危険性について全ての政府省庁及び機関に連絡し、それぞれの建物ポートフォリオについて監査を行うことを要求した。2023年6月までの最近の結果は、レビューされた範囲の建造物の結果であり、52の建造物について詳細なリスク査定の後合格であり、27の建造物は修繕措置が必要であるとされ、8つの建造物について修繕措置が完了としている。州政府は年間予算において必要な修繕の発生費用に対処するために、資金を取り分けている。

水道公社

アボリジニ・コミュニティ水道サービス (ACWS)

2023年7月1日、水道公社はACWSプログラムの一環として、137地域のアボリジニ・コミュニティにおける水道サービスの管理責任を正式に引き受けた。水道サービスは、引き続きアボリジニ所有のサービスプロバイダーによって提供される。

2023年7月1日より前は、これらのサービスは地域社会省によって管理されていたが、モワンジャムのコミュニティは例外であり、これについては水道公社が2023年4月1日より責任を引き受けた。これらの資産の将来はまだ決定されていない。

オーストラリア・エネルギー市場オペレーター (AEMO)

水道公社は、AEMOが運営する西オーストラリア州卸売電力市場(WEM)の市場顧客である。水道公社のWEMへの参加及びその後の電力購入は、プルデンシャルサポートの要件を満たすことを条件としている。必要な信用支援のレベルは変動し、定量化されていない偶発債務を表す。必要な信用支援は、実際の電力購入量に基づき、70日間に水道公社がAEMOに支払うと予想される最大額(純額)に相当する。

グリフィン石炭

サウス・ウェスト連系系統の石炭火力発電施設の発電容量を確保するための支払は、2026年6月まで続くと予想される。プロセス契約では、将来の支払いは州の裁量に委ねられており、現時点では定量化できない。

アボリジニ土地信託建物保険

アボリジニ土地信託が所有する、又はアボリジニ土地信託の責任の下にある建物及び土地は、州の約10%をカバーする。アボリジニ問題計画局は既知の不動産状況の保険価値を評価し、これらの不動産には建物の再調達価格又は取り壊し費用で保険がかけられている。当局は、保険の必要性を毎年見直している。

遠隔アボリジニ・コミュニティのインフラの将来の廃止

2023年7月1日以降、117の遠隔アボリジニ・コミュニティにおける電力サービス提供の責任と資金が、必須サービス譲渡証書により、地域社会省からホライゾン・パワー社に再割当てされた。ホライゾン・パワー社は将来的に、これらのコミュニティ内の一部の既存インフラを廃止する必要がある可能性がある。

地域社会省 人種差別の苦情

オーストラリア人権委員会 (Australian Human Rights Commission) は、西オーストラリア州 (地域社会省とその職員を通じて) に対する苦情を検討している。苦情申立人は、地域社会省及びその職員が、苦情申立人及びクラスメンバーに対し、人種に基づく違法な差別を行い、1975年連邦人種差別禁止法に違反したと主張している。本訴訟により、さらなる法的措置が取られ、費用が発生する可能性がある。

その他偶発債務

既に完了している、又は間もなく完了するインフラストラクチャー・プロジェクトに関連する工事又は業務に関して請求が発生する可能性がある。請求は通常、交渉期間があり、取り下げられる、その後 (2当事者間で合意される金額で) 和解される、又は訴訟による等の代替的な解決過程へ進む。費用が交渉され、請求が解決した場合、これらは財務書類に反映される。

その他偶発債務は、様々な法令に基づき一定の状況下で、随時発生する可能性がある。かかる将来の債務の可能性についての状況は変動し、法に基づく条項により義務の可能性が発生する場合、より詳細に数量化される可能性がある。

新たな偶発資産及び偶発債務

2024年9月四半期に以下の問題が発生し、2023/24年度の州財政年次報告書で開示された州の偶発資産及び偶発債務に追加された。

建物外装材クラスアクション

州は、特定の建物外装材メーカーに対して提起されたクラスアクションの当事者である。この訴訟は2024年8月に裁判に進み、2024年10月に判決が下されたが、判決は保留されている。

アボリジニ住宅賃貸クラスアクション

州と地域社会省 (住宅局) が1987年居住賃貸法、ダービー・ウェスト・キンバリー地方のさまざまな地方法及びオーストラリア消費者法に違反したと主張するクラスアクションが2024年8月に連邦裁判所に提起された。

これらの請求に対する潜在的な資産/負債の価値はまだ決定されていない。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

1 政治及び外交

(a) 国家組織及び政党

オーストラリア連邦は1901年1月1日に、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、英国議会で制定されたオーストラリア連邦憲法に基づいて「連邦」の州として統合されることによって、連邦国家として誕生した。これら諸州に加えて、オーストラリア首都特別地域(首都であるキャンベラを含む。)、オーストラリア北部特別地域、ノーフォーク島、ココス(キーリング)諸島及びクリスマス島などの特別地域(Territories)がある。ココス諸島及びクリスマス島は連邦政府により直接統治されている。

オーストラリアにおける連邦の立法権は、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて国王の権威を代表する者は連邦総督である。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出された上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら4名の上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

下院が先議権を有する予算法又は税法に関する場合を除き、上院は下院と同等の権限を有している。税法及び政府の経常サービスに関する予算法については、上院は修正権は有しないが、これを否決し又は修正要求を付して下院に差し戻すことができる。

憲法上、連邦議会は特定の事項、例えば国防、外交、外国及び州相互間の貿易・通商、外国会社、オーストラリア内に設立された商社又は金融会社、関税及び物品税、郵便・電信・電話といった郵政事業、通貨、銀行業務、保険、移民、年金及び社会サービスに関する法律を制定する権限が与えられている。これらの権限のうちいくつかは州議会の権限を排除して専権として連邦議会に与えられている。その他の権限は連邦議会と州議会によって並行的に行使されているが、連邦議会によって制定された法律は(その権限の範囲内で)、連邦法と州法との間に不一致がある場合はいつでも州法に優先する。連邦議会に付与されていない権限は、憲法上一定の制限を受けるが州に帰属する。

連邦の行政権は憲法上形式的には総督に付与されている。連邦行政評議会議長が、オーストラリアの統治に関して総督に助言することを目的として設けられている。この評議会は首相及び他の国務大臣によって構成されている。各大臣は両院いずれかの議員であり、例外的な場合を除き、下院において過半数を占める政党又は連合政権に属する政党の党员である。連邦政府はこれら的大臣によって構成されており、実際上の行政権は首相と国務大臣により行使されている。

2022年5月21日に行われた直近の連邦選挙で、アンソニー・アルバニー率いるオーストラリア労働党が政権を樹立した。労働党がオーストラリアで連邦政府の過半数を達成したのは、2007年以来初めてである。

2024年12月10日現在、連邦議会の現在の議席の構成は以下のとおりである。

上 院		下 院	
オーストラリア労働党（政権）	25	オーストラリア・グリーンズ党	4
連合（野党）	30	オーストラリア労働党	78
オーストラリア・グリーンズ党	11	センター・アライアンス	1
ジャッキー・ランビー・ネットワーク	1	無所属	12
ポーリン・ハンソンのワン・ネーション	2	カッター・オーストラリア党	1
統一オーストラリア党	1	クイーンズランド自由国民党	21
無所属	6	オーストラリア自由党	25
		国民党	9
合 計	76	合 計	151

出典：オーストラリア議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は第一審裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

(b) 外交関係

オーストラリアの外交政策の基本は、自由で民主的な国家として繁栄し、オーストラリア並びに諸外国にとって平和で繁栄的な環境の形成を助けることにある。オーストラリア政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリアの政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観並びに思考があれば協調は容易であるが、それが無いからといっても共通の利害関係さえあれば協調できないという訳ではない。

したがって、オーストラリアは、すべての諸外国、なかんずく、オーストラリアと目的を同じくする諸国と友好的、協調的な関係を樹立し、世界の緊張緩和を目指す国際的な動きを全面的に支援するのをいとわない。国際連合、英連邦、その他の国際機関への加盟もオーストラリアの外交政策の重要な柱となっている。上記諸機関並びに二国間関係においては、オーストラリアは近隣諸国との協調、世界の一般的緊張緩和及び国際平和並びに安全保障の促進を通じて安全保障の推進と発展を目指している。

次の表は、2024年12月現在、オーストラリアが加盟している主な国際機関を示す。

主な金融機関

	加盟年
・世界銀行グループ	
- 国際復興開発銀行	1947
- 国際金融公社	1956
- 国際開発協会	1960
- 投資紛争解決国際センター	1991
- 多数国間投資保証機関	1999
・国際通貨基金（IMF）	1947
・アジア開発銀行	1966
・欧州復興開発銀行	1991
・アジアインフラ投資銀行	2015

主な非金融機関

	加盟年
・国際連合	1945
・関税及び貿易に関する一般協定	1948
・イギリス連邦	1931
・経済協力開発機構	1971
・アジア太平洋経済協力（APEC）	1989
・ASEAN地域フォーラム	1994
・世界貿易機関	1995
・アジア太平洋フォーラム	1996
・環インド洋連合	1997
・G20	1999
・MIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ及びオーストラリア）	2013

2 経済

(a) 国の経済見通し⁽¹⁾

オーストラリアの国内総生産（GDP）は、2022/23年に3.4%増加した後、2023/24年には1.4%に減速した。この期間の成長の鈍化は、主に純輸出の減少（0.5パーセントポイントの減少）及びインフレと金利の上昇の継続的な影響を反映した家計消費の伸びの鈍化によるものである。2024/25年度の連邦予算では、生活費の圧力が緩和し、雇用が引き続き増加し、賃金が上昇する中、家計消費が上昇し、2024/25年のGDP成長が2%に強まると予測している。

全国的に、家計消費は2023/24年で1.1%増加したが、これはパンデミックからの回復により支出の伸びが支えられた2022/23年の6.3%成長から大幅に減速した。2023/24年の成長の鈍化は、年間を通じてのコスト圧力と金利上昇の影響を反映する。消費者が必需品を優先して裁量的支出を抑制し続けるため、2024/25年も年間成長は低調にとどまると予想されている。

住宅投資は2023/24年に減少し、パンデミック中に記録された過去最高からの改築と増築の低迷に伴い1.4%減少したが、大量の未完了工事（2024年6月四半期時点で建設中の住宅23,303戸）が継続して完了しているため、新規住宅建設の増加によって部分的に相殺された。連邦予算では、家計の改善及び予想される着工件数の回復に支えられ、今後数年間は住宅投資が成長し、2025/26年までに6.5%増加すると予測する。最近の土地販売、建築許可数、及び新築に対する融資コミットメント（自宅居住者及び投資家の両方）の増加はすべて、新築物件の需要が強まっていることを示唆する。

2023/24年の雇用は2.8%増加した。2024/25年の最初の4か月間は雇用が継続し、2024年10月までの年平均で雇用は2.7%増加した。オーストラリアの雇用は2024年10月に過去最高の1,453万8,000人に達した。国内の労働市場は依然として逼迫しているが、2023/24年の最初の4か月間の失業率が3.7%であったのに対し、2024/25年の同じ期間の失業率が4.1%に上昇したことからもわかるように、緩和の兆候が現れている。

労働市場の状況は、総需要の緩和に伴い、予測期間中に減少すると予想される。雇用の伸びは2024/25年に0.75%に減速し、2027/28年までの予測期間中に1.75%まで回復すると予測されている。これは、過去の平均増加率1.8%をわずかに下回る水準である。失業率は2024年6月四半期に平均4.5%と予測され、2026/27年までこの水準で推移した後、2027/28年にはわずかに低下して4.25%となる予想である。賃金（賃金物価指数で測定）は、労働市場の逼迫が引き続き賃金の堅調な伸びにつながると見込まれるため、2024/25年及び2025/26年に3.25%上昇すると予測されている。

消費者物価指数の総合指数は、2022年12月までの年度中に7.8%でピークに達したが、その後2024年9月にはわずか2.8%に減速した。ただし、これは家庭用電力クレジットの影響も反映している。この変動性を考慮すると、トリム平均インフレ率は3.5%で、依然としてRBAの目標幅を上回っているものの、2024年6月四半期の4%からは低下している。連邦政府は、政府のエネルギー価格救済計画及び家賃支援により、2025年6月までに総合インフレ率が2.75%になると予測しており、総合インフレ率は0.5パーセントポイント低下すると見込まれている。

公共消費は2023/24年に3.7%増加し、その後、オーストラリア全土の世帯に対するエネルギー料金救済基金やその他の社会保障の提供に支えられ、2024年9月までに4%に上昇した。最近の堅調さにもかかわらず、連邦予算では、短期的には成長が抑制されると予測されている。公共投資は2023/24年に6.3%増加した。州政府と連邦政府が大規模な公共インフラ・プロジェクトのパイプラインに取り組んでいるため、公共投資は堅調に推移すると予想される。

脚注：(1) この見通しは2024/25年度連邦予算及び2023/24年度最終予算結果から抜粋したものである。

(b) 産業構造及び主要産業の最近の状況

次の表は、2023/24年に終了した5年間の国内総生産を産業構成要素別に示したものである。

産業別粗付加価値国内総生産 - 6月30日終了年度(時価)

(単位：百万ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農業、林業、漁業	39,876	48,054	62,295	66,075	59,284
鉱業	203,518	224,209	316,829	352,067	305,774
製造業	111,142	114,985	125,255	137,683	146,778
電気、ガス、水道及び廃棄物	46,816	46,080	44,790	47,946	53,455
建設業	141,598	144,960	153,559	172,244	188,028
卸売業	73,964	81,218	84,287	99,305	100,823
小売業	81,956	90,447	94,033	106,661	111,590
宿泊及び飲食業	38,680	40,605	43,464	57,492	59,276
運輸、郵便及び倉庫業	88,575	85,708	94,823	110,084	118,206
情報メディア及び電気通信業	45,022	46,270	50,178	52,548	56,320
金融及び保険業	147,172	153,877	161,443	176,984	187,254
賃貸及び不動産業	55,075	57,518	63,237	64,605	67,088
専門家、科学技術サービス	139,404	147,327	164,775	183,170	194,180
管理及び支援サービス	68,134	66,323	75,481	84,596	89,264
行政及び安全	106,956	111,828	118,479	126,335	136,168
教育及び訓練	96,467	100,376	104,897	113,399	122,815
保健及び社会扶助	145,336	157,508	176,210	191,858	212,147
芸術及び娯楽サービス	14,434	14,076	15,873	18,592	20,455
その他サービス	31,832	32,079	34,133	38,967	42,179
住宅所有	179,855	185,775	193,328	207,686	233,994
全産業合計	1,855,812	1,949,223	2,177,369	2,408,297	2,505,077
全産業税金マイナス補助金合計	125,851	136,599	152,960	159,216	165,579
全産業統計誤差合計	0	0	0	0	2,003
合計	1,981,663	2,085,822	2,330,329	2,567,513	2,672,659

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、表10

(c) 通貨・金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦政府に与えている。オーストラリア通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させうる。オーストラリアの銀行券はオーストラリア準備銀行(「準備銀行」)によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で印刷及び発行され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配付される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行(準備銀行)、商業銀行、貯蓄銀行及び特殊銀行で構成されている。一般に、中央銀行である準備銀行の義務、権限、業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち紙幣の管理及び発行、通貨及び流動性の管理政策、連邦政府証券の市場操作、連邦のための金融並びに国庫代理業務及び為替管理の運営等である。また、準備銀行は銀行預金者の利益を保護する義務がある。準備銀行のすべての負債の支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関及び資本市場

銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合、融資業者及び短期資金市場の公認ディーラーである。これらの金融機関はオーストラリアの金融部門の資産の過半を占める。1980年以来、キャッシュ・マネジメント・トラストが民間部門における投資先として重要性を増してきている。これらの機関は共に広範囲な金融サービスを行い、金融制度の発展並びにオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。

3 貿易及び国際収支

(a) 概況

オーストラリアの経済において、外国貿易は重要な役割を果たしている。2023/24年までの5会計年度におけるオーストラリアの貿易・サービス収支は次の表に示すとおりである。

貿易・サービス収支(時価)

(単位:百万ドル)

	2019/20年	2020/21年	2021/22年	2022/23年	2023/24年
輸出	476,129	460,063	594,970	688,074	659,442
輸入	-408,970	-380,575	-472,828	-575,789	-604,614
純輸出	67,159	79,488	122,142	112,285	54,828

出典: オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(b) 商品及び地域別輸出入

2023/24年までの5年間のオーストラリアの産業別輸出入の構成は次のとおりである。

主要商品別輸出 - 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出(FOB価格)					
農業及び水産養殖	13,206	17,606	27,979	34,434	25,302
農業に対するサービス	971	648	2,396	5,374	4,565
森林及び材木	607	404	168	110	143
商業漁業	520	535	680	716	642
石炭鉱業	54,620	39,195	113,845	127,422	91,396
原油及びガス採掘	57,718	38,848	85,674	106,330	82,467
金属鉱業	117,263	167,588	148,963	139,091	152,262
その他鉱業	1,682	1,178	5,078	20,321	10,005
食品、飲料及びタバコ製造	33,183	28,433	33,688	36,013	38,226
繊維、衣料、履物及び皮革製造	1,757	1,692	2,151	2,275	2,359
木製品及び紙製品	2,660	2,262	2,780	2,624	2,543
印刷、出版及び記録メディア	284	226	247	244	215
石油、石炭、化学及び関連製品製造	14,770	11,654	13,934	16,242	16,809
非金属鉱産物製品製造	232	252	319	319	313
金属製品製造	47,610	49,003	51,660	53,758	63,321
輸送機器製造	5,162	4,109	4,152	5,152	6,184
機械及び機器製造	15,967	14,607	16,262	18,165	20,130
その他製造業	2,662	3,940	4,104	5,101	2,983
その他(上記以外)	11,102	12,844	17,039	16,758	14,975
輸出合計	381,989	395,024	531,126	590,440	534,838

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

主要商品別輸入 - 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸入(税関価格)					
農業及び水産養殖	2,061	2,031	2,034	2,301	2,280
農業に対するサービス	13	14	21	22	22
森林及び材木	120	154	125	30	30
商業漁業	175	163	169	177	184
石炭鉱業	73	47	70	104	63
原油及びガス採掘	9,698	6,608	8,728	9,428	8,786
金属鉱業	803	733	1,275	768	834
その他鉱業	241	290	503	495	319
食品、飲料及びタバコ製造	20,854	19,914	20,836	24,034	23,955
繊維、衣料、履物及び皮革製造	18,684	20,699	21,405	23,863	22,121
木製品及び紙製品	5,802	5,581	7,002	7,273	6,917
印刷、出版及び記録メディア	1,427	1,668	1,611	1,361	1,334
石油、石炭、化学及び関連製品製造	65,338	60,930	98,929	111,595	107,237
非金属鉱産物製品製造	3,444	3,504	3,957	4,148	4,023
金属製品製造	25,733	26,620	30,189	31,678	34,063
輸送機器製造	39,009	48,840	50,860	62,947	72,262
機械及び機器製造	90,811	95,632	106,348	119,451	123,009
その他製造業	10,482	12,691	13,493	14,604	13,272
その他(上記以外)	3,929	2,665	5,902	5,379	3,495
輸入合計	298,691	308,788	373,458	419,662	424,194

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

(注) オーストラリア統計局は、輸出を「本船渡し」(f.o.b.)ベース(商品が物理的にオーストラリアを離れるときの価格、すなわち主なオーストラリアの輸出港におけるf.o.b.)で、輸入を「税関価格」で測定する。

地域別貿易（輸出）の割合（％） - 6月30日終了年度⁽¹⁾

輸出	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
中国	39.4	42.0	31.7	32.3	36.6
日本	13.8	11.0	16.8	18.7	14.1
韓国	6.6	6.8	8.7	7.9	7.2
インド	2.8	3.3	5.4	4.2	4.4
アメリカ合衆国	4.6	4.3	3.4	3.5	4.0
台湾	3.1	2.8	4.4	4.9	3.5
シンガポール	3.3	3.3	3.2	3.3	3.3
香港	1.8	1.6	1.4	1.1	2.7
ニュージーランド	2.6	2.7	2.3	2.2	2.3
インドネシア	1.5	1.8	2.1	2.2	2.2
その他	20.6	20.4	20.6	19.8	19.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

地域別貿易（輸入）の割合（％） - 6月30日終了年度⁽¹⁾

輸入	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
中国	27.1	28.2	27.1	26.4	25.3
アメリカ合衆国	12.2	11.1	10.0	10.8	11.3
韓国	3.5	3.4	5.2	6.5	6.4
日本	6.4	6.3	6.0	5.9	6.2
タイ	4.9	4.8	4.2	4.3	4.9
ドイツ	4.6	4.6	4.1	4.1	4.3
マレーシア	3.4	3.8	3.9	4.4	4.1
シンガポール	3.1	2.8	4.7	4.1	3.8
ベトナム	2.1	2.2	2.1	2.3	2.6
インド	1.6	2.1	2.8	1.9	2.3
その他	31.3	30.7	29.7	29.5	28.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表14 a 及び表14 b

注：(1) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(c) 日本との貿易

日本は、2023/24年にオーストラリアの輸出の14.1%を占める、オーストラリアにとり中国に続き2番目に重要な輸出市場である。日本への輸出額は2023/24年に753億ドルであった。

日本は、2023/24年に6.2%のシェアを占めるオーストラリアの第4位の輸入元であった。2023/24年の日本からの輸入額は263億ドルであった。

(d) 国際収支

次の表は2023/24年までの5年間のオーストラリアの国際収支を示している。

国際収支 - 6月30日終了年度(季節調整前)

(単位：百万ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
経常取引					
商品輸出	383,049	395,980	532,330	590,891	535,411
商品輸入	-312,074	-321,460	-387,985	-438,999	-443,210
貿易収支	70,975	74,520	144,345	151,892	92,201
サービス受取	93,080	64,083	62,640	97,183	124,031
サービス支払	-96,896	-59,115	-84,843	-136,790	-161,404
サービス収支(純額)	-3,816	4,968	-22,203	-39,607	-37,373
貿易・サービス収支	67,159	79,488	122,142	112,285	54,828
所得・移転収支受取	75,232	70,486	90,490	106,466	116,023
所得・移転収支支払	-121,273	-97,220	-182,607	-218,496	-206,028
所得・移転収支(純額)	-46,041	-26,735	-92,118	-112,030	-90,005
経常収支	21,119	52,753	30,025	255	-35,176
資本及び金融勘定					
資本移転	-751	-500	-600	-542	-541
非金融資産移転	-364	-13	198	-102	248
資本勘定	-1,115	-513	-402	-644	-293
直接投資	30,534	20,428	-45,025	-15,393	62,394
ポートフォリオ投資	-131	-72,368	55,206	5,545	55,825
その他投資	-69,006	19,955	-12,005	-5,007	-33,954
金融デリバティブ	-8,156	-26,123	-14,046	15,502	-53,842
準備資産	18,522	-3,423	-20,156	-5,365	-3,094
金融勘定	-28,237	-61,532	-36,026	-4,718	27,329
誤差脱漏(純額)	8,233	9,292	6,404	5,107	8,140
資本・金融勘定収支	-29,352	-62,045	-36,428	-5,362	27,036

(注) 上記の表は、前述の表とは異なる情報源を利用しており、方法及び時期が異なるため数値は一致しない。

出典：オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(e) 外貨準備

表示日現在におけるオーストラリアの公的外貨準備は、次のとおりである。

公的外貨準備 - 6月末現在

(単位：百万ドル)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
外貨	46,644	49,617	50,003	55,673	56,830
金	4,612	5,568	6,262	6,019	9,035
その他	10,251	9,949	23,676	27,722	29,079
合計	61,507	65,134	79,941	89,414	94,944
合計(米ドル相当額)	42,213	48,968	55,072	59,282	62,892

出典：オーストラリア準備銀行、統計リリース「公的準備資産」

(f) オーストラリア・ドルの為替レート

1983年12月の変動相場制移行後、オーストラリア・ドルは個々の通貨に対してかなり不安定な動きを見せたが、加重貿易指数においてはより安定的な水準の付近で取引された。1984年1月から2024年10月までの加重貿易指数は、月間最低値は2001年9月に記録された47.0、月間最高値は1984年2月に記録された84.2で、平均61.6であった。

1983年末の変動制への移行後、豪ドルは米ドルに対して大きな幅で取引されたが、月末最高値は2011年7月の1.10米ドル、最低値は2001年3月の0.49米ドルであった。最近では、変動相場制移行後の平均である約0.75米ドルより低い0.66米ドル前後で取引されている。